建設経済動向

160号

令和3年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに
１．経済動向 …… 1
２．建設活動の動向
（１）公共事業費 …… 3
（２）住宅建設 …… 11
（３）建築物着工動向 …… 13
（４）全国調査からみた建設受注状況 …… 15
（５）新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向 …… 17
３．建設コンサルタントの受注動向 …… 28
４．主要建設資材の需要動向
（１）セメント …… 31
（２）生コンクリート …… 32
（３）骨材 …… 34
（４）再生骨材 …… 36
（５）コンクリート二次製品
・ ヒューム管 …… 37
・ コンクリートパイル …… 38
・ 積・張ブロック …… 40
・ その他のコンクリート二次製品 …… 41
・ 大型コンクリート製品 …… 44
（６）アスファルト合材 …… 45
（７）普通鋼鋼材 …… 47
５．主要建設資材の市況 …… 48
６．建設労働者の需給動向 …… 50
７．建設業の動向
（１）建設業の倒産状況 …… 51
（２）建設業の景況 …… 52
（３）建設業の現況 …… 56
８．北陸地方の経済動向と現状
（１）（一社）日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ …… －
（２）（一社）日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ …… －
（３）北陸の地域経済 …… 58

はじめに

　平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和４年　６月
北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会長

1.　経　済　動　向

記事提供：一般財団法人　建設物価調査会　北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和４年３月の生産指数は99.0で前月比1.2%増と、２ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、プラスチック製品工業等６業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、食料品工業、輸送機械工業等９業種が低下した。出荷指数は100.6で、前月比2.3%上昇した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等10業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、鉱業等５業種が低下したことによる。また、在庫指数は91.9で前月比2.6%の低下となった。

令和４年３月の有効求人倍率は1.51倍（全国平均1.22倍）で前月比0.03ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.30倍でこちらも前月比0.16ポイントの低下となった。主要産業別にみると、製造業、情報通信業等で上昇し、サービス業等で低下した。雇用情勢は、持ち直している。なお、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する状況にある。

令和４年３月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.9となり前月に比べ0.5%上昇、前年同月比では1.6%の上昇となっている。前月からの動きをみると「家具・家事用品」が1.1%低下したものの、「光熱・水道」が2.2%上昇した結果、総合で0.5%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和４年３月の生産指数は99.1で前月比0.1%の低下となり、２ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、金属製品工業等６業種において低下したことによる。なお、上昇した業種は化学工業、電気機械工業等７業種である。在庫指数は110.8と前月比0.3%の上昇となり、２ヵ月連続で上昇した。これは13 業種中、窯業・土石製品工業、電気機械工業、繊維工業等６業種で上昇したことによる。なお、低下した業種はパルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業等７業種である。

令和４年３月の有効求人倍率は1.52倍となり、前月比0.03ポイントの低下となった。新規求人数は8,679人と前年同月比1.4ポイント上昇し、13カ月連続の上昇となった。主要産業別にみると、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、公務・その他等で上昇し、建設業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療・福祉、サービス業等が低下した。雇用情勢は求人が求職を大幅に上回って推移し、持ち直しの動きがみられるが、感染症が雇用に与える影響に注意する必要がある。

令和４年３月の富山市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.4%の上昇となった。これは、「食料」等は低下したものの、「交通・通信」等が上昇したことによる。また前年同月比では前月比とは真逆な推移となっており、「交通・通信」等が低下して、「食料」等が上昇したことにより、1.5%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和４年３月の生産指数は94.7と前月比7.0%減と、２ヵ月連続の低下となった。これは汎用機械工業、業務用機械工業、化学工業等が低下したことによる。出荷指数は89.5と前月比11.4%の低下で、３ヵ月ぶりの低下となった。また在庫指数は69.3で前月比43.8%上昇し、４ヵ月ぶりの上昇となった。

令和４年３月の有効求人倍率は1.47倍で前月比0.03ポイントの低下となった。新規求人倍率は2.30倍でこちらも前月比0.22ポイント低下した。主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業が上昇。一方、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にあるものの、持ち直しの動きが広がっている。

令和４年３月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.0となり前月比0.2%上昇した。これは、「教養娯楽」、「被服及び履物」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」等が上昇し、0.8%の上昇となった。

※　上記は、令和４年３月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

年度区分 ＼ 項目・県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済)［平成27年=100］ ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生産			出荷			在庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
令和三年度	Ⅰ	4月	99.1	103.6	101.2	103.0	－	99.5	89.3	99.8	51.4
		5月	98.6	95.0	101.9	99.3	－	95.3	89.0	100.5	49.1
		6月	103.6	101.8	103.4	101.3	－	104.4	89.5	100.9	67.3
	Ⅱ	7月	102.0	99.9	105.7	102.1	－	100.8	89.2	102.4	52.0
		8月	99.4	100.7	99.0	97.5	－	92.1	90.3	105.8	55.1
		9月	98.7	98.7	90.9	92.0	－	89.2	95.0	105.6	78.5
	Ⅲ	10月	98.4	93.9	89.6	99.4	－	81.9	96.0	105.7	54.9
		11月	95.5	97.9	107.5	95.9	－	97.6	95.9	108.7	56.0
		12月	96.5	102.6	92.5	96.9	－	91.3	95.6	109.1	52.6
	Ⅳ	1月	98.4	98.1	103.4	101.0	－	93.7	93.0	109.0	51.2
		2月	97.8	99.2	101.8	98.3	－	101.0	94.4	110.5	48.2
		3月	P 99.0	99.1	P 94.7	P 100.6	－	P 89.5	P 91.9	110.8	P 69.3
資料出所			県統計課								

年度区分 ＼ 項目・県別			有効求人倍率 （季節調整済）			消費者物価指数 ※［2020年＝100］		
			新潟	富山	石川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和三年度	Ⅰ	4月	r 1.28	r 1.34	r 1.31	98.3	99.0	99.3
		5月	1.30	r 1.36	r 1.33	98.7	99.1	99.7
		6月	r 1.34	r 1.38	r 1.35	98.6	99.4	99.7
	Ⅱ	7月	1.37	r 1.44	r 1.34	98.9	99.6	99.8
		8月	r 1.38	r 1.43	r 1.37	99.0	100.0	99.9
		9月	r 1.41	1.44	1.40	99.4	100.1	100.2
	Ⅲ	10月	r 1.43	r 1.43	r 1.41	99.2	100.0	100.2
		11月	1.44	r 1.44	r 1.41	99.6	100.1	100.1
		12月	r 1.44	r 1.46	r 1.43	r 99.6	100.2	100.1
	Ⅳ	1月	1.52	1.57	1.46	100.1	100.7	100.2
		2月	1.54	1.55	1.51	100.3	100.9	100.8
		3月	1.51	1.52	1.47	100.9	101.3	101.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Ｐは速報値を示し、ｒは修正値を示す。
・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公 共 事 業 費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

（１）令和４年度の公共事業費（当初計画）

令和４年度の北陸３県における公共事業費は、事業費ベースで11,587億円、工事費ベースで9,241億円となり、前年度の最終予算と比較すると事業費で268億円減（2.4%増）、工事費で223億円増（2.5%増）となっている。

県別の内訳は、前年度の最終予算との比較で新潟県が事業費636億円増（10.8%増）、工事費596億円増（13.1%増）、富山県が事業費102億円減（4.4%増）、工事費46億円増（2.5%増）、石川県が事業費470億円減（15.1%減）、工事費419億円減（16.2%減）となっている。

令和４年度　公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名及び項目 ＼ 年度及び項目			令和３年度 最終 A	令和４年度 当初 B	令和３年度最終との比較 増減額 C=B-A	令和３年度最終との比較 増減率 C/A*100
３ 県 計		事業費	11,319	11,587	268	2.4
		工事費	9,018	9,241	223	2.5
県別内訳	新潟県	事業費	5,870	6,506	636	10.8
		工事費	4,547	5,143	596	13.1
	富山県	事業費	2,334	2,436	102	4.4
		工事費	1,882	1,929	46	2.5
	石川県	事業費	3,115	2,646	▲470	▲15.1
		工事費	2,588	2,169	▲419	▲16.2

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等をとりまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県**、**富山県**、**石川県**、および**各県内市町村**です。

（２）上半期契約見込み状況（工事費ベース）
令和４年度当初における公共事業の上半期契約見込みは、北陸３県計で6,531億円（契約率70.7%）が見込まれている。

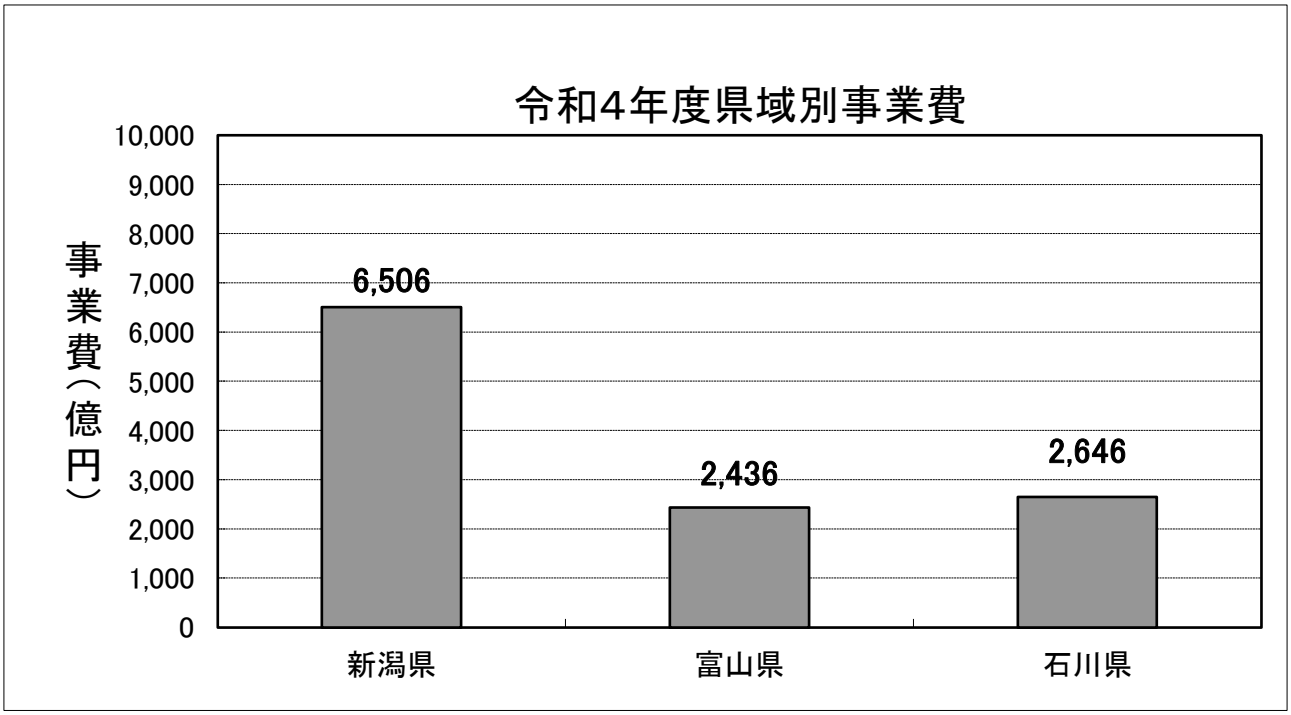
上半期事業執行状況（工事費ベース）

（単位：億円，％）

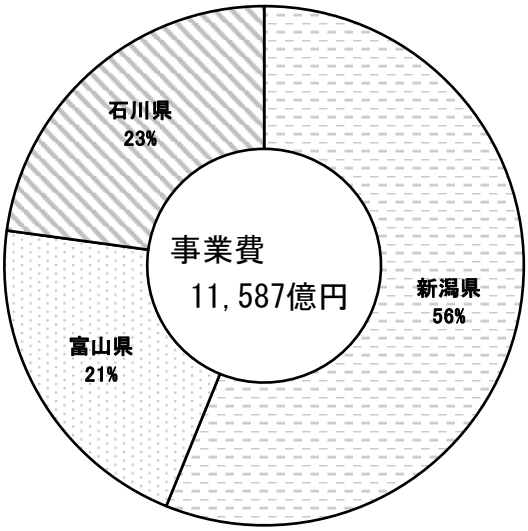
年度 / 県名	上半期契約見込み（当初計画）			
	令和４年度　当初計画		令和３年度　最終	
		契約率		契約率
３ 県 計	6,531 (9,241)	70.7	6,121 (8,560)	71.5
新 潟 県	3,606 (5,143)	70.1	3,017 (3,834)	78.7
富 山 県	1,343 (1,929)	69.6	1,145 (1,937)	59.1
石 川 県	1,582 (2,169)	72.9	1,959 (2,789)	70.2

（注）
・（　）書きは、当初計画の全工事費
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

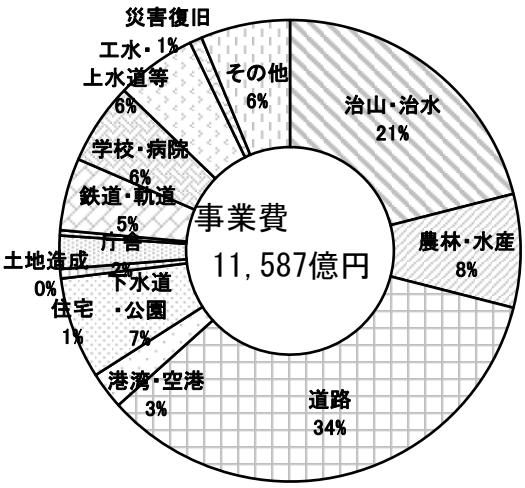
令和４年度事業費構成等



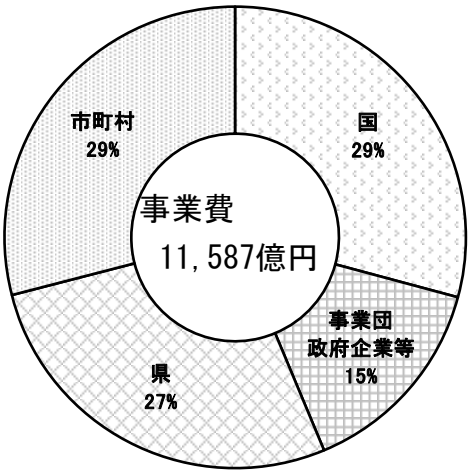
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



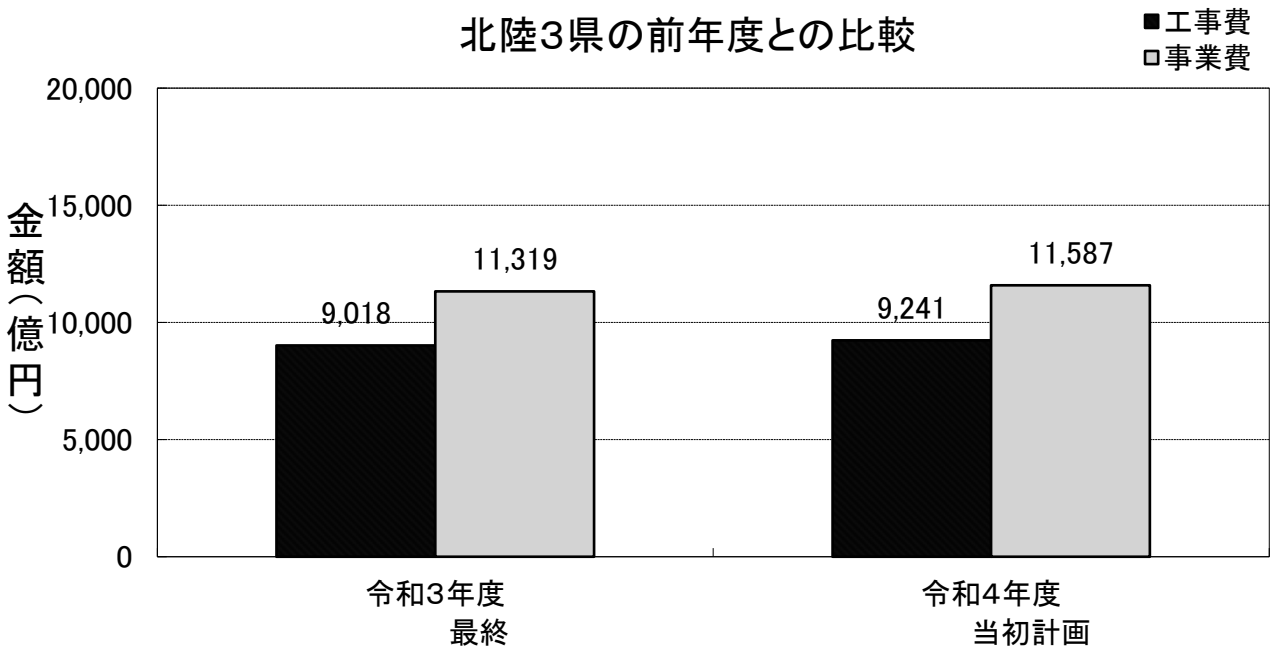
事業費の機関別構成



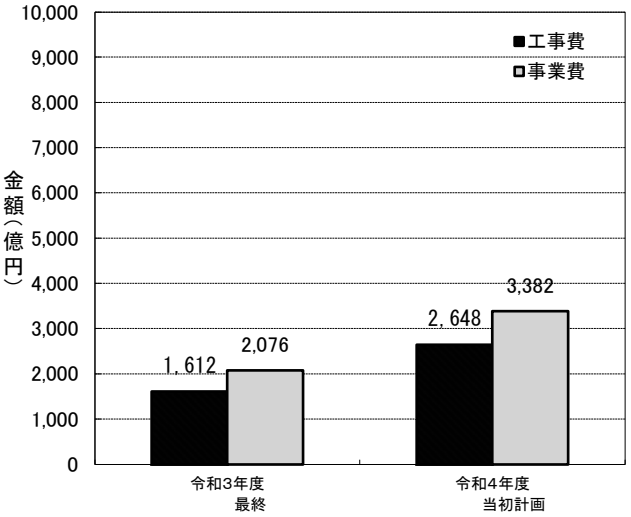
（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸３県及び機関別事業費等の比較グラフ

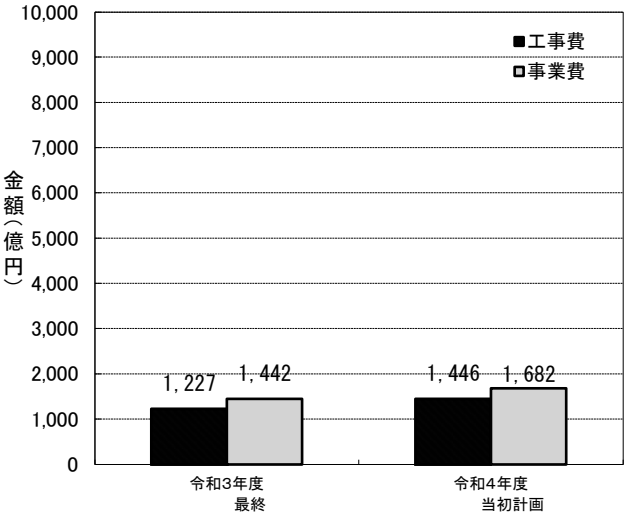
北陸3県の前年度との比較



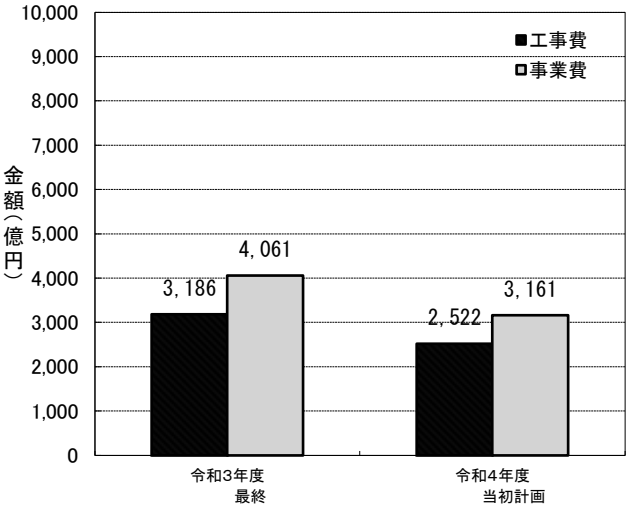
国の機関の前年度との比較



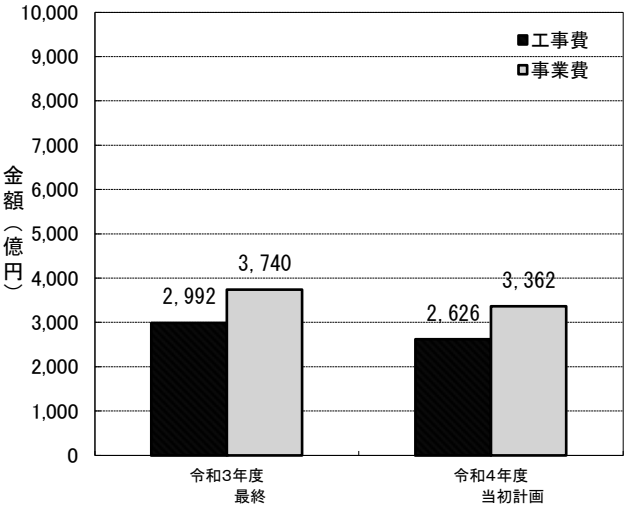
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

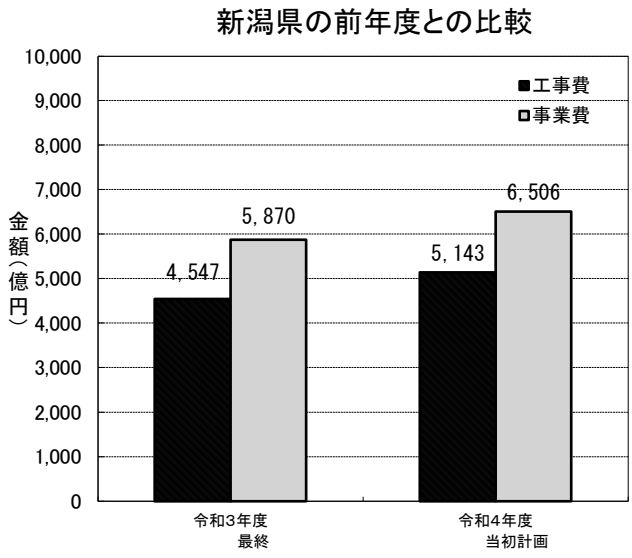


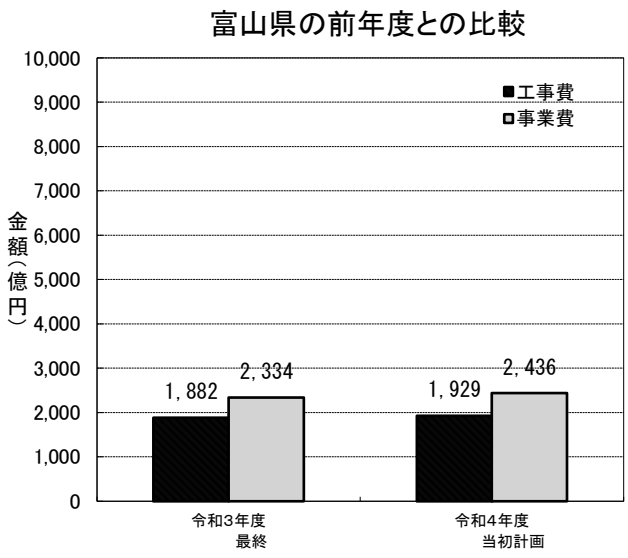
市町村の前年度との比較

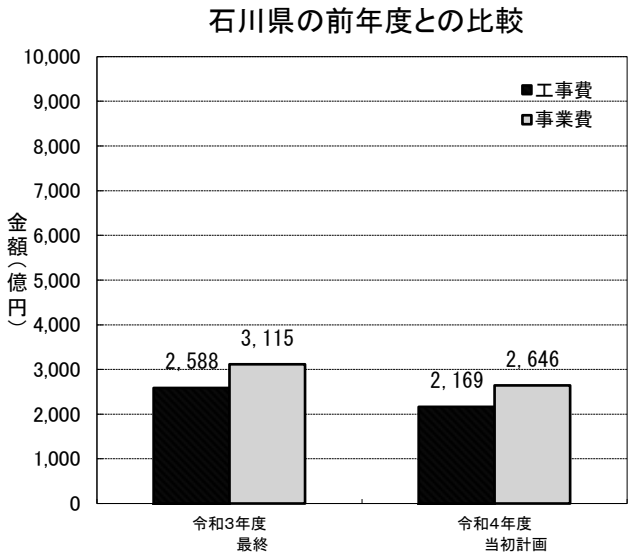


（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

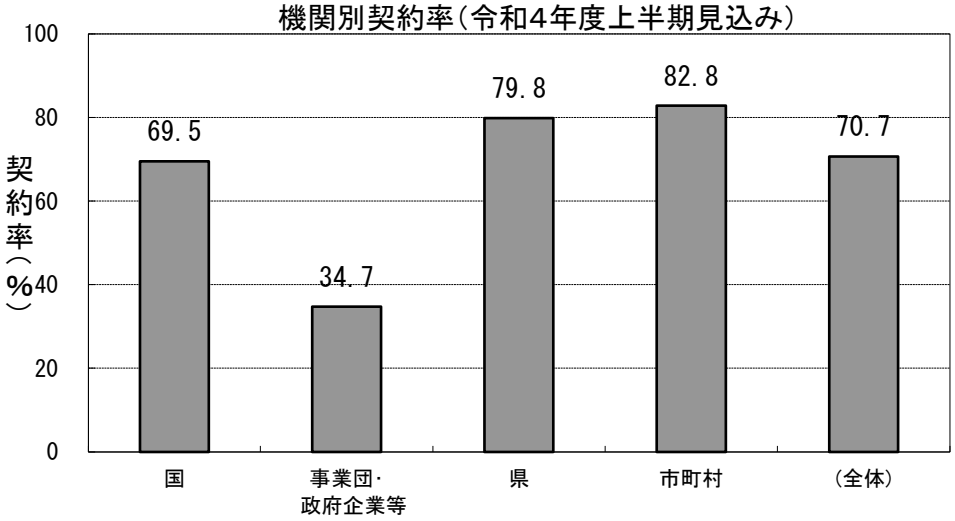
県域毎の事業費等の比較グラフ





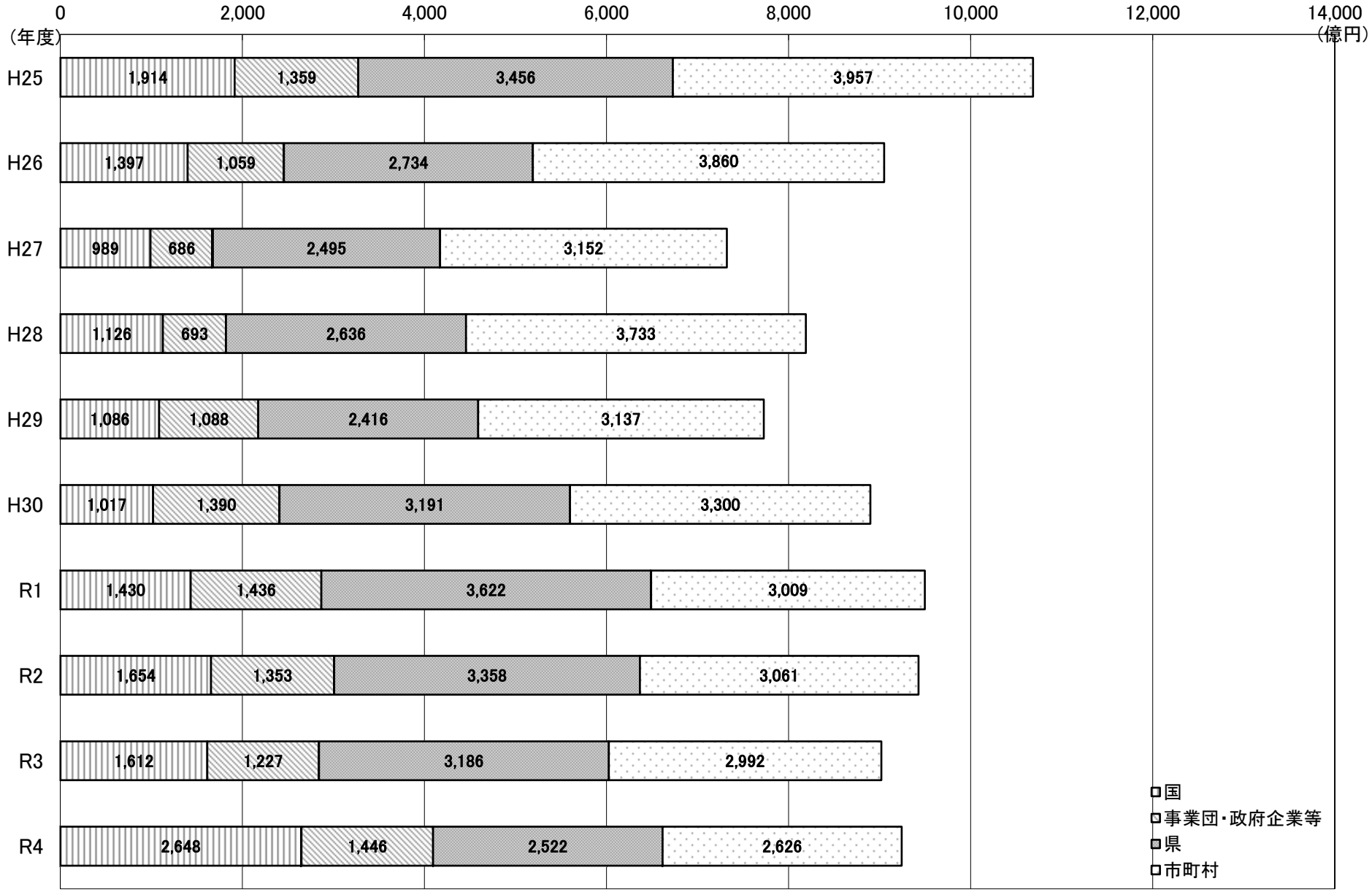


機関別契約率のグラフ



（注）・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（３県計）



（注）・令和３年度以前は最終額、令和４年度は当初計画額。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和４年度　県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円，％）

機関	県	３　県　計				新　潟　県				富　山　県				石　川　県			
	年度	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100
国	事業費	3,382	2,076	1,305	62.9	2,542	1,308	1,234	94.4	478	434	43	10.0	362	334	28	8.3
	工事費	2,648	1,612	1,035	64.2	2,034	1,049	985	93.8	360	314	46	14.6	254	249	5	2.0
事業団 政府企業等	事業費	1,682	1,442	240	16.6	817	565	252	44.7	246	123	123	99.5	620	755	▲135	▲17.9
	工事費	1,446	1,227	219	17.8	652	397	254	64.0	246	123	123	99.5	548	707	▲158	▲22.4
県	事業費	3,161	4,061	▲900	▲22.2	1,474	2,013	▲539	▲26.8	1,034	1,082	▲48	▲4.5	654	966	▲312	▲32.3
	工事費	2,522	3,186	▲664	▲20.8	1,137	1,531	▲394	▲25.7	798	847	▲49	▲5.8	587	808	▲221	▲27.4
市町村	事業費	3,362	3,740	▲378	▲10.1	1,674	1,985	▲311	▲15.7	678	694	▲16	▲2.3	1,010	1,060	▲51	▲4.8
	工事費	2,626	2,992	▲367	▲12.3	1,321	1,570	▲249	▲15.9	525	598	▲73	▲12.2	780	825	▲45	▲5.4
合計	事業費	11,587	11,319	268	2.4	6,506	5,870	636	10.8	2,436	2,334	102	4.4	2,646	3,115	▲470	▲15.1
	工事費	9,241	9,018	223	2.5	5,143	4,547	596	13.1	1,929	1,882	46	2.5	2,169	2,588	▲419	▲16.2

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和４年度　県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

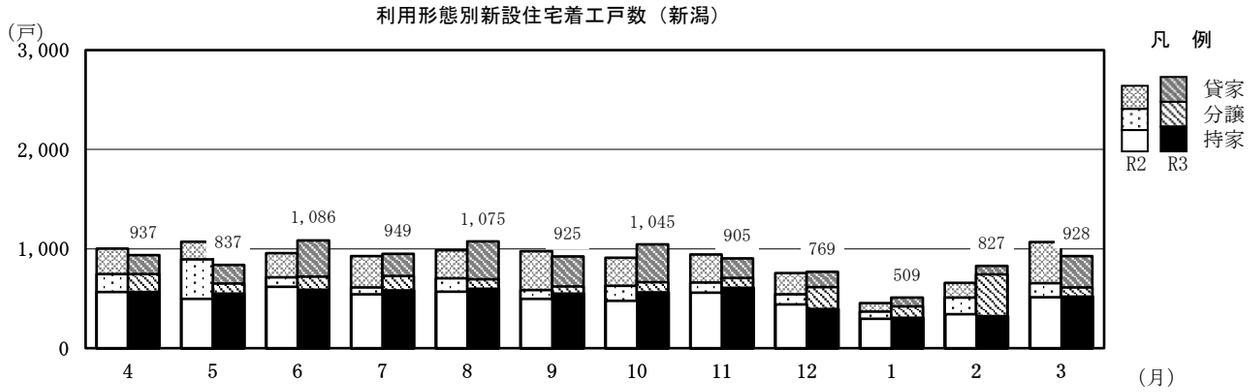
県	年度	３　県　計				新　潟　県				富　山　県				石　川　県			
		R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R4年度 計画 A	R3年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	事業費	2,436	1,801	635	35.3	1,829	1,072	757	70.6	384	425	▲41	▲9.6	222	303	▲81	▲26.7
	工事費	1,947	1,468	479	32.6	1,467	888	579	65.2	315	356	▲41	▲11.6	165	224	▲59	▲26.2
農林水産	事業費	922	959	▲37	▲3.8	505	520	▲15	▲2.8	280	287	▲7	▲2.3	137	152	▲15	▲9.9
	工事費	796	794	2	0.2	419	401	18	4.5	262	272	▲10	▲3.6	115	121	▲7	▲5.6
道路	事業費	3,983	3,810	172	4.5	2,398	2,187	211	9.6	897	778	119	15.3	687	845	▲158	▲18.7
	工事費	3,061	2,793	268	9.6	1,787	1,542	245	15.9	718	586	132	22.5	556	665	▲109	▲16.4
港湾空港	事業費	301	297	4	1.3	157	152	5	3.3	72	63	9	14.3	72	82	▲10	▲12.3
	工事費	247	249	▲2	▲0.8	128	132	▲4	▲3.0	55	48	7	14.6	64	69	▲5	▲7.3
下水道公園	事業費	827	945	▲119	▲12.6	446	583	▲138	▲23.6	165	156	9	5.9	216	206	10	4.8
	工事費	649	810	▲161	▲19.8	344	493	▲150	▲30.4	142	150	▲8	▲5.3	164	167	▲3	▲1.8
住宅	事業費	77	122	▲45	▲37.1	29	41	▲12	▲29.3	21	48	▲27	▲56.4	27	33	▲6	▲18.8
	工事費	64	106	▲42	▲39.7	23	36	▲13	▲36.1	18	47	▲29	▲61.7	23	24	▲0	▲1.7
庁舎	事業費	268	282	▲14	▲4.8	79	69	10	14.2	57	34	23	68.8	132	179	▲47	▲26.1
	工事費	254	274	▲19	▲7.0	78	65	13	19.7	56	34	22	65.3	120	175	▲54	▲31.0
土地造成	事業費	43	48	▲5	▲10.7	5	11	▲6	▲54.5	12	6	6	115.3	26	32	▲6	▲17.8
	工事費	19	26	▲7	▲26.1	2	5	▲3	▲60.0	8	2	6	246.5	9	19	▲9	▲50.4
鉄道軌道	事業費	588	733	▲146	▲19.9	1	1	0	0.0	1	9	▲8	▲88.9	586	723	▲138	▲19.1
	工事費	502	677	▲175	▲25.8	0	0	0	－	0	9	▲9	▲100.0	502	668	▲166	▲24.8
学校病院	事業費	664	829	▲165	▲19.9	348	460	▲112	▲24.3	141	161	▲20	▲12.6	176	208	▲33	▲15.6
	工事費	565	738	▲173	▲23.4	309	395	▲86	▲21.8	99	156	▲57	▲36.4	157	187	▲30	▲16.0
工業用水道	事業費	654	607	47	7.8	352	330	22	6.7	159	143	16	11.1	143	134	9	7.1
上水道	工事費	580	543	37	6.8	292	278	14	5.0	154	141	13	9.2	134	124	10	8.1
災害復旧	事業費	99	143	▲44	▲30.6	60	134	▲73	▲54.9	10	3	8	314.1	29	7	22	309.6
	工事費	88	133	▲45	▲34.0	52	125	▲73	▲58.4	9	2	7	307.4	26	6	21	368.3
その他	事業費	725	742	▲17	▲2.3	297	310	▲13	▲4.2	236	222	14	6.3	193	211	▲18	▲8.5
	工事費	469	407	62	15.2	243	187	56	29.9	93	79	13	16.9	133	140	▲8	▲5.5
合計	事業費	11,587	11,319	268	2.4	6,506	5,870	636	10.8	2,436	2,334	102	4.4	2,646	3,115	▲470	▲15.1
	工事費	9,241	9,018	223	2.5	5,143	4,547	596	13.1	1,929	1,882	46	2.5	2,169	2,588	▲419	▲16.2

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

（2）住　宅　建　設

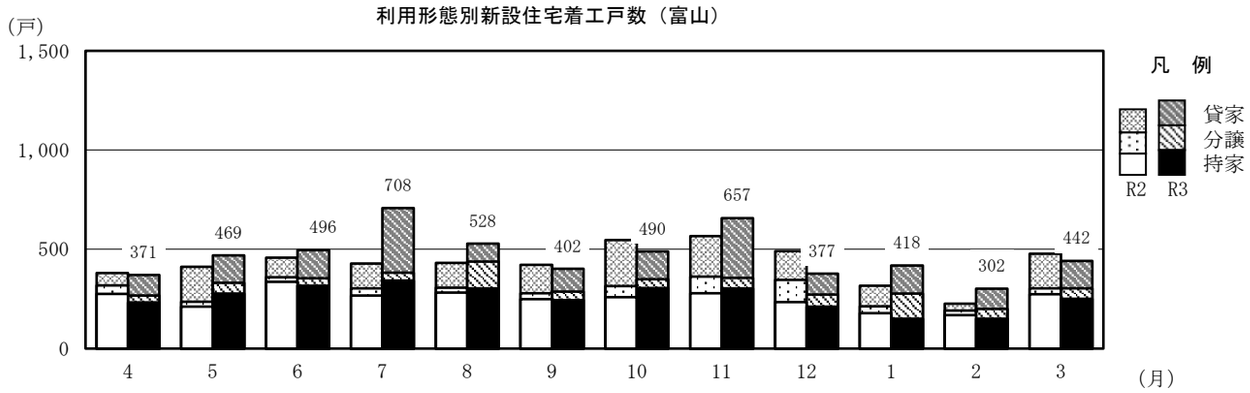
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和3年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.8%増、分譲で4.9%増、貸家で7.3%減となり、総計では0.8%増となった。
また、構造別では、木造が3.2%増、非木造が12.7%増となった。



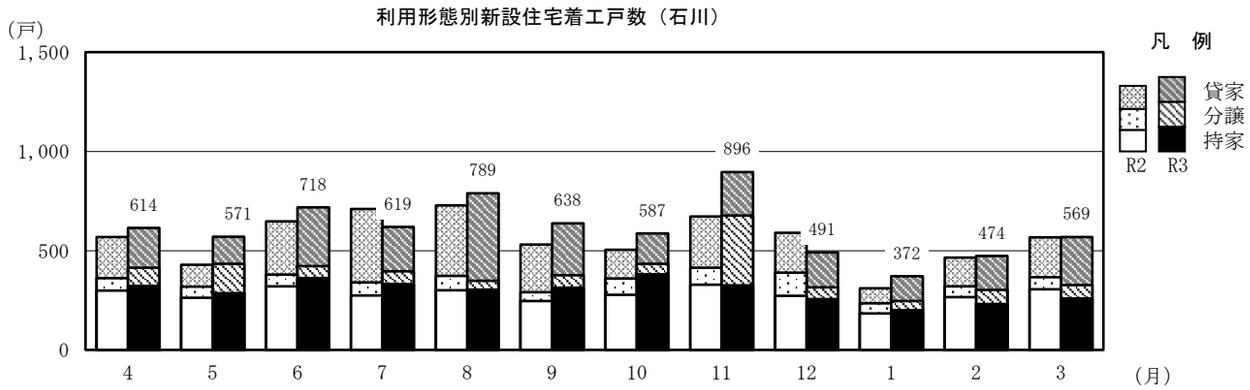
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和3年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.5%増、分譲で39.5%増、貸家で13.7%増となり、総計では9.8%増となった。
また、構造別では、木造が4.3%増、非木造が23.2%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和3年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で7.0%増、分譲で38.6%増、貸家で2.7%増となり、総計では9.2%増となった。
また、構造別では、木造が5.7%増、非木造が12.3%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
2年度累計	▲12.3 5,918	30.8 1,695	▲14.2 3,098	▲7.7 3,015	▲11.2 521	▲20.6 1,621	▲8.6 3,337	▲43.8 810	▲3.4 2,575
3年度 4月	0.0 565	0.6 182	▲25.5 190	▲15.9 232	▲14.3 36	63.5 103	7.7 322	46.0 92	▲3.4 200
5月	11.1 550	▲74.9 100	5.1 187	31.3 277	120.0 55	▲22.2 137	8.8 285	159.6 148	25.5 138
6月	▲4.7 588	38.9 132	48.8 366	▲6.2 316	72.7 38	43.4 142	12.5 361	6.9 62	10.1 295
7月	7.0 582	117.9 146	▲29.8 221	28.5 343	5.4 39	162.9 326	20.4 331	0.0 65	▲39.7 223
8月	5.3 598	▲30.4 94	35.3 383	7.8 304	436.0 134	▲27.4 90	1.3 304	▲38.4 45	23.9 440
9月	10.0 548	▲16.3 72	▲22.4 305	▲2.0 244	43.3 43	▲19.6 115	27.1 314	40.9 62	9.2 262
10月	17.4 561	▲31.8 103	34.6 381	17.8 305	▲70.9 44	▲50.2 141	37.5 381	▲64.9 53	▲45.9 153
11月	9.1 609	▲5.8 98	▲29.8 198	9.0 304	▲50.0 52	6.7 301	▲1.2 325	238.5 352	▲22.3 219
12月	▲10.4 395	121.0 221	▲28.5 153	▲9.4 212	▲40.0 60	▲50.9 105	▲6.2 256	▲40.0 60	▲18.2 175
1月	3.0 306	63.4 116	4.8 87	▲15.2 151	260.0 126	38.2 141	9.3 200	▲9.8 46	65.8 126
2月	▲5.8 323	155.2 421	▲45.0 83	▲10.7 151	108.7 48	202.9 103	▲12.8 232	31.5 71	19.6 171
3月	0.8 518	▲34.0 93	▲22.7 317	▲8.4 251	73.3 52	▲19.2 139	▲14.8 260	9.8 67	21.0 242
3年度累計	3.8 6,143	4.9 1,778	▲7.3 2,871	2.5 3,090	39.5 727	13.7 1,843	7.0 3,571	38.6 1,123	2.7 2,644

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

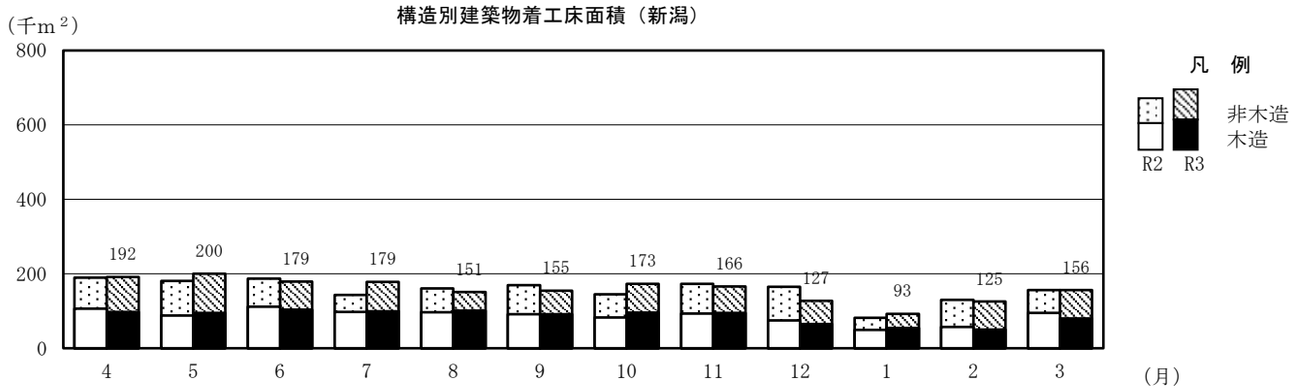
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
2年度累計	▲12.4 12,445	▲12.8 8,204	▲11.7 4,241	▲11.6 6,898	▲11.6 3,923	▲11.4 2,975	▲13.1 5,525	▲11.7 4,583	▲19.2 942
3年度 4月	▲2.6 1,213	▲1.6 791	▲4.3 422	▲8.1 576	▲13.7 316	▲0.4 260	5.5 521	11.5 438	▲17.8 83
5月	9.4 1,201	11.7 794	5.2 407	30.2 673	30.7 379	29.5 294	9.1 493	9.8 402	5.8 91
6月	0.8 1,278	0.1 834	2.1 444	3.1 729	0.5 406	6.6 323	8.6 569	12.1 483	▲7.5 86
7月	8.5 1,207	5.5 792	15.0 415	0.4 796	30.2 431	56.7 365	▲1.0 543	22.3 472	▲1.4 71
8月	9.5 1,276	4.2 811	20.2 465	0.3 697	11.6 385	19.1 312	▲1.0 491	▲6.8 397	28.8 94
9月	9.0 1,138	3.3 723	20.6 415	0.4 611	17.7 325	23.8 286	▲1.0 509	27.7 419	42.9 90
10月	20.7 1,235	14.9 770	31.7 465	10.8 746	2.6 395	21.9 351	18.3 557	16.7 476	28.6 81
11月	14.2 1,322	9.9 818	21.7 504	25.7 798	7.0 399	52.3 399	▲0.5 549	▲4.8 436	20.2 113
12月	0.2 945	▲9.7 570	20.2 375	0.3 602	▲7.2 296	8.9 306	11.0 495	▲5.6 354	98.6 141
1月	14.0 700	11.1 460	20.0 240	6.7 449	▲9.7 205	25.8 244	15.8 338	7.4 261	57.1 77
2月	▲5.5 675	▲7.4 436	▲1.6 239	20.4 436	2.8 217	45.0 219	▲8.5 398	▲2.9 340	▲31.8 58
3月	▲0.1 1,060	▲3.7 671	6.9 389	2.9 645	▲2.0 338	8.9 307	▲13.9 440	▲12.4 367	▲20.7 73
3年度累計	6.5 13,250	3.2 8,470	12.7 4,780	12.5 7,758	4.3 4,092	23.2 3,666	6.8 5,903	5.7 4,845	12.3 1,058

・資料：国土交通省建築着工統計

（３）建築物着工動向

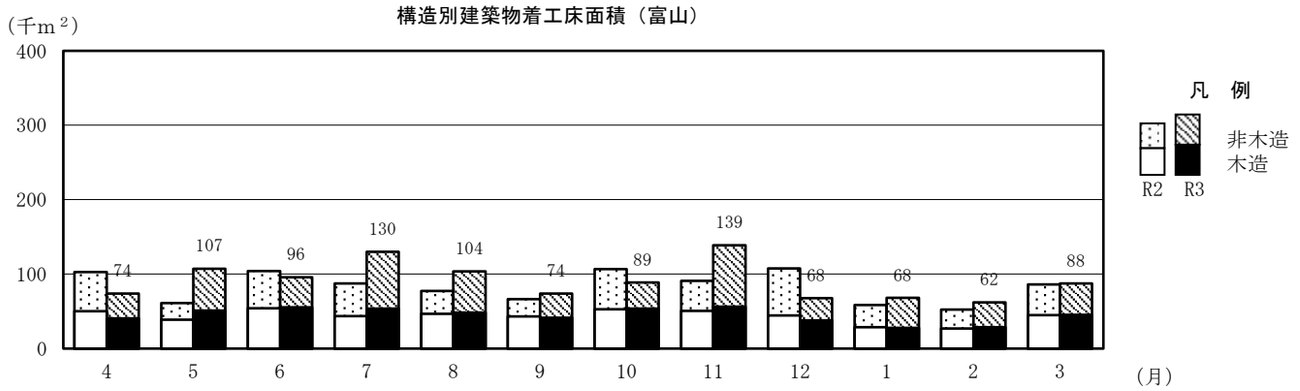
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和3年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で1.3%減、非木造で3.1%増となり、総計では0.7%増となった。
また、用途別では、住居用が3.6%増、非住居用では4.0%減となった。



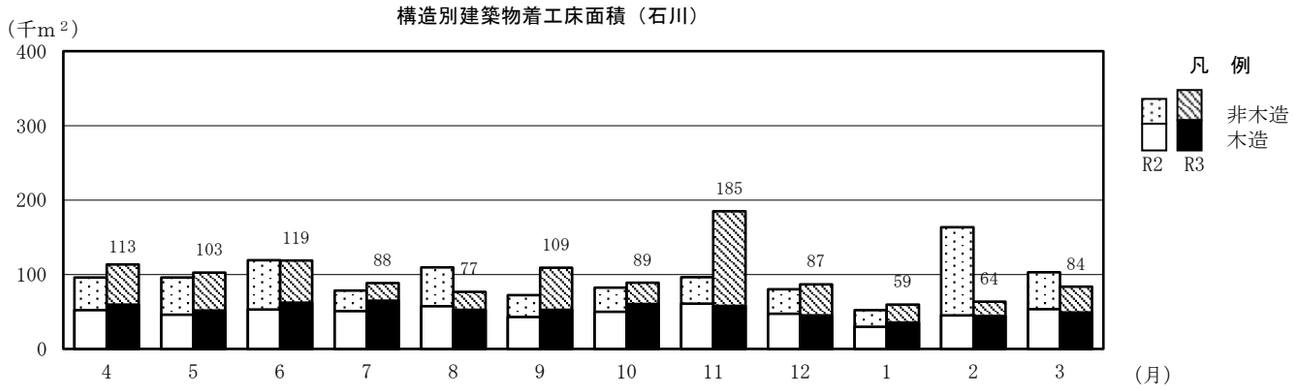
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和3年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で2.9%増、非木造16.9%増となり、総計では1.9%増となった。
また、用途別では、住居用が7.5%増、非住居用では12.6%増となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和3年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で8.0%増、非木造で3.6%減となり、総計では2.3%増となった。
また、用途別では、住居用が8.9%増、非住居用では5.9%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

（単位：千m^2，%）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
2年度累計	▲6.4 1,883	▲15.3 1,042	7.8 841	▲13.7 1,002	▲14.1 525	▲13.2 477	▲16.9 1,149	▲13.7 588	▲20.0 561
3年度 4月	1.0 192	▲8.3 97	12.6 95	▲28.2 74	▲18.5 41	▲37.3 33	18.1 113	14.1 59	22.8 54
5月	10.5 200	8.2 95	12.8 105	76.1 107	30.5 51	156.8 57	6.9 103	12.3 52	1.8 51
6月	▲4.1 179	▲7.3 104	0.5 75	▲7.8 96	2.4 55	▲18.9 41	▲0.0 119	17.1 62	▲13.8 57
7月	25.0 179	2.3 100	73.9 79	48.3 130	22.5 54	74.1 76	12.6 88	27.5 65	▲15.0 23
8月	▲6.2 151	4.6 101	▲22.4 50	34.0 104	4.2 49	79.3 55	▲30.0 77	▲8.4 52	▲53.6 24
9月	▲8.7 155	0.1 91	▲19.1 63	11.2 74	▲3.3 42	37.8 32	50.7 109	22.8 53	91.1 56
10月	19.3 173	16.4 96	23.1 77	▲23.2 89	1.6 54	▲44.1 35	▲20.9 89	21.5 60	▲54.4 29
11月	▲4.2 166	2.2 95	▲11.5 71	5.7 139	11.2 56	2.2 82	30.7 185	▲4.9 58	57.6 127
12月	▲22.9 127	▲13.6 65	▲30.7 62	▲49.5 68	▲15.2 38	▲66.5 30	▲36.8 87	▲4.5 45	▲53.8 41
1月	12.8 93	10.9 54	15.5 38	16.3 68	▲3.3 28	35.3 40	14.4 59	19.0 36	8.2 24
2月	▲3.6 125	▲11.7 50	2.7 75	18.9 62	6.0 29	32.8 34	▲61.1 64	▲2.2 44	▲83.6 19
3月	▲0.1 156	▲15.5 80	23.5 76	1.7 88	1.1 45	2.3 42	▲18.9 84	▲8.3 49	▲30.2 35
3年度累計	0.7 1,896	▲1.3 1,029	3.1 867	9.6 1,098	2.9 540	16.9 558	2.3 1,176	8.0 635	▲3.6 541

（注）・m２単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計　　428

建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m^2，%）

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
2年度累計	▲6.4 1,882	▲10.9 1,165	2.0 717	▲13.4 1,002	▲12.9 598	▲14.2 404	▲17.2 1,147	▲16.0 653	▲18.6 494
3年度 4月	1.0 192	1.6 116	0.0 76	▲28.2 74	▲13.3 46	▲44.0 28	19.4 113	5.4 61	41.2 52
5月	10.5 200	▲17.1 101	67.7 99	76.1 107	22.9 55	225.7 52	6.9 103	24.4 61	▲11.4 42
6月	▲3.6 179	2.1 117	▲13.0 62	▲7.8 96	1.5 60	▲20.1 36	0.8 119	13.9 68	▲12.7 51
7月	25.0 179	5.6 109	75.7 70	48.3 130	42.4 70	55.7 60	12.6 88	6.5 63	31.2 25
8月	▲6.4 151	5.2 112	0.0 39	34.0 104	26.6 65	48.5 39	▲30.0 77	▲1.0 64	▲71.2 13
9月	▲8.7 155	▲0.2 99	▲20.7 56	11.2 74	▲0.2 48	40.7 26	50.7 109	25.4 59	98.9 50
10月	19.3 173	14.2 110	29.3 63	▲17.1 89	▲0.1 60	▲38.8 29	8.0 89	20.9 63	▲14.1 26
11月	▲4.2 166	5.2 107	▲17.6 59	52.5 139	11.9 67	130.5 72	91.4 185	38.0 87	192.8 97
12月	▲22.9 127	7.1 86	▲51.6 41	▲37.0 68	▲21.0 44	▲53.9 24	8.0 87	▲17.1 47	67.0 40
1月	12.8 93	11.5 58	15.1 35	16.3 68	24.8 44	3.3 24	14.4 59	18.9 37	7.6 22
2月	▲3.6 125	35.2 98	▲52.2 28	18.9 62	10.1 33	30.7 29	▲61.1 64	▲5.8 45	▲84.1 18
3月	▲0.1 156	▲8.0 95	15.2 61	1.7 88	▲1.2 52	6.2 36	▲18.9 84	▲13.8 55	▲27.2 28
3年度累計	0.7 1,896	3.6 1,208	▲4.0 688	9.6 1,098	7.5 643	12.6 455	2.5 1,176	8.9 711	▲5.9 465

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和3年度3月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.5%増となった。

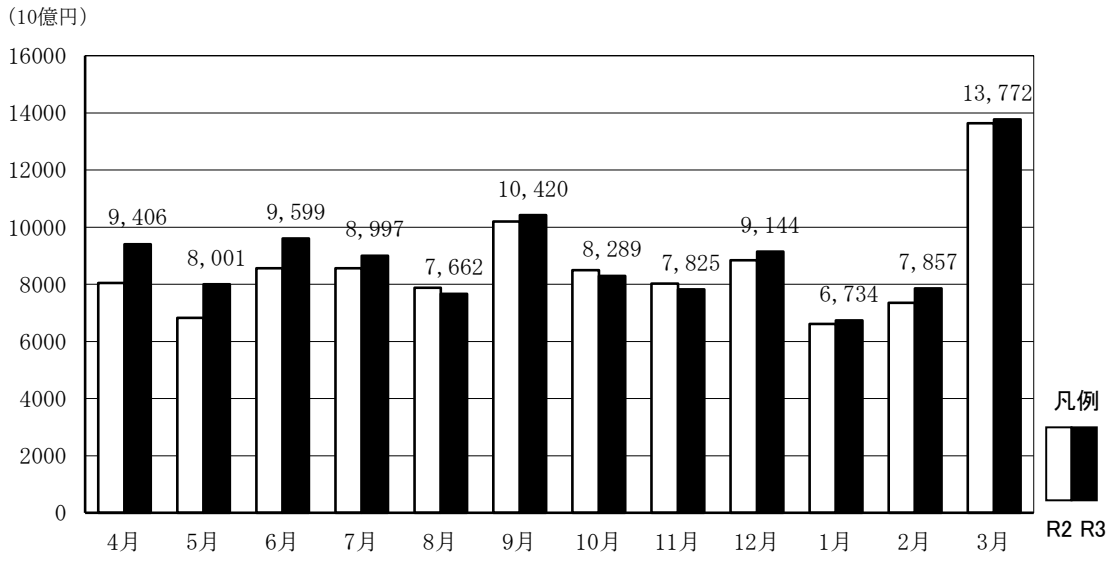
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：10億円、%）

区分 / 年月	総計	前年同期比	元請 合計	元請 民間等	元請 公共機関	下請
2年度計	103,043	-	67,489	45,169	22,319	35,554
3年度 4月	9,406	17.0	5,023	3,619	1,403	4,383
5月	8,001	17.3	5,004	3,491	1,513	2,997
6月	9,599	12.1	6,543	4,312	2,231	3,056
7月	8,997	5.0	6,005	4,050	1,955	2,992
8月	7,662	▲2.8	5,058	3,427	1,631	2,603
9月	10,420	2.2	7,336	5,255	2,081	3,084
10月	8,289	▲2.5	5,195	3,436	1,760	3,094
11月	7,825	▲2.5	4,895	3,610	1,285	2,930
12月	9,144	3.4	5,829	4,448	1,380	3,315
1月	6,734	1.8	4,239	3,179	1,060	2,495
2月	7,857	6.9	5,111	3,859	1,252	2,745
3月	13,772	1.0	10,136	6,622	3,514	3,636
3年度累計	107,703	4.5	70,373	49,308	21,066	37,330

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和3年度3月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が14.2%減、民間で8.2%増となり、総計では1.5%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

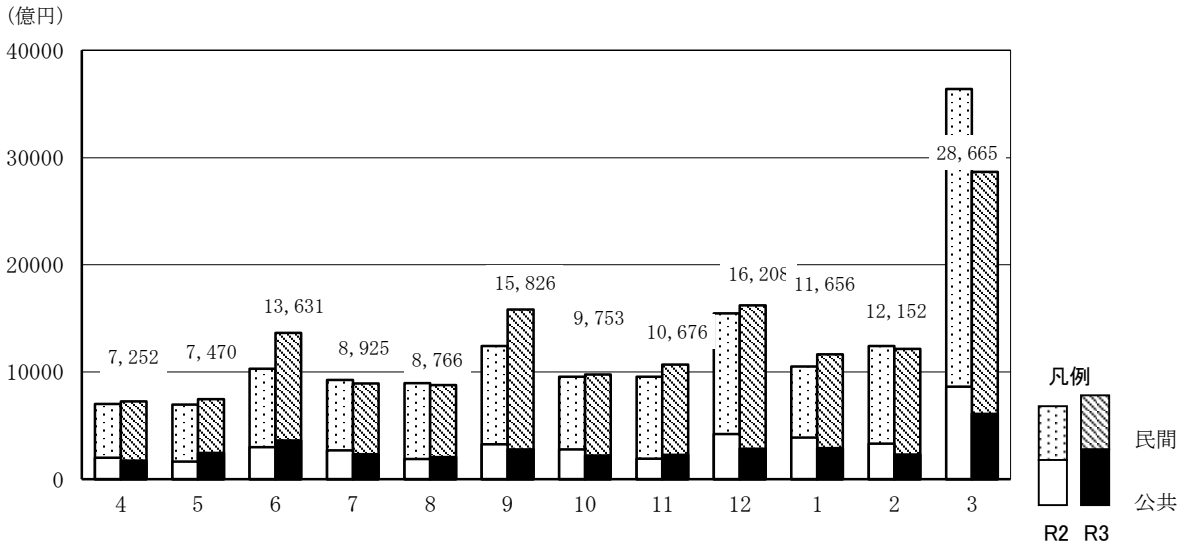
区分 / 年月	受注高 総計	前年同期比	公共	前年同期比	民間	前年同期比	施工高	前年同期比	未消化工事高（月末）	前年同期比
1年度計	149,283	▲5.9	30,142	▲3.2	106,114	▲8.7	145,291	▲2.7	2,108,476	3.8
2年度計	148,812	▲0.3	39,055	29.6	100,963	▲4.9	135,563	▲6.7	2,092,786	▲0.7
3年度 4月	7,252	3.3	1,711	▲14.2	4,965	12.0	8,931	7.8	188,230	6.2
5月	7,470	7.4	2,440	48.7	4,666	▲4.3	8,998	▲3.1	186,330	6.8
6月	13,631	32.3	3,611	21.5	9,020	34.1	12,869	2.3	187,713	9.0
7月	8,925	▲3.4	2,324	▲13.1	6,244	6.4	8,489	▲8.8	188,502	9.3
8月	8,766	▲2.0	2,059	9.6	6,304	▲4.7	9,408	▲5.0	187,949	9.4
9月	15,826	27.3	2,780	▲14.1	12,449	43.4	13,768	▲1.1	190,553	11.4
10月	9,753	2.1	2,202	▲20.1	7,135	11.3	8,975	0.2	190,874	11.3
11月	10,676	11.6	2,269	19.7	7,495	15.6	10,790	2.1	191,232	12.3
12月	16,208	4.8	2,841	▲32.2	12,569	20.1	15,433	8.0	192,900	12.3
1月	11,656	11.0	2,892	▲25.6	7,955	28.8	9,708	10.6	194,581	12.0
2月	12,152	▲2.3	2,280	▲30.8	9,464	15.6	11,606	6.5	193,576	10.9
3月	28,665	▲21.2	6,090	▲29.5	21,001	▲19.3	－	－	－	－
3年度累計	150,979	1.5	33,497	▲14.2	109,267	8.2	118,976	▲12.2	2,092,442	▲0.0

資料：国土交通省受注統計第１表

・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。

・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



（５）新潟・富山・石川、３県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：（一社）新潟県建設業協会

令和３年度第４四半期まで（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では5,890 億円で前年同期比 349 億円の減（5.6%減）〔公共が 259 億円の減（8.7%減）・民間は 90 億円の減（2.8%減）で推移〕となり、94.4%の受注となった。

第４四半期（1～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、1,781 億円で前年同期比 28 億円の増（1.6%増）［公共 69 億円の減（7.0%減）・民間 97 億円の増（12.7%増）］となり、公共は下回ったものの、民間は上回り、合計は前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 29 億円の増（16.0%増）〔公共 15.3%増・民間 18.1%増〕、中越地区が地区合計で 41 億円の増（11.8%増）〔公共 4.3%減・民間 53.4%増〕、下越地区が地区合計で 26 億円の増（4.6%増）〔公共 3.4%増・民間 6.3%増〕、佐渡地区が地区合計で３億円の減（7.6%減）〔公共 13.0%減・民間 53.6%増〕となり、県内合計は佐渡地区で下回ったものの、上越・中越・下越地区で上回り、93 億円の増（8.2%増）〔公共が 16 億円の増（2.2%増）・民間は 76 億円の増（19.7%増）で推移〕と前年同期を上回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 1,044 億円で、前年同期比 76 億円の減（6.8%減）となった。うち、公共が 837 億円で 79 億円の減（8.7%減）・民間は 207 億円で４億円の増（1.9%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 737 億円で、前年同期比 104 億円の増（16.4%増）となった。うち、公共が 84 億円で 11 億円の増（14.5%増）・民間は 653 億円で 93 億円の増（16.7%増）となっている。

この結果、今期は公共土木で下回ったものの、民間土木・公共建築・民間建築で上回り、全体として前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：（一社）富山県建設業協会

第４四半期（R4 年 1～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は 397 億円で前年同期から 70 億円増加した（21%増）。これを公共・民間別でみると、公共が 274 億円で 36 億円の増、民間が 123 億円で 34 億円の増（38%増）となっている。県外受注高は公共６億円（84%減）、民間は４億円（65%減）となっており、公共・民間ともに前年同時期を大きく下回った。

地区別の受注状況をみると、東部地区は、公共 12%増・民間 37%増となり、地区合計では 19%増、西部地区では、公共 77%増・民間 89%増となり地区合計でも 80%増となり、東部・西部地区ともに昨年同期を上回る結果となった。県内の土木・建築の元請受注合計額は、387

億円【公共 69 億円増（35%増）・民間 42 億円増（54%増）】で推移した。

土木・建築別の受注状況総計でみた場合、土木 268 億円で、前年同期比 17 億円の増（7%増）となった。うち、公共が 243 億円で 11 億円の増となり、民間は 25 億円で 6 億円の増といずれも増加している。建築では 129 億円で、前年同期比 52 億円の増（69%）となっている。うち、公共は 31 億円で 24 億円の増、民間が 98 億円で 28 億円増といずれも増加している。

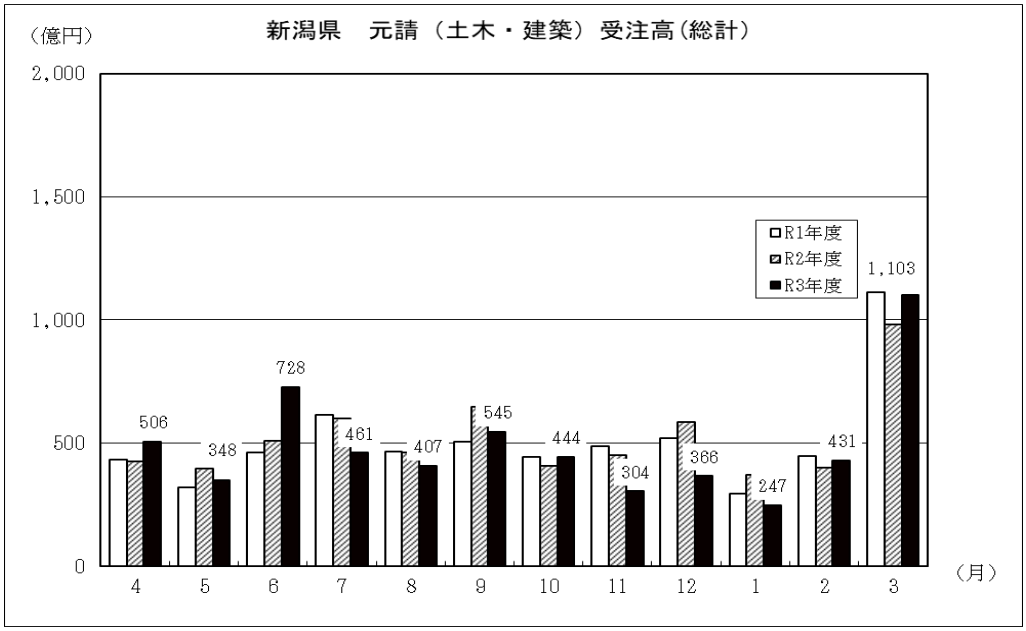
令和 3 年度（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）を通して見ると、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、1,193 億円で、前年同期比 124 億円の増（12%増）となっている。これを公共・民間別で見ると、公共が 763 億円で 82 億円の増（12%増）、民間は 430 億円で 42 億円の増（11%増）となっており、公共・民間ともに増加している。

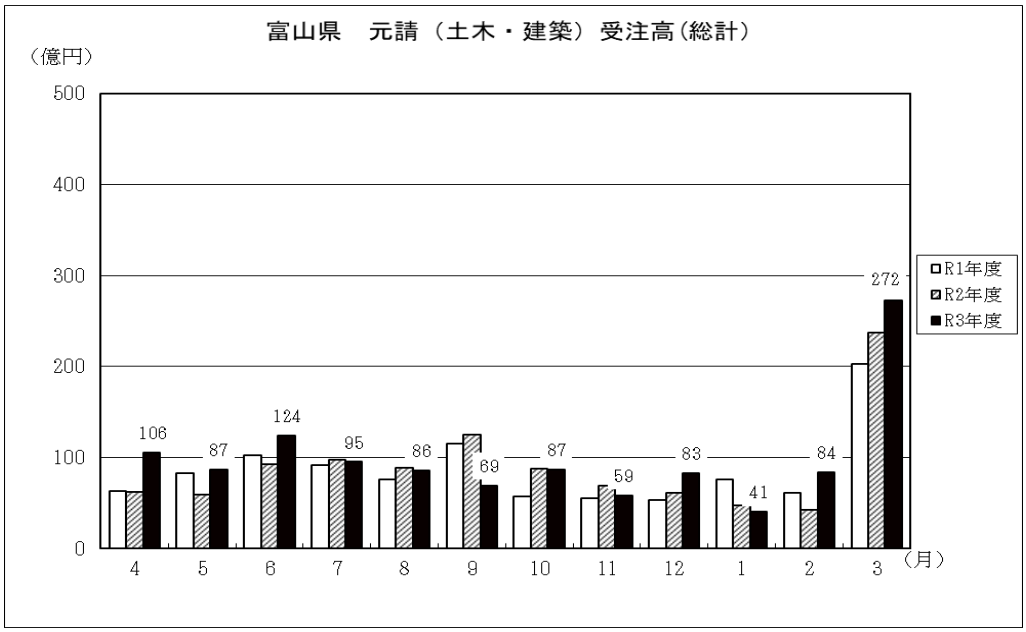
石川県

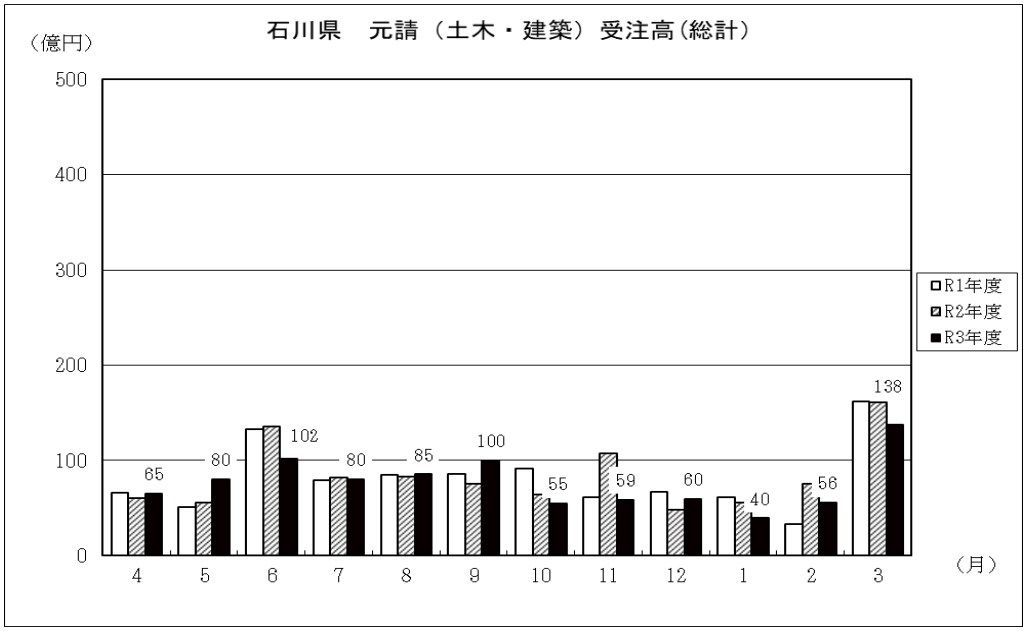
記事提供：（一社）石川県建設業協会

令和 3 年度第 4 四半期（1 月～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、233.5 億円で対前年度同期比 58.7 億円の減（20.1%減）となった。これを公共・民間でみると、公共が 172.6 億円で対前年度同期比 38.1 億円の減（18.1%減）で、民間が 60.9 億円で対前年度同期比 20.6 億円の減（25.3%減）となった。また、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、153.6 億円で対前年度同期比 56.9 億円減（27.0%減）で、建築の元請受注高総計は、80.0 億円で対前年度同期比 1.8 億円減（2.2%減）となっており、受注高は土木・建築とも減少傾向となっている。更に、工種別に公共・民間別をみると、土木では公共が対前年度同期比 40.2 億円減（21.5%減）、民間が 16.7 億円減（70.7%減）となり、建築では、公共が 2.1 億円増（8.9%増）、民間が 4.0 億円減（6.8%減）となっており、土木では公共・民間とも受注高が減となったが、建築では民間は増となっているが、公共は減となった。

令和 3 年度通期（4 月～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、総計が 922.0 億円で対前年度総計 1003.4 億円に比し、81.4 億円の減（8.1%減）で、前年度総計額より減少となった。これを公共・民間別でみると、公共が 637.7 億円で、対前年度比 138.7 億円の減（17.9%減）、民間が 284.3 億円で、対前年度比 57.3 億円の増（25.2%増）となり、受注額は公共が減、民間が増となった。土木・建築の工種別でみると、土木が 519.3 億円で対前年度通期の土木が 568.8 億円で 49.5 億円の減（8.7%減）、建築が 402.8 億円で対前年度通期の建築が 434.6 億円で 31.9 億円の減（7.3%減）となった。


新潟県　元請（土木・建築）受注高(総計)
（億円）
2,000
1,500
1,000
500
0
R1年度
R2年度
R3年度
506
348
728
461
407
545
444
304
366
247
431
1,103
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
（月）


富山県　元請（土木・建築）受注高(総計)
（億円）
500
400
300
200
100
0
R1年度
R2年度
R3年度
106
87
124
95
86
69
87
59
83
41
84
272
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
（月）


石川県　元請（土木・建築）受注高(総計)
（億円）
500
400
300
200
100
0
R1年度
R2年度
R3年度
65
80
102
80
85
100
55
59
60
40
56
138
4
5
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
（月）

新潟県　　元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	▲7 44,649	▲6 18,102	▲7 62,751	5 89,596	10 54,285	7 143,881	▲5 93,208	1 91,617	▲2 184,825	▲17 9,629	▲28 1,236	▲19 10,865
3年4月	101 14,478	37 21,776	57 36,254	195 2,312	▲21 2,032	30 4,344	98 7,414	68 9,428	80 16,842	71 4,535	30 9,995	40 14,530	1,176 217	334 321	491 538
3年5月	▲25 14,006	▲15 10,563	▲21 24,569	▲60 2,264	105 1,619	▲40 3,883	▲6 6,633	32 3,653	4 10,286	▲22 4,412	▲41 5,189	▲34 9,601	263 697	29 102	195 799
3年6月	5 25,843	61 21,773	25 47,616	▲23 3,763	169 3,464	17 7,227	21 11,900	9 6,099	17 17,999	▲7 8,531	84 12,158	31 20,689	132 1,649	▲26 52	118 1,701
3年7月	3 24,100	▲16 9,827	▲3 33,927	▲2 4,537	25 1,163	3 5,700	22 10,372	▲41 3,148	▲2 13,520	▲13 8,003	3 5,406	▲7 13,409	2 1,188	▲20 110	▲1 1,298
3年8月	▲24 16,388	2 13,573	▲14 29,961	▲32 2,668	▲22 1,399	▲29 4,067	▲34 6,008	▲6 4,722	▲24 10,730	▲15 6,482	14 7,251	▲2 13,733	61 1,230	51 201	59 1,431
3年9月	▲26 17,452	4 19,818	▲13 37,270	25 5,135	▲26 1,615	8 6,750	▲43 4,964	56 8,649	▲5 13,613	▲30 6,849	▲17 9,350	▲23 16,199	▲39 504	204 204	▲20 708
3年10月	▲24 14,522	19 14,273	▲7 28,795	▲26 2,734	▲20 1,323	▲24 4,057	▲21 6,245	53 6,743	6 12,988	▲22 5,221	5 6,094	▲10 11,315	▲56 322	▲28 113	▲51 435
3年11月	▲5 11,111	▲14 10,752	▲10 21,862	▲7 1,340	77 1,527	25 2,867	8 3,838	▲20 3,792	▲8 7,629	▲12 5,253	▲22 5,341	▲17 10,594	▲16 680	51 92	▲11 772
3年12月	▲14 11,321	▲50 7,967	▲34 19,288	25 2,183	▲20 1,369	3 3,552	▲57 2,712	▲48 2,987	▲53 5,699	▲2 4,304	▲59 3,471	▲39 7,775	185 2,122	3 140	157 2,262
4年1月	▲25 6,917	▲38 8,504	▲33 15,421	▲51 981	154 1,469	▲4 2,450	▲21 2,864	▲0 2,697	▲13 5,561	0 2,875	▲60 4,196	▲47 7,071	▲74 197	87 142	▲60 339
4年2月	22 15,725	▲1 10,992	11 26,717	51 3,068	28 1,547	42 4,615	56 4,743	50 3,422	54 8,165	5 7,347	▲20 5,995	▲8 13,342	▲32 567	▲81 28	▲39 595
4年3月	2 53,201	94 26,820	21 80,021	21 11,818	▲18 2,103	13 13,921	▲11 16,111	87 8,592	9 24,703	3 22,849	141 15,802	35 38,651	17 2,423	244 323	27 2,746
R4.1～3	75,843	46,316	122,159	15,867	5,119	20,986	23,718	14,711	38,429	33,071	25,993	59,064	3,187	493	3,680
R3.1～3	74,202	38,707	112,909	13,762	4,336	18,098	24,778	9,589	34,367	31,999	24,461	56,460	3,663	321	3,984
3年度累計	▲5 225,064	7 176,638	▲0 401,702	▲4 42,803	14 20,630	1 63,433	▲6 83,804	18 63,932	3 147,736	▲7 86,661	▲1 90,248	▲4 176,909	23 11,796	48 1,828	25 13,624

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲3 237,082	2 165,240	▲1 402,322	8 60,988	8 160,590	8 221,578	▲1 298,070	5 325,830	2 623,900
3年4月	101 14,478	37 21,776	57 36,254	▲53 2,801	▲14 11,535	▲26 14,336	31 17,279	13 33,311	19 50,590
3年5月	▲25 14,006	▲15 10,563	▲21 24,569	▲39 736	28 9,476	19 10,212	▲26 14,742	1 20,039	▲12 34,781
3年6月	5 25,843	61 21,773	25 47,616	88 4,048	100 21,140	98 25,188	12 29,891	78 42,913	43 72,804
3年7月	3 24,100	▲16 9,827	▲3 33,927	▲27 2,878	▲56 9,303	▲51 12,181	▲1 26,978	▲41 19,130	▲23 46,108
3年8月	▲24 16,388	2 13,573	▲14 29,961	36 3,142	▲18 7,559	▲7 10,701	▲18 19,530	▲6 21,132	▲12 40,662
3年9月	▲26 17,452	4 19,818	▲13 37,270	▲50 4,041	▲6 13,189	▲22 17,230	▲32 21,493	▲0 33,007	▲16 54,500
3年10月	▲24 14,522	19 14,273	▲7 28,795	60 6,924	62 8,705	61 15,629	▲8 21,446	32 22,978	9 44,424
3年11月	▲5 11,111	▲14 10,752	▲10 21,862	55 2,871	▲70 5,698	▲59 8,569	3 13,982	▲48 16,450	▲33 30,431
3年12月	▲14 11,321	▲50 7,967	▲34 19,288	▲47 3,378	▲40 13,925	▲41 17,303	▲25 14,699	▲44 21,892	▲38 36,591
4年1月	▲25 6,917	▲38 8,504	▲33 15,421	▲42 2,580	▲30 6,740	▲34 9,320	▲31 9,497	▲35 15,244	▲33 24,741
4年2月	22 15,725	▲1 10,992	11 26,717	▲57 4,151	97 12,224	2 16,375	▲12 19,876	34 23,216	8 43,092
4年3月	2 53,201	94 26,820	21 80,021	▲10 9,524	▲5 20,720	▲6 30,244	0 62,725	34 47,540	12 110,265
R4.1～3	75,843	46,316	122,159	16,255	39,684	55,939	92,098	86,000	178,098
R3.1～3	74,202	38,707	112,909	24,777	37,576	62,353	98,979	76,283	175,262
3年度累計	▲5 225,064	7 176,638	▲0 401,702	▲23 47,074	▲13 140,214	▲15 187,288	▲9 272,138	▲3 316,852	▲6 588,989

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲2	1	▲1	▲9	▲13	▲10	7	10	8	▲5	▲0	▲3	▲15	▲21	▲16
2年度合計	272,696	201,575	474,271	51,096	25,740	76,836	105,275	68,202	173,477	104,616	105,817	210,433	11,709	1,816	13,525
	30	46	39	124	13	51	7	70	36	39	37	38	32	247	66
3年4月	18,660	27,510	46,170	3,594	3,498	7,092	8,614	11,497	20,111	5,738	12,161	17,899	714	354	1,068
	▲21	▲12	▲17	▲54	41	▲35	▲4	13	2	▲18	▲33	▲27	121	143	125
3年5月	17,117	14,082	31,199	2,988	2,331	5,319	7,722	4,864	12,586	5,459	6,673	12,132	948	214	1,162
	7	40	20	▲20	78	8	24	6	17	▲4	62	25	122	▲69	73
3年6月	29,091	24,513	53,604	4,384	3,872	8,256	13,109	7,354	20,463	9,778	13,198	22,976	1,820	89	1,909
	5	▲11	▲1	0	27	7	21	▲37	▲3	▲11	5	▲5	27	27	27
3年7月	27,513	12,883	40,396	5,266	2,491	7,757	11,808	4,155	15,963	8,867	5,998	14,865	1,572	239	1,811
	▲21	▲0	▲13	▲25	▲22	▲24	▲35	▲6	▲24	▲10	8	▲2	58	177	76
3年8月	18,708	15,798	34,506	3,324	1,777	5,101	6,538	5,667	12,205	7,561	7,961	15,522	1,285	393	1,678
	▲23	▲2	▲14	24	▲14	10	▲39	42	▲6	▲28	▲24	▲26	▲25	197	▲5
3年9月	20,689	22,559	43,248	5,777	2,446	8,223	6,248	9,772	16,020	7,984	10,071	18,055	680	270	950
	▲24	28	▲3	▲30	▲5	▲22	▲19	95	23	▲23	▲10	▲17	▲57	14	▲46
3年10月	17,501	20,025	37,526	3,127	1,989	5,116	7,678	10,799	18,477	6,274	7,030	13,304	422	207	629
	▲6	8	1	▲1	26	11	▲4	46	23	▲9	▲24	▲17	▲7	57	0
3年11月	13,883	16,467	30,349	1,821	1,838	3,659	4,756	8,434	13,189	6,397	6,010	12,407	909	185	1,094
	▲15	▲41	▲29	23	▲15	4	▲58	▲25	▲43	3	▲58	▲36	179	▲9	146
3年12月	13,100	10,728	23,828	2,643	1,791	4,434	3,071	4,892	7,963	5,210	3,891	9,101	2,176	154	2,330
	▲25	▲30	▲28	▲48	128	2	▲26	4	▲12	6	▲55	▲41	▲75	86	▲62
4年1月	8,005	10,964	18,969	1,123	1,936	3,059	3,212	3,877	7,089	3,442	5,000	8,442	228	151	379
	20	8	14	50	▲9	20	42	39	40	5	3	4	▲16	▲77	▲30
4年2月	16,732	15,221	31,953	3,211	1,984	5,195	4,986	4,536	9,522	7,791	8,645	16,436	744	56	800
	0	80	19	18	▲9	12	▲12	67	7	2	123	33	7	163	15
4年3月	54,729	30,853	85,582	12,258	2,779	15,037	16,475	9,809	26,284	23,392	17,933	41,325	2,604	332	2,936
R4.1～3	79,466	57,038	136,504	16,592	6,699	23,291	24,673	18,222	42,895	34,625	31,578	66,203	3,576	539	4,115
R3.1～3	79,225	46,950	126,175	14,694	6,101	20,795	26,588	12,886	39,474	33,720	27,511	61,231	4,223	452	4,675
	▲6	10	1	▲3	12	2	▲11	26	4	▲6	▲1	▲4	20	46	24
3年度累計	255,728	221,603	477,331	49,516	28,732	78,248	94,217	85,656	179,873	97,893	104,571	202,464	14,102	2,644	16,746

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲2	1	▲1	6	1	3	▲0	1	0
2年度合計	272,696	201,575	474,271	77,319	174,235	251,554	350,015	375,810	725,825
	30	46	39	▲53	▲13	▲27	2	20	13
3年4月	18,660	27,510	46,170	3,567	12,396	15,963	22,227	39,906	62,133
	▲21	▲12	▲17	▲14	37	24	▲20	4	▲8
3年5月	17,117	14,082	31,199	2,146	10,658	12,804	19,263	24,740	44,003
	7	40	20	36	89	77	10	59	34
3年6月	29,091	24,513	53,604	4,744	21,821	26,565	33,835	46,334	80,169
	5	▲11	▲1	▲7	▲55	▲47	3	▲38	▲19
3年7月	27,513	12,883	40,396	4,368	9,926	14,294	31,881	22,809	54,690
	▲21	▲0	▲13	20	▲14	▲5	▲16	▲6	▲11
3年8月	18,708	15,798	34,506	4,076	8,681	12,757	22,784	24,479	47,263
	▲23	▲2	▲14	▲49	1	▲18	▲30	▲1	▲15
3年9月	20,689	22,559	43,248	5,137	15,927	21,064	25,826	38,486	64,312
	▲24	28	▲3	36	41	39	▲12	32	7
3年10月	17,501	20,025	37,526	8,243	9,698	17,941	25,744	29,723	55,467
	▲6	8	1	10	▲66	▲54	▲3	▲34	▲23
3年11月	13,883	16,467	30,349	4,080	6,490	10,570	17,963	22,957	40,919
	▲15	▲41	▲29	▲30	▲45	▲42	▲20	▲43	▲35
3年12月	13,100	10,728	23,828	5,208	14,589	19,797	18,308	25,317	43,625
	▲25	▲30	▲28	▲31	▲30	▲30	▲27	▲30	▲29
4年1月	8,005	10,964	18,969	3,581	7,405	10,986	11,586	18,369	29,955
	20	8	14	▲53	85	▲0	▲12	33	8
4年2月	16,732	15,221	31,953	5,223	12,711	17,934	21,955	27,932	49,887
	0	80	19	▲15	2	▲4	▲3	36	12
4年3月	54,729	30,853	85,582	10,357	23,004	33,361	65,086	53,857	118,943
R4.1～3	79,466	57,038	136,504	19,161	43,120	62,281	98,627	100,158	198,785
R3.1～3	79,225	46,950	126,175	28,479	39,994	68,473	107,704	86,944	194,648
	▲6	10	1	▲21	▲12	▲15	▲10	▲0	▲5
3年度累計	255,728	221,603	477,331	60,730	153,306	214,036	316,458	374,909	691,367

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・元請受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲1 203,935	8 39,000	1 242,935	▲6 40,668	8 5,359	▲5 46,027	8 75,006	2 14,354	7 89,360	▲4 79,871	14 19,027	▲1 98,898	▲12 8,390	▲2 260	▲12 8,650
3年4月	56 10,425	32 7,136	45 17,561	188 2,213	▲30 800	57 3,013	18 4,110	▲14 1,869	6 5,979	60 3,886	119 4,454	86 8,340	1,562 216	▲61 13	398 229
3年5月	▲30 10,519	20 2,463	▲24 12,982	▲62 2,039	112 469	▲55 2,508	8 5,039	▲17 839	3 5,878	▲32 3,269	35 1,112	▲22 4,381	8 172	378 43	27 215
3年6月	6 18,552	1 3,275	6 21,827	▲2 2,987	52 684	5 3,671	2 8,172	▲12 1,161	0 9,333	11 6,526	▲3 1,416	9 7,942	62 867	▲18 14	60 881
3年7月	1 20,545	▲5 2,735	▲0 23,280	▲7 4,052	86 410	▲2 4,462	28 9,205	▲18 1,132	21 10,337	▲21 6,213	▲7 1,158	▲19 7,371	0 1,075	35 35	1 1,110
3年8月	▲23 14,014	51 2,708	▲17 16,722	▲33 2,206	85 353	▲26 2,559	▲37 5,317	9 965	▲32 6,282	▲8 5,425	93 1,357	2 6,782	61 1,066	94 33	62 1,099
3年9月	▲27 15,543	▲37 2,989	▲29 18,532	17 4,709	▲30 630	9 5,339	▲49 4,269	▲25 1,237	▲45 5,506	▲26 6,095	▲49 1,107	▲31 7,202	▲31 470	36 15	▲30 485
3年10月	▲24 12,507	24 2,964	▲18 15,471	▲29 2,477	▲27 296	▲29 2,773	▲32 4,943	45 1,414	▲23 6,357	▲5 4,848	26 1,222	▲0 6,070	▲55 239	▲16 32	▲53 271
3年11月	▲3 9,810	40 2,951	5 12,761	▲16 1,130	186 558	9 1,688	10 3,127	30 922	14 4,049	▲4 4,903	24 1,463	1 6,366	▲16 650	▲53 8	▲17 658
3年12月	▲18 8,209	▲28 2,135	▲20 10,344	13 1,871	84 760	27 2,631	▲30 2,488	▲62 358	▲37 2,846	▲15 3,560	▲35 1,016	▲20 4,576	▲54 290	▲97 1	▲56 291
4年1月	▲22 6,602	▲52 2,534	▲33 9,136	▲46 967	4 202	▲41 1,169	▲18 2,746	21 1,098	▲10 3,844	3 2,707	▲70 1,222	▲42 3,929	▲76 182	9 12	▲74 194
4年2月	8 13,159	13 2,875	9 16,034	54 3,018	▲43 371	29 3,389	44 3,952	33 1,091	42 5,043	▲16 5,629	33 1,407	▲9 7,036	▲28 560	▲63 6	▲29 566
4年3月	1 48,262	53 5,612	5 53,874	▲11 8,588	69 626	▲8 9,214	2 15,519	90 2,998	10 18,517	3 21,740	16 1,948	4 23,688	34 2,415	18 40	34 2,455
R4.1～3	68,023	11,021	79,044	12,573	1,199	13,772	22,217	5,187	27,404	30,076	4,577	34,653	3,157	58	3,215
R3.1～3	68,370	11,436	79,806	13,359	1,216	14,575	21,294	3,302	24,596	30,391	6,857	37,248	3,326	61	3,387
3年度累計	▲8 188,147	4 40,377	▲6 228,524	▲11 36,257	15 6,159	▲8 42,416	▲8 68,887	5 15,084	▲6 83,971	▲6 74,801	▲1 18,882	▲5 93,683	▲2 8,202	▲3 252	▲2 8,454

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　土木・元請受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲1 203,935	8 39,000	1 242,935	12 56,532	2 33,332	8 89,864	2 260,467	5 72,332	3 332,799
3年4月	56 10,425	32 7,136	45 17,561	▲39 2,337	173 4,945	29 7,282	21 12,762	68 12,081	40 24,843
3年5月	▲30 10,519	20 2,463	▲24 12,982	▲45 667	▲15 1,947	▲26 2,614	▲31 11,186	1 4,410	▲24 15,596
3年6月	6 18,552	1 3,275	6 21,827	73 3,556	23 2,581	48 6,137	13 22,108	10 5,856	13 27,964
3年7月	1 20,545	▲5 2,735	▲0 23,280	▲34 2,608	▲38 1,504	▲35 4,112	▲5 23,153	▲20 4,239	▲8 27,392
3年8月	▲23 14,014	51 2,708	▲17 16,722	32 2,965	▲39 3,402	▲19 6,367	▲17 16,979	▲17 6,110	▲17 23,089
3年9月	▲27 15,543	▲37 2,989	▲29 18,532	▲60 2,982	3 2,249	▲46 5,231	▲35 18,525	▲24 5,238	▲33 23,763
3年10月	▲24 12,507	24 2,964	▲18 15,471	56 6,755	79 3,564	64 10,319	▲7 19,262	49 6,528	3 25,790
3年11月	▲3 9,810	40 2,951	5 12,761	41 2,581	▲14 2,091	10 4,672	4 12,391	11 5,042	6 17,433
3年12月	▲18 8,209	▲28 2,135	▲20 10,344	▲50 3,157	▲87 490	▲63 3,647	▲30 11,366	▲60 2,625	▲39 13,991
4年1月	▲22 6,602	▲52 2,534	▲33 9,136	▲50 2,220	33 2,485	▲25 4,705	▲32 8,822	▲29 5,019	▲31 13,841
4年2月	8 13,159	13 2,875	9 16,034	▲58 4,126	▲21 1,536	▲52 5,662	▲21 17,285	▲2 4,411	▲18 21,696
4年3月	1 48,262	53 5,612	5 53,874	3 9,375	12 5,657	6 15,032	1 57,637	29 11,269	5 68,906
R4.1～3	68,023	11,021	79,044	15,721	9,678	25,399	83,744	20,699	104,443
R3.1～3	68,370	11,436	79,806	23,316	8,883	32,199	91,686	20,319	112,005
3年度累計	▲8 188,147	4 40,377	▲6 228,524	▲23 43,329	▲3 32,451	▲16 75,780	▲11 231,476	1 72,828	▲9 304,304

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　建築・元請受注高（１／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲13	1	▲3	▲18	▲10	▲12	▲9	13	6	▲12	▲2	▲4	▲42	▲33	▲38
	33,147	126,240	159,387	3,981	12,743	16,724	14,590	39,931	54,521	13,337	72,590	85,927	1,239	976	2,215
3年4月	690	39	69	519	▲13	▲7	1,088	121	193	202	▲2	5	▲75	651	587
	4,053	14,640	18,693	99	1,232	1,331	3,304	7,559	10,863	649	5,541	6,190	1	308	309
3年5月	▲5	▲22	▲18	▲38	103	48	▲34	60	6	34	▲49	▲41	1,541	▲16	473
	3,487	8,100	11,587	225	1,150	1,375	1,594	2,814	4,408	1,143	4,077	5,220	525	59	584
3年6月	1	80	47	▲58	232	32	103	16	42	▲40	109	50	344	▲28	258
	7,291	18,498	25,789	776	2,780	3,556	3,728	4,938	8,666	2,005	10,742	12,747	782	38	820
3年7月	18	▲19	▲10	78	6	26	▲10	▲48	▲39	33	6	13	15	▲33	▲10
	3,555	7,092	10,647	485	753	1,238	1,167	2,016	3,183	1,790	4,248	6,038	113	75	188
3年8月	▲25	▲6	▲10	▲28	▲35	▲33	▲7	▲10	▲9	▲38	4	▲6	61	45	52
	2,374	10,865	13,239	462	1,046	1,508	691	3,757	4,448	1,057	5,894	6,951	164	168	332
3年9月	▲17	17	13	384	▲22	4	66	90	87	▲54	▲9	▲16	▲76	238	12
	1,909	16,829	18,738	426	985	1,411	695	7,412	8,107	754	8,243	8,997	34	189	223
3年10月	▲23	17	9	55	▲18	▲9	106	56	63	▲77	0	▲19	▲58	▲32	▲48
	2,015	11,309	13,324	257	1,027	1,284	1,302	5,329	6,631	373	4,872	5,245	83	81	164
3年11月	▲21	▲25	▲24	136	45	56	1	▲28	▲24	▲57	▲32	▲35	▲17	91	43
	1,301	7,801	9,101	210	969	1,179	711	2,870	3,580	350	3,878	4,228	30	84	114
3年12月	▲2	▲55	▲45	276	▲53	▲33	▲92	▲45	▲62	278	▲64	▲55	1,521	32	804
	3,112	5,832	8,944	312	609	921	224	2,629	2,853	744	2,455	3,199	1,832	139	1,971
4年1月	▲59	▲30	▲33	▲93	229	116	▲60	▲11	▲18	▲31	▲53	▲52	▲12	100	77
	315	5,970	6,285	14	1,267	1,281	118	1,599	1,717	168	2,974	3,142	15	130	145
4年2月	253	▲5	15	▲28	112	97	168	60	78	445	▲28	▲6	▲85	▲84	▲84
	2,566	8,117	10,683	50	1,176	1,226	791	2,331	3,122	1,718	4,588	6,306	7	22	29
4年3月	14	109	80	2,463	▲32	104	▲80	85	5	6	183	152	▲97	372	▲12
	4,939	21,208	26,147	3,230	1,477	4,707	592	5,594	6,186	1,109	13,854	14,963	8	283	291
R4.1～3	7,820	35,295	43,115	3,294	3,920	7,214	1,501	9,524	11,025	2,995	21,416	24,411	30	435	465
R3.1～3	5,832	27,271	33,103	403	3,120	3,523	3,484	6,287	9,771	1,608	17,604	19,212	337	260	597
3年度累計	11	8	9	64	14	26	2	22	17	▲11	▲2	▲3	190	61	133
	36,917	136,261	173,178	6,546	14,471	21,017	14,917	48,848	63,765	11,860	71,366	83,226	3,594	1,576	5,170

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県　　建築・元請受注高（２／２）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年度合計	▲13	1	▲3	▲28	9	7	▲15	5	2
	33,147	126,240	159,387	4,456	127,258	131,714	37,603	253,498	291,101
3年4月	690	39	69	▲78	▲43	▲49	70	▲4	4
	4,053	14,640	18,693	464	6,590	7,054	4,517	21,230	25,747
3年5月	▲5	▲22	▲18	－	48	49	▲3	1	0
	3,487	8,100	11,587	69	7,529	7,598	3,556	15,629	19,185
3年6月	1	80	47	418	119	122	7	98	72
	7,291	18,498	25,789	492	18,559	19,051	7,783	37,057	44,840
3年7月	18	▲19	▲10	26,900	▲58	▲56	27	▲45	▲38
	3,555	7,092	10,647	270	7,799	8,069	3,825	14,891	18,716
3年8月	▲25	▲6	▲10	133	15	18	▲22	▲1	▲5
	2,374	10,865	13,239	177	4,157	4,334	2,551	15,022	17,573
3年9月	▲17	17	13	73	▲7	▲3	2	6	6
	1,909	16,829	18,738	1,059	10,940	11,999	2,968	27,769	30,737
3年10月	▲23	17	9	－	52	57	▲17	26	19
	2,015	11,309	13,324	169	5,141	5,310	2,184	16,450	18,634
3年11月	▲21	▲25	▲24	936	▲78	▲77	▲5	▲58	▲55
	1,301	7,801	9,101	290	3,607	3,897	1,591	11,408	12,998
3年12月	▲2	▲55	▲45	514	▲31	▲30	4	▲41	▲37
	3,112	5,832	8,944	221	13,435	13,656	3,333	19,267	22,600
4年1月	▲59	▲30	▲33	2,669	▲45	▲40	▲13	▲37	▲36
	315	5,970	6,285	360	4,255	4,615	675	10,225	10,900
4年2月	253	▲5	15	92	151	151	250	47	58
	2,566	8,117	10,683	25	10,688	10,713	2,591	18,805	21,396
4年3月	14	109	80	▲90	▲10	▲16	▲12	35	27
	4,939	21,208	26,147	149	15,063	15,212	5,088	36,271	41,359
R4.1～3	7,820	35,295	43,115	534	30,006	30,540	8,354	65,301	73,655
R3.1～3	5,832	27,271	33,103	1,461	28,693	30,154	7,293	55,964	63,257
3年度累計	11	8	9	▲16	▲15	▲15	8	▲4	▲2
	36,917	136,261	173,178	3,745	107,763	111,508	40,662	244,024	284,685

（注）　上段は前年同期比　　（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県　　元請（土木・建築）合計受注高

（単位：百万円、%）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	4	2	3	13	23	16	▲7	▲25	▲15	5	▲2	2	▲8	88	17
2年度合計	68,123	38,828	106,951	41,422	21,337	62,759	22,018	14,147	36,165	63,440	35,484	98,924	4,683	3,344	8,027
	77	64	70	92	30	57	64	156	104	82	61	71	▲78	527	29
3年4月	5,254	5,323	10,577	3,597	3,169	6,766	1,634	2,016	3,650	5,231	5,185	10,416	23	138	161
	78	23	47	86	▲9	32	107	139	123	93	31	59	▲83	▲21	▲41
3年5月	4,597	4,086	8,683	2,924	1,862	4,786	1,636	1,837	3,473	4,560	3,699	8,259	37	387	424
	41	23	34	32	27	30	21	43	26	27	32	29	－	▲27	129
3年6月	8,111	4,319	12,430	4,339	2,807	7,146	2,966	1,134	4,100	7,305	3,941	11,246	806	378	1,184
	▲15	29	▲2	▲35	24	▲19	24	35	28	▲15	28	▲3	▲120	52	46
3年7月	5,839	3,677	9,516	2,979	2,072	5,051	2,861	1,409	4,270	5,840	3,481	9,321	▲1	196	195
	▲8	10	▲3	▲25	8	▲17	▲14	12	▲4	▲21	10	▲13	2,793	13	547
3年8月	5,762	2,820	8,582	3,170	1,315	4,485	1,753	1,367	3,120	4,923	2,682	7,605	839	138	977
	▲33	▲68	▲44	▲29	▲75	▲46	▲39	▲35	▲39	▲33	▲69	▲44	▲74	▲48	▲60
3年9月	5,683	1,256	6,939	3,824	817	4,641	1,818	351	2,169	5,642	1,168	6,810	41	88	129
	16	▲19	▲1	▲19	▲23	▲20	113	▲5	36	13	▲13	1	83	▲79	▲27
3年10月	5,356	3,355	8,711	2,755	1,391	4,146	2,306	1,891	4,197	5,061	3,282	8,343	295	73	368
	18	▲42	▲15	44	87	58	▲18	▲86	▲63	14	▲51	▲21	▲1,544	74	132
3年11月	3,614	2,238	5,852	2,271	1,384	3,655	1,213	398	1,611	3,484	1,782	5,266	130	456	586
	30	45	36	7	20	10	45	44	45	17	36	25	654	245	411
3年12月	4,675	3,643	8,318	2,760	1,004	3,764	1,372	2,277	3,649	4,132	3,281	7,413	543	362	905
	▲12	▲19	▲15	92	▲33	16	73	17	50	81	▲14	32	▲100	▲41	▲89
4年1月	2,560	1,498	4,058	1,172	616	1,788	1,388	670	2,058	2,560	1,286	3,846	0	212	212
	84	124	100	115	480	224	98	▲44	30	108	175	134	▲30	▲78	▲51
4年2月	4,723	3,680	8,403	2,772	3,176	5,948	1,640	430	2,070	4,412	3,606	8,018	311	74	385
	10	32	15	▲4	▲12	▲6	75	205	99	21	42	26	▲85	▲74	▲83
4年3月	20,107	7,133	27,240	10,588	3,257	13,845	9,216	3,748	12,964	19,804	7,005	26,809	303	128	431
R4.1～3	27,390	12,311	39,701	14,532	7,049	21,581	12,244	4,848	17,092	26,776	11,897	38,673	614	414	1,028
R3.1～3	23,837	8,909	32,746	12,986	5,163	18,149	6,908	2,564	9,472	19,894	7,727	27,621	3,943	1,182	5,125
	12	11	12	4	7	5	35	24	31	15	14	15	▲29	▲21	▲26
3年度累計	76,281	43,028	119,309	43,151	22,870	66,021	29,803	17,528	47,331	72,954	40,398	113,352	3,327	2,630	5,957

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　土木・建築・元請・下請合計受注高

（単位：百万円、%）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	2	▲8	▲2	12	11	12	▲12	▲32	▲22	3	▲12	▲3	1	47	15
2年度合計	74,339	44,856	119,195	43,369	23,821	67,190	23,317	16,239	39,556	66,686	40,060	106,746	7,653	4,796	12,449
	55	71	63	87	45	63	49	141	89	73	70	71	▲86	130	▲50
3年4月	5,501	6,030	11,531	3,744	3,692	7,436	1,701	2,149	3,850	5,445	5,841	11,286	56	189	245
	35	13	23	76	▲17	19	91	129	109	81	18	45	▲82	▲16	▲57
3年5月	4,865	4,576	9,441	2,996	2,165	5,161	1,693	1,895	3,588	4,689	4,060	8,749	176	516	692
	57	59	58	34	31	33	18	34	23	27	32	29	832	223	404
3年6月	9,789	6,105	15,894	4,565	3,084	7,649	3,070	1,252	4,322	7,635	4,336	11,971	2,154	1,769	3,923
	▲14	22	▲2	▲33	28	▲16	31	11	24	▲11	21	▲1	▲95	43	▲27
3年7月	6,324	4,083	10,407	3,198	2,259	5,457	3,117	1,550	4,667	6,315	3,809	10,124	9	274	283
	▲12	3	▲8	▲30	8	▲21	▲10	▲6	▲9	▲23	0	▲16	244	37	158
3年8月	6,252	3,175	9,427	3,231	1,486	4,717	2,002	1,398	3,400	5,233	2,884	8,117	1,019	291	1,310
	▲33	▲64	▲44	▲27	▲69	▲43	▲39	▲18	▲35	▲32	▲61	▲41	▲81	▲85	▲84
3年9月	5,961	1,745	7,706	4,005	1,101	5,106	1,896	531	2,427	5,901	1,632	7,533	60	113	173
	9	▲18	▲4	▲19	▲21	▲20	102	▲17	22	11	▲19	▲4	▲9	▲6	▲7
3年10月	5,773	4,084	9,857	2,986	1,592	4,578	2,390	2,036	4,426	5,376	3,628	9,004	397	456	853
	11	▲40	▲17	41	60	47	▲27	▲85	▲64	7	▲50	▲23	160	85	102
3年11月	3,932	2,595	6,527	2,452	1,551	4,003	1,243	455	1,698	3,695	2,006	5,701	237	589	826
	32	42	36	15	10	13	43	46	45	22	33	27	182	189	184
3年12月	4,992	3,962	8,954	2,929	1,095	4,024	1,393	2,408	3,801	4,322	3,503	7,825	670	459	1,129
	▲15	48	10	66	101	86	72	8	43	69	64	67	▲99	▲12	▲79
4年1月	2,697	3,167	5,864	1,254	2,037	3,291	1,424	722	2,146	2,678	2,759	5,437	19	408	427
	89	116	100	115	424	213	95	▲30	34	108	167	131	▲12	▲72	▲42
4年2月	4,971	4,022	8,993	2,951	3,326	6,277	1,666	582	2,248	4,617	3,908	8,525	354	114	468
	10	59	21	▲6	37	6	82	167	100	23	71	35	▲81	▲64	▲78
4年3月	21,021	9,519	30,540	10,671	5,506	16,177	9,883	3,811	13,694	20,554	9,317	29,871	467	202	669
R4.1～3	28,689	16,708	45,397	14,876	10,869	25,745	12,973	5,115	18,088	27,849	15,984	43,833	840	724	1,564
R3.1～3	24,996	10,007	35,003	13,442	5,663	19,105	7,117	2,921	10,038	20,559	8,584	29,143	4,437	1,423	5,860
	10	18	13	4	21	10	35	16	27	15	19	16	▲27	12	▲12
3年度累計	82,078	53,063	135,141	44,982	28,894	73,876	31,478	18,789	50,267	76,460	47,683	124,143	5,618	5,380	10,998

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　土木・元請受注高

（単位：百万円、%）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	14	28	16	18	6	17	4	48	8	13	22	13	39	191	47
2年度合計	58,153	6,588	64,741	33,636	3,313	36,949	19,979	2,720	22,699	53,615	6,033	59,648	4,538	555	5,093
	42	157	53	43	235	63	46	▲3	41	44	148	55	▲66	－	▲25
3年4月	3,816	796	4,612	2,460	659	3,119	1,333	110	1,443	3,793	769	4,562	23	27	50
	72	▲40	33	68	▲3	45	132	▲35	98	89	▲10	61	▲83	▲97	▲93
3年5月	4,063	763	4,826	2,405	634	3,039	1,621	118	1,739	4,026	752	4,778	37	11	48
	75	18	69	96	▲39	85	11	▲46	3	51	▲43	41	－	1,238	5,076
3年6月	5,976	520	6,496	3,188	94	3,282	1,982	145	2,127	5,170	239	5,409	806	281	1,087
	▲18	172	▲3	▲29	233	▲10	▲2	98	7	▲18	171	▲3	▲125	229	100
3年7月	4,058	1,179	5,237	2,093	763	2,856	1,966	393	2,359	4,059	1,156	5,215	▲1	23	22
	4	42	7	▲15	9	▲13	▲14	172	▲5	▲14	59	▲9	84,200	▲32	995
3年8月	4,764	615	5,379	2,202	269	2,471	1,719	291	2,010	3,921	560	4,481	843	55	898
	▲41	▲60	▲42	▲40	▲62	▲42	▲40	▲60	▲42	▲40	▲61	▲42	▲73	100	▲68
3年9月	4,720	256	4,976	2,969	147	3,116	1,711	99	1,810	4,680	246	4,926	40	10	50
	35	▲8	29	▲2	▲3	▲2	113	▲14	79	32	▲10	26	92	186	96
3年10月	4,967	536	5,503	2,446	179	2,625	2,226	337	2,563	4,672	516	5,188	295	20	315
	46	169	56	100	52	96	▲2	40	1	45	47	45	▲222	21,700	▲2,963
3年11月	3,040	476	3,516	1,921	150	2,071	1,108	108	1,216	3,029	258	3,287	11	218	229
	19	310	51	▲8	▲24	▲9	36	436	133	4	313	38	654	▲67	625
3年12月	3,839	1,627	5,466	2,082	81	2,163	1,214	1,545	2,759	3,296	1,626	4,922	543	1	544
	▲32	52	▲28	5	796	35	88	▲81	57	48	44	48	▲100	－	▲99
4年1月	1,871	255	2,126	639	215	854	1,232	27	1,259	1,871	242	2,113	0	13	13
	62	▲12	47	90	309	107	61	▲86	5	79	▲15	58	▲24	1,800	▲19
4年2月	3,906	513	4,419	2,363	429	2,792	1,232	65	1,297	3,595	494	4,089	311	19	330
	3	47	6	▲10	25	▲7	62	136	65	14	47	16	▲85	150	▲84
4年3月	18,521	1,705	20,226	9,775	1,152	10,927	8,443	548	8,991	18,218	1,700	19,918	303	5	308
R4.1～3	24,298	2,473	26,771	12,777	1,796	14,573	10,907	640	11,547	23,684	2,436	26,120	614	37	651
R3.1～3	23,171	1,908	25,079	12,667	1,054	13,721	6,629	851	7,480	19,296	1,905	21,201	3,875	3	3,878
	9	40	12	3	44	6	29	39	30	13	42	15	▲29	23	▲24
3年度累計	63,541	9,241	72,782	34,543	4,772	39,315	25,787	3,786	29,573	60,330	8,558	68,888	3,211	683	3,894

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

富山県　　建築・元請受注高

（単位：百万円、%）

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲32	▲2	▲11	▲6	27	14	▲54	▲33	▲37	▲23	▲6	▲11	▲92	75	▲14
2年度合計	9,970	32,240	42,210	7,786	18,024	25,810	2,039	11,427	13,466	9,825	29,451	39,276	145	2,789	2,934
	421	55	86	653	12	53	238	183	190	499	52	86	▲100	405	91
3年4月	1,438	4,527	5,965	1,137	2,510	3,647	301	1,906	2,207	1,438	4,416	5,854	0	111	111
	132	62	69	282	▲12	14	▲84	193	155	132	49	57	－	478	478
3年5月	534	3,323	3,857	519	1,228	1,747	15	1,719	1,734	534	2,947	3,481	0	376	376
	▲8	24	10	▲31	32	4	47	88	65	▲8	44	19	－	▲80	▲80
3年6月	2,135	3,799	5,934	1,151	2,713	3,864	984	989	1,973	2,135	3,702	5,837	0	97	97
	▲7	4	▲1	▲45	▲9	▲28	203	20	68	▲7	2	▲2	▲100	42	41
3年7月	1,781	2,498	4,279	886	1,309	2,195	895	1,016	1,911	1,781	2,325	4,106	0	173	173
	▲42	4	▲16	▲41	8	▲23	▲19	▲3	▲4	▲40	2	▲17	▲114	102	14
3年8月	998	2,205	3,203	968	1,046	2,014	34	1,076	1,110	1,002	2,122	3,124	▲4	83	79
	70	▲70	▲49	99	▲76	▲53	▲18	▲13	▲14	72	▲71	▲49	▲80	▲52	▲53
3年9月	963	1,000	1,963	855	670	1,525	107	252	359	962	922	1,884	1	78	79
	▲59	▲21	▲29	▲65	▲25	▲39	95	▲3	▲1	▲58	▲14	▲24	▲100	▲84	▲85
3年10月	389	2,819	3,208	309	1,212	1,521	80	1,554	1,634	389	2,766	3,155	0	53	53
	▲41	▲52	▲50	▲43	93	26	▲70	▲90	▲87	▲53	▲56	▲55	－	▲9	37
3年11月	574	1,762	2,336	350	1,234	1,584	105	290	395	455	1,524	1,979	119	238	357
	128	▲5	15	114	26	53	216	▲43	▲34	128	▲18	4	－	254	254
3年12月	836	2,016	2,852	678	923	1,601	158	732	890	836	1,655	2,491	0	361	361
	342	▲26	5	13,225	▲55	3	8	49	39	362	▲22	17	▲100	▲44	▲45
4年1月	689	1,243	1,932	533	401	934	156	643	799	689	1,044	1,733	0	199	199
	448	198	229	809	520	547	538	27	120	650	326	368	▲100	▲83	▲85
4年2月	817	3,167	3,984	409	2,747	3,156	408	365	773	817	3,112	3,929	0	55	55
	339	28	52	201	▲24	▲4	1,004	222	273	366	41	68	▲100	▲75	▲76
4年3月	1,586	5,428	7,014	813	2,105	2,918	773	3,200	3,973	1,586	5,305	6,891	0	123	123
R4.1～3	3,092	9,838	12,930	1,755	5,253	7,008	1,337	4,208	5,545	3,092	9,461	12,553	0	377	377
R3.1～3	666	7,001	7,667	319	4,109	4,428	279	1,713	1,992	598	5,822	6,420	68	1,179	1,247
	28	5	10	11	0	3	97	20	32	28	8	13	▲20	▲30	▲30
3年度累計	12,740	33,787	46,527	8,608	18,098	26,706	4,016	13,742	17,758	12,624	31,840	44,464	116	1,947	2,063

（注）　上段は前年同期比　　（富山県建設業協会の受注調査による）

石川県　　元請（土木・建築）合計受注高

（単位：百万円，%）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	12	▲19	3	28	▲23	10	7	▲45	▲3	21	▲27	6	▲45	103	▲23
2年度合計	77,568	22,773	100,341	49,951	16,693	66,644	22,149	2,631	24,780	72,100	19,324	91,424	5,468	3,449	8,917
	75	▲38	9	62	▲54	▲13	25	249	70	52	▲38	▲1	8,357	▲30	2,144
3年4月	4,403	2,141	6,544	2,919	1,495	4,414	892	632	1,524	3,811	2,127	5,938	592	14	606
	▲24	328	44	▲19	349	68	▲22	145	▲15	▲20	340	51	▲99	▲83	▲97
3年5月	3,437	4,601	8,038	2,600	4,481	7,081	834	115	949	3,434	4,596	8,030	3	5	8
	▲37	92	▲24	▲19	80	▲2	▲58	99	▲52	▲38	83	▲25	▲32	563	▲21
3年6月	7,629	2,587	10,216	4,461	1,964	6,425	2,234	444	2,678	6,695	2,408	9,103	934	179	1,113
	2	▲21	▲2	35	▲31	16	▲58	53	▲55	▲4	▲27	▲9	99	593	116
3年7月	6,797	1,232	8,029	4,871	1,001	5,872	1,107	127	1,234	5,978	1,128	7,106	819	104	923
	▲21	111	3	▲50	136	▲11	42	12	37	▲26	112	1	37	▲20	36
3年8月	5,315	3,221	8,536	2,333	2,886	5,219	2,254	323	2,577	4,587	3,209	7,796	728	12	740
	38	18	33	84	5	58	▲28	150	▲19	37	15	32	51	1,525	66
3年9月	7,979	2,026	10,005	5,771	1,669	7,440	1,645	292	1,937	7,416	1,961	9,377	563	65	628
	▲30	50	▲15	▲20	141	7	▲40	▲41	▲40	▲27	61	▲11	▲63	▲67	▲64
3年10月	3,676	1,814	5,490	2,483	1,490	3,973	1,063	289	1,352	3,546	1,779	5,325	130	35	165
	▲53	0	▲45	▲76	▲28	▲68	▲6	135	5	▲66	▲18	▲59	95	983	128
3年11月	4,303	1,587	5,890	1,752	1,050	2,802	1,087	223	1,310	2,839	1,273	4,112	1,464	314	1,778
	▲23	174	24	▲24	162	27	▲31	141	▲5	▲27	157	17	127	963	293
3年12月	2,857	3,136	5,993	1,777	2,335	4,112	860	546	1,406	2,637	2,881	5,518	220	255	475
	▲44	31	▲29	▲68	▲22	▲58	58	4	55	▲48	▲21	▲43	916	1,288	1,174
4年1月	2,529	1,422	3,951	1,208	776	1,984	1,128	49	1,177	2,336	825	3,161	193	597	790
	▲19	▲40	▲26	▲32	▲27	▲31	▲24	438	34	▲31	▲2	▲24	76	▲86	▲34
4年2月	4,008	1,582	5,590	2,636	998	3,634	405	414	819	3,041	1,412	4,453	967	170	1,137
	▲8	▲31	▲14	▲7	17	▲3	▲16	▲60	▲25	▲10	▲7	▲9	24	▲61	▲37
4年3月	10,711	3,083	13,794	7,170	2,024	9,194	2,600	304	2,904	9,770	2,328	12,098	941	755	1,696
R4.1～3	17,248	6,087	23,335	11,014	3,798	14,812	4,133	767	4,900	15,147	4,565	19,712	2,101	1,522	3,623
R3.1～3	21,071	8,151	29,222	15,389	4,090	19,479	4,354	881	5,235	19,743	4,971	24,714	1,328	3,180	4,508
	▲18	25	▲8	▲20	33	▲7	▲27	43	▲20	▲22	34	▲10	38	▲27	13
3年度累計	63,644	28,432	92,076	39,981	22,169	62,150	16,109	3,758	19,867	56,090	25,927	82,017	7,554	2,505	10,059

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　土木・建築・元請・下請合計受注高

（単位：百万円，%）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	8	▲15	1	21	▲20	5	10	▲30	2	17	▲22	4	▲36	63	▲18
2年度合計	88,692	30,844	119,536	54,910	21,909	76,819	24,997	3,910	28,907	79,907	25,819	105,726	8,785	5,025	13,810
	50	▲11	18	40	▲48	▲14	15	507	110	32	▲11	9	263	▲18	193
3年4月	5,377	3,445	8,822	3,135	1,838	4,973	1,217	1,530	2,747	4,352	3,368	7,720	1,025	77	1,102
	▲20	204	37	▲16	294	67	▲25	▲27	▲25	▲18	212	41	▲57	53	▲32
3年5月	4,030	5,293	9,323	2,876	4,850	7,726	1,027	313	1,340	3,903	5,163	9,066	127	130	257
	▲31	47	▲20	▲11	36	▲0	▲54	23	▲48	▲32	33	▲22	▲31	380	▲11
3年6月	8,977	3,190	12,167	5,223	2,253	7,476	2,532	515	3,047	7,755	2,768	10,523	1,222	422	1,644
	12	▲37	▲2	38	▲39	11	▲39	13	▲35	6	▲34	▲4	87	▲52	20
3年7月	8,109	1,777	9,886	5,479	1,273	6,752	1,664	277	1,941	7,143	1,550	8,693	966	227	1,193
	▲19	93	4	▲46	116	▲9	39	11	35	▲24	96	1	37	23	35
3年8月	6,233	3,753	9,986	2,799	3,254	6,053	2,483	397	2,880	5,282	3,651	8,933	951	102	1,053
	28	51	33	63	30	52	▲24	347	▲5	27	52	33	36	22	35
3年9月	8,977	3,149	12,126	6,057	2,388	8,445	2,005	639	2,644	8,062	3,027	11,089	915	122	1,037
	▲28	35	▲15	▲26	106	▲3	▲34	▲37	▲35	▲29	53	▲14	▲14	▲56	▲28
3年10月	5,004	2,342	7,346	3,144	1,877	5,021	1,399	340	1,739	4,543	2,217	6,760	461	125	586
	▲50	▲27	▲44	▲73	▲45	▲66	▲5	154	7	▲63	▲37	▲56	75	130	84
3年11月	5,074	2,334	7,408	2,032	1,598	3,630	1,362	310	1,672	3,394	1,908	5,302	1,680	426	2,106
	▲21	160	24	▲24	144	26	▲28	165	2	▲26	148	19	23	330	86
3年12月	3,559	3,970	7,529	2,055	2,827	4,882	1,013	700	1,713	3,068	3,527	6,595	491	443	934
	▲33	57	▲14	▲58	28	▲40	41	▲53	31	▲41	21	▲29	226	383	299
4年1月	3,280	2,064	5,344	1,617	1,381	2,998	1,167	46	1,213	2,784	1,427	4,211	496	637	1,133
	▲21	▲37	▲27	▲30	▲24	▲28	▲29	120	6	▲30	▲11	▲24	33	▲82	▲35
4年2月	4,412	2,112	6,524	2,820	1,450	4,270	456	433	889	3,276	1,883	5,159	1,136	229	1,365
	▲8	▲15	▲10	▲8	35	1	▲22	▲40	▲25	▲12	14	▲7	20	▲55	▲22
4年3月	12,088	4,277	16,365	7,364	2,816	10,180	2,724	510	3,234	10,088	3,326	13,414	2,000	951	2,951
R4.1～3	19,780	8,453	28,233	11,801	5,647	17,448	4,347	989	5,336	16,148	6,636	22,784	3,632	1,817	5,449
R3.1～3	23,533	9,743	33,276	15,913	5,074	20,987	4,946	1,139	6,085	20,859	6,213	27,072	2,674	3,530	6,204
	▲15	22	▲6	▲19	27	▲6	▲24	54	▲13	▲20	31	▲8	31	▲23	11
3年度累計	75,120	37,706	112,826	44,601	27,805	72,406	19,049	6,010	25,059	63,650	33,815	97,465	11,470	3,891	15,361

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　土木・元請受注高

（単位：百万円，%）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	▲1	27	0	20	▲27	16	▲9	▲63	▲11	9	▲35	6	▲48	1,736	▲28
2年度合計	52,945	3,932	56,877	32,650	1,669	34,319	15,515	262	15,777	48,165	1,931	50,096	4,780	2,001	6,781
	35	▲48	21	39	▲50	21	24	▲32	21	35	▲48	21	71	▲71	0
3年4月	3,122	232	3,354	2,225	205	2,430	885	25	910	3,110	230	3,340	12	2	14
	▲21	41	▲20	▲12	5	▲12	▲27	350	▲23	▲16	46	▲14	▲99	▲29	▲97
3年5月	2,781	128	2,909	2,160	78	2,238	618	45	663	2,778	123	2,901	3	5	8
	18	▲46	16	62	▲61	55	▲4	▲55	▲6	39	▲59	34	▲32	2,500	▲31
3年6月	5,580	107	5,687	3,520	57	3,577	1,126	24	1,150	4,646	81	4,727	934	26	960
	1	▲7	0	27	▲40	21	▲49	148	▲47	▲8	▲19	▲9	99	300	104
3年7月	4,876	243	5,119	3,012	136	3,148	1,045	67	1,112	4,057	203	4,260	819	40	859
	▲1	120	1	▲18	96	▲15	34	353	38	1	143	4	▲17	▲73	▲18
3年8月	4,590	229	4,819	2,151	149	2,300	1,999	77	2,076	4,150	226	4,376	440	3	443
	8	68	9	5	77	7	3	▲40	2	5	64	6	51	200	52
3年9月	5,043	155	5,198	3,045	140	3,185	1,435	6	1,441	4,480	146	4,626	563	9	572
	▲47	102	▲41	▲48	122	▲39	▲41	6	▲40	▲45	102	▲39	▲66	－	▲66
3年10月	2,432	362	2,794	1,337	327	1,664	976	34	1,010	2,313	361	2,674	119	1	120
	69	135	71	6	146	12	25	69	26	13	131	17	2,053	300	2,003
3年11月	4,153	200	4,353	1,615	165	1,780	1,074	27	1,101	2,689	192	2,881	1,464	8	1,472
	▲8	▲61	▲10	▲6	▲67	▲9	▲22	▲37	▲22	▲13	▲61	▲15	127	▲62	105
3年12月	2,301	43	2,344	1,235	26	1,261	846	12	858	2,081	38	2,119	220	5	225
	▲56	16	▲55	▲68	4	▲67	▲17	450	▲15	▲60	17	▲59	916	0	791
4年1月	1,931	85	2,016	1,182	71	1,253	556	11	567	1,738	82	1,820	193	3	196
	▲10	607	4	▲30	595	▲12	▲23	1,925	▲8	▲28	679	▲11	77	▲43	76
4年2月	2,790	495	3,285	1,441	410	1,851	382	81	463	1,823	491	2,314	967	4	971
	▲11	▲95	▲25	▲11	▲71	▲13	▲21	▲9	▲21	▲14	▲63	▲15	24	▲100	▲65
4年3月	9,927	111	10,038	6,556	71	6,627	2,430	32	2,462	8,986	103	9,089	941	8	949
R4.1～3	14,648	691	15,339	9,179	552	9,731	3,368	124	3,492	12,547	676	13,223	2,101	15	2,116
R3.1～3	18,684	2,360	21,044	13,120	372	13,492	4,240	41	4,281	17,360	413	17,773	1,324	1,947	3,271
	▲6	▲39	▲9	▲10	10	▲9	▲14	68	▲12	▲11	18	▲10	40	▲94	0
3年度累計	49,526	2,390	51,916	29,479	1,835	31,314	13,372	441	13,813	42,851	2,276	45,127	6,675	114	6,789

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

石川県　　建築・元請受注高

（単位：百万円，%）

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
	55	▲25	6	49	▲22	5	83	▲42	16	57	▲26	7	7	▲9	▲4
2年度合計	24,623	18,841	43,464	17,301	15,024	32,325	6,634	2,369	9,003	23,935	17,393	41,328	688	1,448	2,136
	528	▲37	▲1	244	▲55	▲35	250	322	321	244	▲37	▲19	－	▲8	4,454
3年4月	1,281	1,909	3,190	694	1,290	1,984	7	607	614	701	1,897	2,598	580	12	592
	▲33	355	161	▲42	377	188	▲5	89	8	▲33	365	164	－	▲100	▲100
3年5月	656	4,473	5,129	440	4,403	4,843	216	70	286	656	4,473	5,129	0	0	0
	▲73	117	▲47	▲72	101	▲33	▲73	147	▲65	▲73	108	▲49	－	488	488
3年6月	2,049	2,480	4,529	941	1,907	2,848	1,108	420	1,528	2,049	2,327	4,376	0	153	153
	6	▲23	▲6	50	▲30	10	▲89	7	▲81	6	▲28	▲8	－	1,180	1,180
3年7月	1,921	989	2,910	1,859	865	2,724	62	60	122	1,921	925	2,846	0	64	64
	▲66	110	5	▲91	139	▲8	150	▲10	34	▲79	110	▲3	－	125	7,325
3年8月	725	2,992	3,717	182	2,737	2,919	255	246	501	437	2,983	3,420	288	9	297
	159	15	75	1,017	1	142	▲76	167	▲50	159	12	73	－	5,500	5,500
3年9月	2,936	1,871	4,807	2,726	1,529	4,255	210	286	496	2,936	1,815	4,751	0	56	56
	91	41	60	114	147	130	▲26	▲44	▲40	89	53	68	－	▲68	▲58
3年10月	1,244	1,452	2,696	1,146	1,163	2,309	87	255	342	1,233	1,418	2,651	11	34	45
	▲98	▲7	▲81	▲98	▲36	▲86	▲96	148	▲45	▲97	▲26	▲83	▲100	1,033	▲57
3年11月	150	1,387	1,537	137	885	1,022	13	196	209	150	1,081	1,231	0	306	306
	▲53	199	64	▲47	184	55	▲92	157	46	▲53	178	53	－	2,173	2,173
3年12月	556	3,093	3,649	542	2,309	2,851	14	534	548	556	2,843	3,399	0	250	250
	486	32	74	▲55	▲24	▲26	1,200	▲16	585	486	▲23	25	－	1,385	1,385
4年1月	598	1,337	1,935	26	705	731	572	38	610	598	743	1,341	0	594	594
	▲35	▲57	▲48	▲35	▲55	▲43	▲36	356	227	▲35	▲33	▲34	▲100	▲86	▲86
4年2月	1,218	1,087	2,305	1,195	588	1,783	23	333	356	1,218	921	2,139	0	166	166
	91	34	42	63	31	38	400	▲62	▲42	91	1	15	－	4,880	4,880
4年3月	784	2,972	3,756	614	1,953	2,567	170	272	442	784	2,225	3,009	0	747	747
R4.1～3	2,600	5,396	7,996	1,835	3,246	5,081	765	643	1,408	2,600	3,889	6,489	0	1,507	1,507
R3.1～3	2,387	5,791	8,178	2,269	3,718	5,987	114	840	954	2,383	4,558	6,941	4	1,233	1,237
	▲43	38	▲8	▲39	35	▲5	▲59	40	▲33	▲45	36	▲11	28	65	53
3年度累計	14,118	26,042	40,160	10,502	20,334	30,836	2,737	3,317	6,054	13,239	23,651	36,890	879	2,391	3,270

（注）　上段は前年同期比　　（石川県建設業協会の受注調査による）

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段:件　数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比(%)	令和3年度（1～3月） 設計解析	地質調査	測量	合計	令和2年度（1～3月）	令和3年度（累計） 設計解析	地質調査	測量	合計	令和2年度（累計）
国土交通省	新潟	14.0	48	6	5	59	87	282	35	36	353	422
		17.0	1,308	133	20	1,462	1,947	6,384	679	602	7,665	8,615
	富山	26.2	28	4	7	39	25	127	9	40	176	149
		19.3	452	114	103	670	692	3,107	223	711	4,041	3,467
	石川	44.1	26	3	16	45	30	107	4	28	139	102
		42.4	481	108	298	886	867	2,006	111	533	2,650	2,091
	計	21.2	102	13	28	143	142	516	48	104	668	673
		21.3	2,241	355	421	3,017	3,505	11,497	1,013	1,846	14,356	14,173
国土交通省その他	その他	25.3	16	2	1	19	11	78	9	10	97	75
		21.7	347	39	0	386	195	1,940	169	235	2,345	1,782
	計	25.3	16	2	1	19	11	78	9	10	97	75
		21.7	347	39	0	386	195	1,940	169	235	2,345	1,782
その他の国の機関	新潟	15.0	3	3	0	6	6	16	7	2	25	40
		10.3	16	51	1	68	134	143	100	10	253	663
	富山	128.6	7	0	2	9	3	20	0	7	27	7
		55.9	41	0	24	65	62	185	0	63	248	116
	石川	3.7	1	0	0	1	4	11	0	2	13	27
		2.3	12	0	0	12	15	101	0	16	117	519
	計	21.6	11	3	2	16	13	47	7	11	65	74
		11.2	69	51	24	145	211	429	100	90	618	1,298
県	新潟	25.5	210	69	9	288	232	800	222	64	1,086	1,129
		32.0	1,784	294	73	2,150	1,331	5,968	1,129	562	7,660	6,729
	富山	21.0	117	14	23	154	186	485	29	104	618	733
		23.1	725	71	104	901	911	2,954	154	484	3,592	3,897
	石川	16.4	88	2	1	91	77	579	5	11	595	556
		14.7	375	5	3	383	306	2,573	25	123	2,722	2,594
	計	22.0	415	85	33	533	495	1,864	256	179	2,299	2,418
		26.0	2,884	370	180	3,434	2,549	11,495	1,309	1,170	13,973	13,220
政令市	新潟市	31.0	40	4	4	48	47	148	15	19	182	155
		42.2	393	28	4	425	193	1,189	94	169	1,452	1,007
	計	31.0	40	4	4	48	47	148	15	19	182	155
		42.2	393	28	4	425	193	1,189	94	169	1,452	1,007
市町村	新潟	11.3	37	0	9	46	49	269	24	121	414	408
		11.4	204	0	14	218	134	1,805	102	459	2,366	1,908
	富山	6.0	16	1	9	26	38	274	4	75	353	431
		3.8	42	15	28	85	145	1,517	48	337	1,902	2,235
	石川	11.8	69	0	4	73	63	547	5	37	589	620
		8.6	194	0	16	210	226	2,064	13	192	2,269	2,449
	計	9.9	122	1	22	145	150	1,090	33	233	1,356	1,459
		7.8	440	15	58	513	506	5,386	163	987	6,537	6,592
民間	新潟	16.2	33	21	11	65	97	191	149	86	426	402
		34.8	625	32	39	696	721	1,805	323	153	2,280	1,999
	富山	24.7	15	0	8	23	23	57	7	44	108	93
		40.9	97	0	8	105	102	250	54	63	367	256
	石川	16.9	41	61	8	110	146	213	306	56	575	650
		13.1	187	45	26	258	279	1,070	459	134	1,663	1,972
	計	17.3	89	82	27	198	266	461	462	186	1,109	1,145
		25.0	909	77	73	1,058	1,103	3,125	835	351	4,311	4,227
合計	新潟	20.0	371	103	38	512	518	1,706	452	328	2,486	2,556
		24.0	4,330	539	150	5,019	4,460	17,294	2,427	1,956	21,677	20,920
	富山	17.8	183	19	49	251	275	963	49	270	1,282	1,413
		18.3	1,358	200	267	1,825	1,913	8,013	479	1,658	10,150	9,972
	石川	16.4	225	66	29	320	320	1,457	320	134	1,911	1,955
		18.2	1,249	158	342	1,749	1,694	7,815	607	999	9,421	9,625
	その他	25.3	16	2	1	19	11	78	9	10	97	75
		21.7	347	39	0	386	195	1,940	169	235	2,345	1,782
	計	18.4	795	190	117	1,102	1,124	4,204	830	742	5,776	5,999
		21.2	7,283	936	760	8,979	8,262	35,061	3,683	4,848	43,592	42,298

（注）・「国土交通省」　：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
・「その他の国の機関」　：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
・「県」　：新潟県、富山県、石川県
・「政令市」　：新潟市
・「市町村」　：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
・「民間」　：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

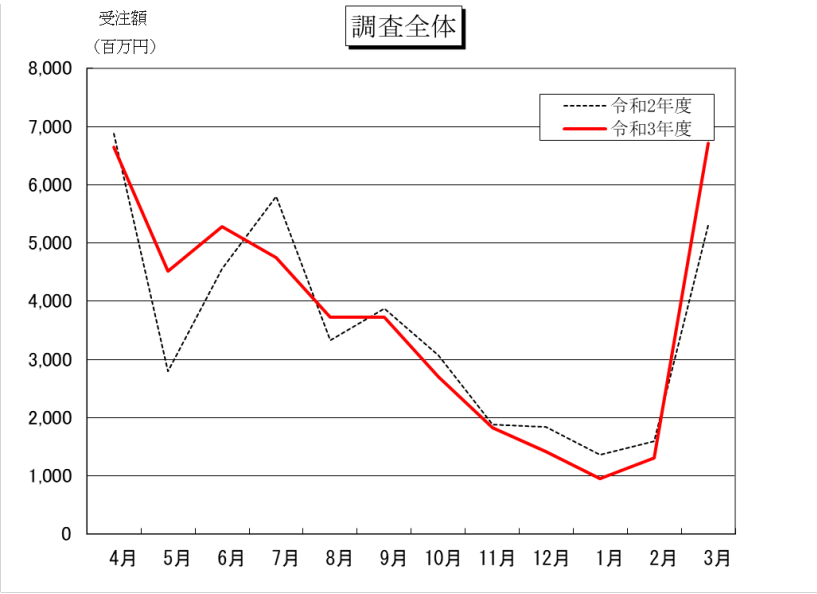
（１）調査全体

調査全体での第４四半期（1～３月）の受注において、1 月は前年比 30%の減、2 月は 18%の減、3 月は 27%の増となり、全体的には 9%の増であった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」が 2～121%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」が 4～31%の減であった。

令和３年度（4～3 月）の受注は、第１四半期は 16%の増、第 2 四半期は 6%の減、第 3 四半期は 12%の減、第 4 四半期は 9%の増となり、全体で 3%の増となった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」が 1～44%の増、「その他の国の機関」「市町村」が 1～52%の減となった。



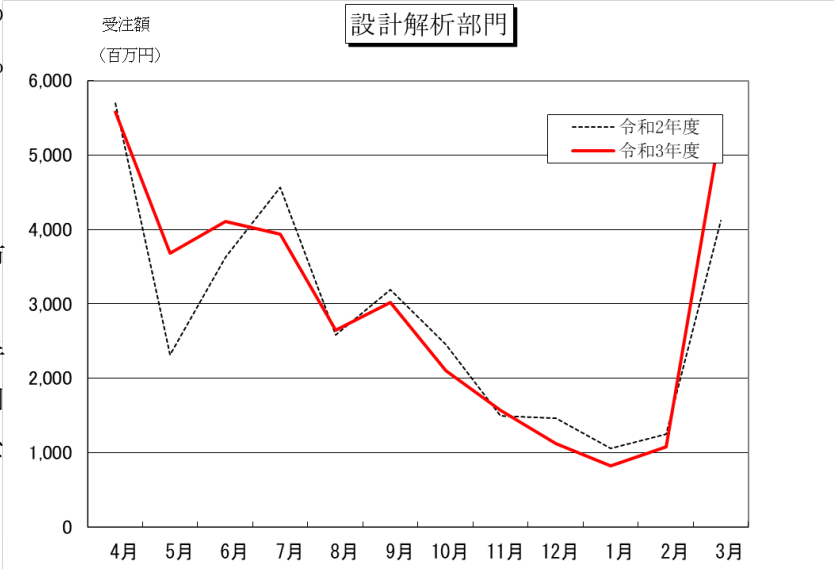
（２）設計解析部門

設計解析部門での第４四半期（1～３月）の受注において 1 月は 22%の減、2 月は 14%の減、3 月は 31%の増となり、全体的には 13%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」が 37～166%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」が 1～42%の減であった。

令和３年度（4～3 月）の受注は、第１四半期は 15%の増、第 2 四半期は 7%の減、第 3 四半期は 11%の減、第 4 四半期は 13%の増となり、全体で 4%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」が 7～76%の増、「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」が 2～60%の減であった。



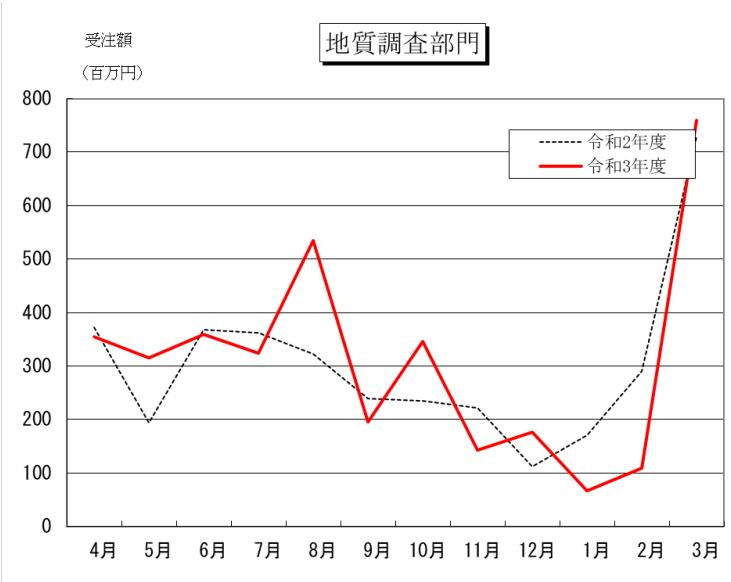
（３）地質調査等部門

地質調査部門での第４四半期（1～３月）の受注は１月が 61%の減、２月は 62%の減、３月は 4%の増となり、全体では 21%の減となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」においては 21～79%の増、「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては 13～77%の減となった。

令和３年度の受注は、第１四半期が 10%の増、第２四半期が 14%の増、第 3 四半期が 17%の増、第４四半期に 21%の減となり、全体では 2%の増であった。

発注機関別では、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「民間」が 5～122%の増、「その他の国の機関」「県」「市町村」が 9～38%の減となった。



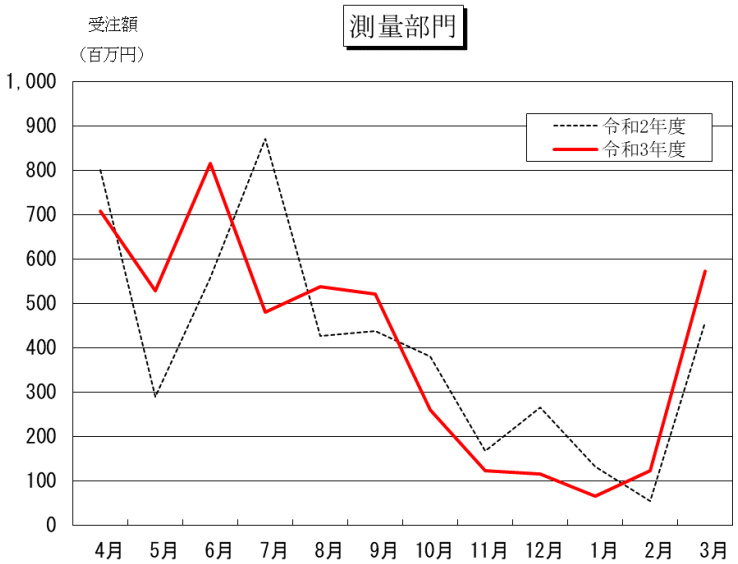
（４）測量部門

測量部門での第４四半期（1～3 月）の受注は、1 月が 51%の減、2 月は 123%の増、3 月は 25%の増となり、全体では 18%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」が 5~103%の増、「国土交通省その他」「政令市」「民間」が 32～98%の減となった。

令和３年度の受注は、第１四半期が 24%の増、第 2 四半期は 11%の減、第 3 四半期が 39%の減、第４四半期に 18%の増となり、全体では横ばいの 0%となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」が 10~35%の増、「国土交通省その他」「県」「政令市」「民間」で 9～42%の減となった。



４．主要建設資材の需要動向

（１）セメント

記事提供：（一社）セメント協会

北陸３県における令和３年度第４四半期のセメント出荷状況は前年同期比＋2.5%、２四半期ぶりに再びプラスとなった。

新潟県

前年同期比＋1.3%となった。令和元年台風 19 号の災害復旧工事向け需要が堅調だったことによる反動減が一段落。新潟や長岡では駅前再開発、また、三浦地区で県央基幹病院、燕市・弥彦村統合浄水場などが動いている。主需要部門別は生コンクリート向け同＋6.7%、コンクリート製品向け同＋4.5%、その他土木向け同▲26.8%。

富山県

前年同期比▲2.4%となった。1 月は前年が大雪により大幅出荷減となったことへの反動増があったものの、堅調だった富山駅周辺の再開発がほぼ終了したことに加え、2 月の降雪の影響もありマイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+0.8%、コンクリート製品向け同▲10.4%、その他土木向け同▲8.7%。

石川県

前年同期比＋9.7%となった。新幹線工事が終了し全体としては低水準も、金沢地区で駅西再開発など、また、羽咋/鹿島/能登地区では最終処分場や民間工事の物件が動いている。主需要部門別は生コンクリート向け同＋9.8%、コンクリート製品向け同▲16.4%、その他土木向け同＋14.2%。

セメント出荷量（令和３年度第４四半期）

（単位:t、%）

	令和3年度	令和３年度			
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	618,821 ▲ 1.5	156,154 ▲ 6.5	174,735 1.8	173,053 ▲ 1.9	114,879 1.3
富山県	317,632 2.4	72,944 ▲ 3.4	90,208 11.5	92,538 2.6	61,942 ▲ 2.4
石川県	314,519 ▲ 3.7	81,538 ▲ 14.9	80,086 ▲ 3.2	83,875 ▲ 1.3	69,020 9.7
計	1,250,972 ▲ 1.1	310,636 ▲ 8.2	345,029 2.9	349,466 ▲ 0.6	245,841 2.5

（注）・上段は実績、下段は前年同期比

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和 3 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 5%増（公共は 3%増、民間は 8%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 30%減、民間は 32%の減となり地区全体で 31%減となった。

中越地区は、公共向けは前年並み、民間は 32%増となり地区全体で 14%増となった。下越地区は、公共向けは 19%増、民間は 13%増となり、地区全体で 16%増となった。佐渡地区は、公共向けが 20%増、民間は昨年並みとなった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和 3 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で 1%増となった。公共、民間別では、公共が 8%減、民間は 12%増となっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが 9%減、民間向けが 3%増、地区全体では 4%の減となった。西部地区は、公共向けが 7%減、民間向けが 30%増となり、地区全体では 8%の増となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和 3 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同比 4%増（公共は 6%減、民間は 13%増）となった。

地区別では、加賀地区の公共向けが 22%減、民間は 12%増となり地区全体で 2%減となった。

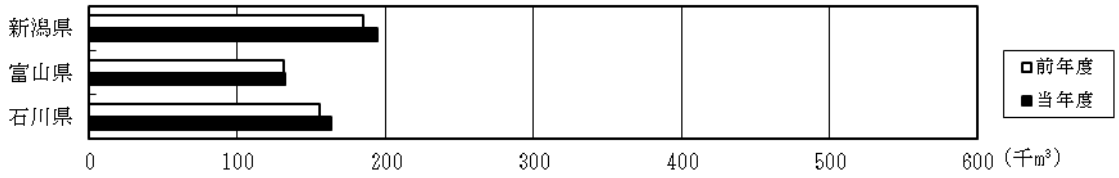
能登地区は、公共向けが 32%増、民間は 22%の増となり地区全体では 29%増となった。

令和 3 年度の出荷実績は（令和 3 年度末）、県計で 8%の減となった（公共 14%の減、民間は 2%の減）となった。

地区別では、加賀地区で地区全体で 14%の減となり、公共 28%の減、民間は 4%の減となった、能登地区においては地区全体で 25%の増であり、公共 31%の増、民間は 13%の増であった。

令和 4 年度の出荷見込みは、県下合計で 6%減と予想されており、令和 3 年度よりも厳しい年度となりそうな見込みである。

生コンクリート出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千m³、%）

県	地区	令和2年度 年計			令和3年度 4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲18	▲16	▲17	▲ 4	▲23	▲16	▲10	3	▲ 3	▲23	3	▲ 9	▲30	▲32	▲31	▲16	▲11	▲13
		108	130	238	26	33	59	27	36	63	24	34	58	14	13	27	91	116	207
	中越	0	▲17	▲ 8	▲ 4	2	▲ 1	0	6	2	▲18	21	▲ 4	0	32	14	▲ 7	12	1
		227	162	389	47	47	94	73	54	127	63	52	115	28	29	57	211	182	393
	下越	9	▲18	▲ 7	▲ 3	▲ 2	▲ 2	▲ 8	10	2	▲11	25	5	19	13	16	▲ 3	11	4
		235	239	474	57	63	120	57	78	135	63	71	134	51	53	104	228	265	493
	佐渡	▲23	▲50	▲28	0	▲50	▲ 7	33	0	29	0	0	0	20	0	17	13	▲13	9
		24	4	28	6	1	7	8	1	9	7	1	8	6	1	7	27	4	31
	県計	▲ 2	▲18	▲10	▲ 4	▲ 7	▲ 5	▲ 4	7	2	▲16	18	▲ 2	3	8	5	▲ 6	6	0
		594	535	1,129	136	144	280	165	169	334	157	158	315	99	96	195	557	567	1,124
富山県	東部	0	▲11	▲ 6	2	0	1	65	▲ 8	19	▲ 7	0	▲ 4	▲ 9	3	▲ 4	8	▲ 2	3
		191	204	395	43	54	97	61	56	117	64	49	113	39	41	80	207	200	407
	西部	▲ 6	▲21	▲14	▲ 7	▲11	▲ 9	37	▲15	7	4	▲ 7	19	▲ 7	30	8	20	▲ 5	7
		134	137	271	27	33	60	41	33	74	49	38	105	26	26	52	143	130	273
	県計	▲ 2	▲16	▲10	▲ 1	▲ 4	▲ 3	52	▲11	14	▲ 3	▲ 3	6	▲ 8	12	1	13	▲ 3	5
		325	341	666	70	87	157	102	89	191	113	87	218	65	67	132	350	330	680
石川県	加賀	▲47	2	▲37	▲43	▲21	▲31	▲29	4	▲12	▲ 8	▲ 2	▲ 5	▲22	12	▲ 2	▲28	▲ 4	▲14
		309	393	702	57	95	152	60	98	158	69	100	169	38	85	123	224	378	602
	能登	17	▲13	4	71	21	51	38	▲17	18	▲ 7	30	3	32	22	29	31	13	25
		91	45	136	36	17	53	29	10	39	25	13	38	29	11	40	119	51	170
	県計	▲39	0	▲23	▲23	▲17	▲20	▲16	2	▲ 7	▲ 8	1	▲ 3	▲ 6	13	4	▲14	▲ 2	▲ 8
		400	438	838	93	112	205	89	108	197	94	113	207	67	96	163	343	429	772

（注）・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県　会　員93社のうち93社　非会員14社のうち14社

富山県　会　員34社のうち34社　非会員 1社のうち 0社

石川県　会　員55社のうち55社　非会員 1社のうち 1社

(3) 骨　　材

新潟県　　**記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会**

新潟県における令和 3 年度 1 月～3 月期の骨材需給は、冬期間の降雪の影響もあり、全体的に低調に推移し、前年同期と比較して、県計では、出荷量で 2%減、生産量で 5%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量は 31%減、生産量で 40%減、中越地区は、出荷量で 1%減、生産量で 8%減、下越地区は、出荷量で 6%増、生産量で増減なし、佐渡地区は、出荷量で 48%増、生産量で 56%増となった。

令和 3 年度通期の累計では、対前年度比の出荷量、生産量ともに増減なし、3 月末の在庫量は 4%減となった。

富山県　　**記事提供：富山県土石業協同組合連合会**

富山県における令和 3 年度 1 月～3 月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が 13%増、生産量が 18%増といずれも増量となり、前期（令和 3 年度 10～12 月期）比では、出荷量は 33%減、生産量は 23%減となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が 13%の増、生産量は 21%の増となった。また、西部地区では、出荷量は 14%増、生産量は 16%増となった。

前年同期比の増量については、昨年 1 月の記録的な大雪により各業者が県・市からの依頼で除雪作業に当たっていた事で、採取・生産・出荷作業が一時的に出来なかったことによる全体の数量減少に対する反動増であると思われる。

なお、令和 3 年度通期では、前年度に比し年間出荷量は、東部地区が 2%増、西部地区が 5%増、県全体では 4%増、年間生産量は、東部地区が 4%増、西部地区が 8%増、県全体では 6%増となり、この結果年度末在庫量の前年同期比は、東部地 15%増、西部地区 14%増、県全体で 15%増であった。

富山県では骨材のうち特に玉石、野面石は慢性的に不足している。

石川県　　**記事提供：石川県骨材協同組合連合会**

石川県における令和 3 年度 1～3 月期の骨材(県内産)の需給状況は、依然として新型コロナウィルスの影響による需要不振が続いている中、県計全体の出荷量の前年同期比では、昨年も需要不振の状況であったことから、前期と同じ 1%の増加となった。

1～3 月期の地区別の出荷量の比較では、加賀地区は陸砂利・川砂利、山砕石ともに微増状況となり、前年同期比で 1%の増加となった。一方能登地区は前年同期比±0%の同量となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が振るわず 3%の減少となったものの、南加賀地区は新幹線需要の終了による反動減から今期は実に 3 年ぶりの復調となり前年同期比で 16%の増加となった。一方アスファルト合材業者向けの今期の出荷は、今期も堅調に推移し 8%の増加となった。 以上を総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で 1%の増加となった。

さて、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、大型物件のない中、今期も前期に引き続き 1%の増加を確保した。

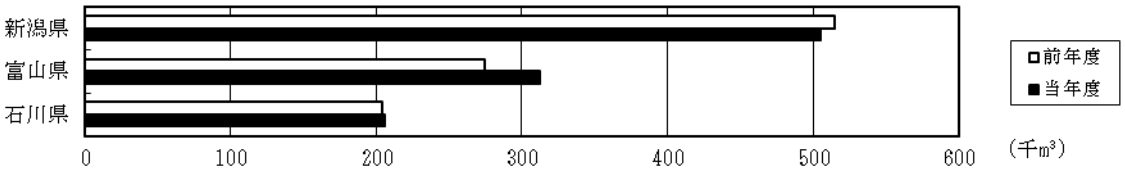
一方、能登地区（山砕石）については、前年同期と同量の増減なしとなったが、この地区は量的に県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需要の縮小化が状況を更に深刻化しており、依然としてこの地区の地場産業者の経営環境は、極めて厳しい状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で 5%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の積み上がり状況がやや解消されたことから、県計全体の前年同期比では 9%の減量となった。

令和 3 年度の県計全体における年間通期累計（R3.4 月～R4.3 月）では、出荷量は県計で前年度と比べて 8%の減少となり、生産量も 11%の減産となった。また在庫量は 9%の減少となった。

骨材出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千m³、%）

県	地区	区分	令和２年度 年計	令和３年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	出荷量	▲13	▲ 5	1	0	▲31	▲ 5
			815	212	246	235	78	771
		生産量	▲ 9	▲ 2	3	▲ 4	▲40	▲ 4
			816	248	251	239	42	780
		在庫量	0	5	7	1	7	7
			122	159	163	168	131	131
	中越	出荷量	▲ 5	▲ 4	5	▲ 1	▲ 1	0
			966	233	301	297	135	966
		生産量	▲11	0	13	▲ 4	▲ 8	1
			949	252	307	282	120	961
		在庫量	▲ 8	▲ 2	5	1	▲ 2	▲ 2
			305	324	330	314	300	300
	下越	出荷量	▲ 4	5	6	▲ 8	6	2
			1,220	294	341	353	252	1,240
		生産量	▲ 8	▲ 5	4	▲ 3	0	▲ 1
			1,198	293	309	332	250	1,184
		在庫量	▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 6	▲ 7	▲ 7
			765	764	732	711	709	709
	佐渡	出荷量	▲22	6	2	39	48	22
			146	34	43	61	40	178
		生産量	▲25	16	0	33	56	24
			143	37	41	60	39	177
		在庫量	▲ 8	0	▲ 3	▲11	▲ 6	▲ 6
			35	37	36	34	33	33
	県計	出荷量	▲ 8	▲ 1	4	▲ 1	▲ 2	0
			3,147	773	931	946	505	3,155
		生産量	▲10	▲ 2	6	▲ 2	▲ 5	0
			3,106	830	908	913	451	3,102
		在庫量	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 4
			1,227	1,284	1,261	1,227	1,173	1,173
富山県	東部	出荷量	0	▲ 9	▲ 2	7	13	2
			652	148	174	205	138	665
		生産量	3	▲ 6	▲ 1	6	21	4
			652	159	175	194	150	678
		在庫量	▲ 1	3	8	6	15	15
			84	94	97	86	97	97
	西部	出荷量	▲ 5	6	8	▲ 4	14	5
			803	206	233	231	174	844
		生産量	▲ 7	15	7	▲ 3	16	8
			788	209	227	232	180	848
		在庫量	▲32	11	0	0	14	14
			28	31	26	26	32	32
	県計	出荷量	▲ 3	▲ 1	4	1	13	4
			1,455	354	407	436	312	1,509
		生産量	▲ 3	5	4	1	18	6
			1,440	368	402	426	330	1,526
		在庫量	▲11	5	6	5	15	15
			112	125	123	112	129	129
石川県	加賀	出荷量	▲16	▲24	▲ 8	3	1	▲ 8
			1,460	226	238	271	201	936
		生産量	▲16	▲26	▲14	▲ 2	2	▲11
			1,455	227	229	265	200	921
		在庫量	▲ 3	7	▲ 3	▲11	▲10	▲10
			139	158	149	143	142	142
	能登	出荷量	26	▲33	0	▲37	0	▲24
			34	2	1	5	5	13
		生産量	18	▲50	0	▲20	500	17
			33	2	2	4	6	14
		在庫量	▲ 9	▲55	▲50	▲44	20	20
			10	5	6	5	6	6
	県計	出荷量	▲15	▲24	▲ 8	1	1	▲ 8
			1,494	228	239	276	206	949
		生産量	▲16	▲26	▲13	▲ 2	5	▲11
			1,488	229	231	269	206	935
		在庫量	▲ 4	3	▲ 7	▲12	▲ 9	▲ 9
			149	163	155	148	148	148

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員105社のうち105社
富山県　会　員86社のうち86社　非会員 1社のうち 1社
石川県　会　員21社のうち21社（委託加工業者含む）　非会員16社のうち9社
（本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。）

(4) 再　生　骨　材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査（モニター調査）

新潟県

新潟県における令和３年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和３年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

石川県

石川県における令和３年度１月～３月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R2	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	↘	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R2	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	→	↘	↘	↘
		R3	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	↘
石川県	①価格動向	R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R3	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	②需給動向	R2	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	→	→
		R3	↗	→	↗	→	→	↗	→	→	→	→	→	→
	③在庫状況	R2	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	→	↘	↘	↘
		R3	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘	→	↘	↘

注）上記の指標は以下の分類とする。
①価格動向：【↓】下落　【↘】やや下落　【→】横ばい　【↗】やや上昇　【↑】上昇
②需給動向：【↓】緩和　【↘】やや緩和　【→】均衡　【↗】ややひっ迫　【↑】ひっ迫
③在庫状況：【↑】豊富　【→】普　通　【↘】やや品不足　【↓】品不足

（5） コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、２県の出荷状況

令和３年度１月～3 月期の出荷量は、新潟県は前年比 200ｔ増で 1,000t、富山県は前年比 100ｔ減の 500t、2 県の出荷量合計は 1,500t で前年同期比 7%増となった。

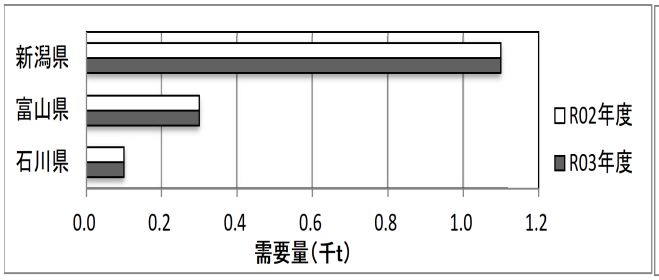
また、令和 3 年度累計では、新潟県は前年比 200ｔ増の 4,000ｔ、富山県は前年比 100ｔ増で 3,300ｔ、2 県の累計出荷量合計は、7,300ｔで前年比 4%増となった。

新潟・富山・石川、３県の需要動向

令和３年度１月～3 月期の 3 県需要の合計は、1,500t で前年同期比増減無し（±0ｔ）となっている。県別では、新潟県が増減無し(±0ｔ)、富山県も増減無し(±0ｔ)、石川県も増減無し(±0ｔ)であった。

尚、令和３年度累計需要合計は、新潟県が 4%減（200ｔ減)、富山県が 27%増（400ｔ増)、石川県が増減無し（±0ｔ）となり、北陸３県全体で 7,300ｔ（200ｔ増）で前年同期比の 103%となった。

ヒューム管需要量の推移（1 月～3 月期）

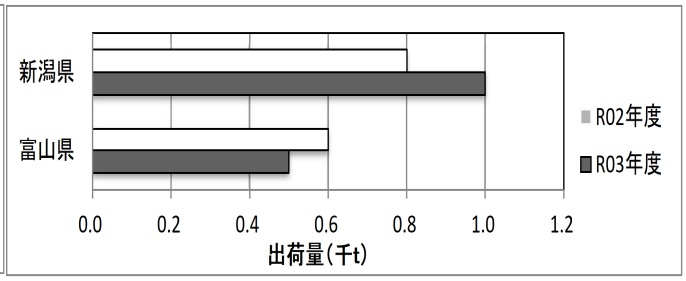


（上段：前年同期比%、下段：千ｔ）

県	令和2年度 年 計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	25	55	▲ 25	▲ 31	0	▲ 4
	5.0	1.7	0.9	1.1	1.1	4.8
富山県	25	▲ 33	200	14	0	27
	1.5	0.2	0.6	0.8	0.3	1.9
石川県	0	0	0	0	0	0
	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	0.6
3県 計	22	31	7	▲ 16	0	3
	7.1	2.1	1.6	2.1	1.5	7.3

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員５社のうち５社

ヒューム管出荷量の推移（1 月～3 月期）



（上段：前年同期比%、下段：千ｔ）

県	令和2年度 年 計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	31	63	0	▲ 36	25	5
	3.8	1.3	0.8	0.9	1.0	4
富山県	19	0	14	9	▲ 17	3
	3.2	0.8	0.8	1.2	0.5	3.3
2県 計	25	31	7	▲ 16	7	4
	7.0	2.1	1.6	2.1	1.5	7.3

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員５社のうち５社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（３県以外への出荷を含まない）

コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川３県の需要動向

・新潟県：新潟県における令和３年度１月～ ３月期の需要は、前年同期と比べ100%増となった。これは、下越地区で需要が倍増したためである。

（令和２年度１月～ ３月期：前年同期比84%減）

・富山県：富山県における令和３年度１月～ ３期の需要は、前年同期並みとなった。これは、西部地区での需要が変わらなかったためである。

（令和２年度１月～ ３月期：前年同期比67%減）

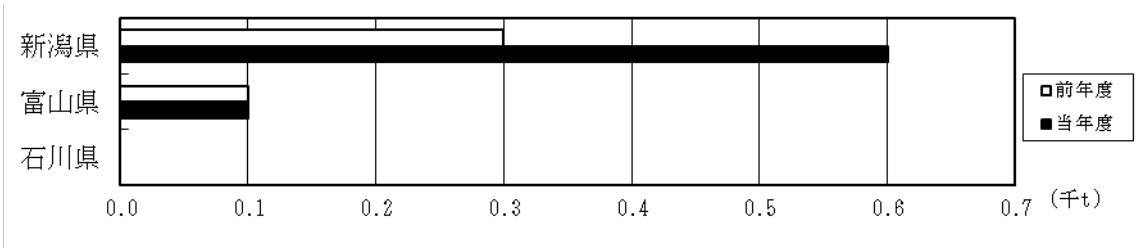
・石川県：石川県における令和３年度１月～ ３月期の需要は、前年同期と同様に需要が無かった。

（令和２年度１月～ ３月期：前年同期比100%減）

・３県計：３県合計の令和３年度１月～3月期の需要は、前年同期と比べて75%の増加となった。これは、富山県、石川県は変わらなかったが、新潟県の需要が増加したためである。

（令和２年度１月～ ３月期：前年同期比83%減）

コンクリートパイル需要量の推移（1月～3月期）



（単位：千t、%）

県	地区	令和2年度 年計	令和３年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲33 0.4	▲75 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	▲75 0.1
	中越	▲44 1.0	▲100 0.0	25 0.5	▲100 0.0	0 0.0	▲50 0.5
	下越	▲12 3.6	▲50 0.3	▲60 0.4	▲82 0.3	100 0.6	▲56 1.6
	佐渡		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	県計	▲23 5.0	▲69 0.4	▲36 0.9	▲85 0.3	100 0.6	▲56 2.2
富山県	東部	▲75 0.1	0 0.0	0 0.0	0 0.1	0 0.0	0 0.1
	西部	▲36 0.7	▲100 0.0	▲100 0.0	0 0.0	▲67 0.1	▲91 0.1
	県計	▲47 0.8	▲100 0.0	▲100 0.0	▲50 0.1	0 0.1	▲75 0.2
石川県	加賀	0 0.3	0 0.1	▲100 0.0	0 0.0	0 0.0	▲67 0.1
	能登	▲100 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	県計	200 0.3	0 0.1	▲100 0.0	0 0.0	0 0.0	▲67 0.1
３県計		▲25 6.1	▲69 0.5	▲53 0.9	▲82 0.4	75 0.7	▲59 2.5

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、会員７社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸３県４工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会 北信越支部

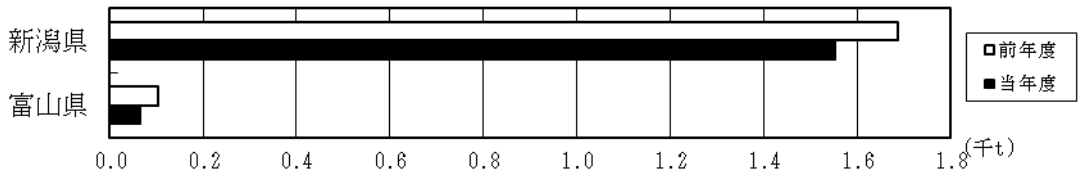
新潟県ー新潟県２工場計の令和３年度１月～３月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて 8%減と下回った。

富山県ー富山県２工場計の令和３年度１月～３月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて 37%減と下回った。

石川県ー工場なし

３県計ー北陸３県４工場計の令和３年度１月～３月期の出荷量は、前年同期と比べ 10%減と下回った。これは富山県・新潟県の両県で前年同期を下回ったためである。

コンクリートパイル出荷量の推移（1 月～3 月期）



（単位：千t、%）

県	地区	区分	令和2年度 年計	令和３年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲ 3 10.1	▲93 0.3	83 2.6	▲51 1.5	▲67 0.2	▲55 4.6
		生産量	▲ 28 8.6	▲87 0.6	15 3.0	▲ 9 1.1	258 1.2	▲32 5.9
		在庫量	▲ 30 1.4	▲50 0.7	▲54 1.2	0 0.7	596 1.6	596 1.6
	下越	出荷量	▲ 16 4.2	▲20 1.3	88 1.6	96 1.6	35 1.3	37 5.8
		生産量	▲ 17 8.7	▲24 2.2	35 1.9	11 3.3	78 2.4	14 9.9
		在庫量	▲ 8 1.9	25 2.3	52 2.4	26 2.7	50 2.6	50 2.6
	県計	出荷量	▲ 7 14.3	▲76 1.6	85 4.1	▲19 3.1	▲ 8 1.6	▲28 10.3
		生産量	▲ 23 17.3	▲62 2.8	22 5.0	5 4.4	113 3.6	▲ 9 15.7
		在庫量	▲ 19 3.3	▲ 7 3.0	▲14 3.5	20 3.3	114 4.2	114 4.2
富山県	東部	出荷量	▲ 47 2.2	▲72 0.3	▲100 0.0	▲82 0.1	▲37 0.1	▲80 0.5
		生産量	▲ 42 2.9	▲90 0.1	843 1.1	▲73 0.2	▲89 0.1	▲48 1.5
		在庫量	5 0.9	▲99 0.0	▲20 0.3	▲97 0.0	▲96 0.0	▲96 0.0
	西部	出荷量	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		生産量	▲ 25 7.2	37 1.3	▲61 0.8	▲65 0.5	▲71 0.8	▲52 3.4
		在庫量	0 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	県計	出荷量	▲ 47 2.2	▲72 0.3	▲100 0.0	▲82 0.1	▲37 0.1	▲80 0.5
		生産量	▲ 31 10.1	▲35 1.5	▲12 1.9	▲68 0.7	▲74 0.9	▲51 4.9
		在庫量	5 0.9	▲99 0.0	▲20 0.3	▲97 0.0	▲96 0.0	▲96 0.0
２県計		出荷量	▲ 16 16.5	▲75 1,886	51 4,104	▲28 3,171	▲10 1,619	▲35 10,78
		生産量	▲ 26 27.4	▲56 4,213	11 6,816	▲20 5,123	▲13 4,515	▲24 20,667
		在庫量	▲ 14 4.2	▲27 3,033	▲14 3.8	8 3.4	80 4.2	80 4.2

(注)コンクリートパイル出荷量表ついて
・上段は前年同期との比較
・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3 県以外への出荷を含む）
・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における令和３年度１月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 4%減の 30.5 千ｔとなり、年度累計は 11%減の 107.2 千ｔとなった。

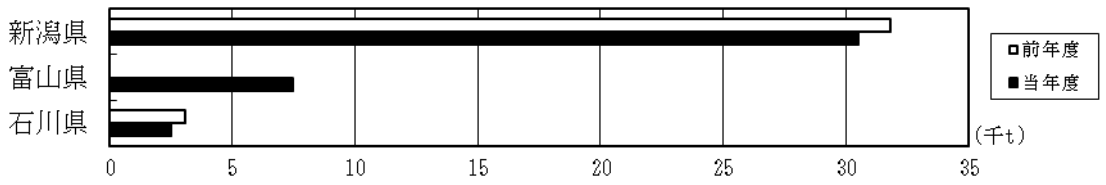
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県： 富山県における令和３年度１月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 18%の減となっている。令和３年度全体では前年度と比べて 34%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における令和３年度の１月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 18%減の 2.5 千ｔであった。

積・張ブロック出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	69	▲ 4	▲31	▲ 8	▲ 4	▲11
	119.9	29.9	16.9	29.9	30.5	107.2
富山県	44	▲13	▲64	▲46	▲18	▲34
	28.0	4.0	1.5	5.4	7.5	18.4
石川県	▲29	▲17	99	11	▲18	0
	8.4	2.0	1.5	2.4	2.5	8.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち10社　富山県　会　員12社のうち11社　石川県　会　員9社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和 3 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて、側溝類 28%、水路類 2%の増、縁石類 22%、擁壁類 27%、ボックス類 28%、その他の二次製品 70%の減となり、全体では 51%減の 18.9 千ｔとなった。また、年度累計は 40%減の 87.6 千ｔとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和 3 年度 1 月～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、縁石類 20%、擁壁類 2%、ボックス類 5%、その他類は 46%と増となったが、一方、側溝類 28%、水路類 39%、といずれも減となっている。

令和 3 年度全体では、縁石類は増減なし、その他類は 28%の増となったものの、側溝類 18%、水路類 30%、擁壁類 1%、ボックス類 3%といずれも前年度と比べて減となった。

記事提供：(社) 石川県コンクリート製品協会

石川県：　石川県における令和 3 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の 16%増、その他の二次製品の 40%増、減少しているものが側溝類の 11%減、水路類の 20%減、擁壁類の 26%減、ボックス類の 7%減となっている。

また、同期における各品種累計では、令和 2 年度は 33.2 千ｔであったが、令和 3 年度は 29.4 千ｔと 11.4%減となっている。

縁石類出荷量の推移（１月～３月期）

（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	12	▲45	15	▲ 7	▲22	▲18
	5.6	1.1	1.5	1.3	0.7	4.6
富山県	▲2	▲ 9	▲19	14	20	0
	5.1	1.0	1.3	1.6	1.2	5.1
石川県	14	▲15	41	26	16	16
	7.0	1.7	2.3	2.2	1.9	8.1

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち11社　富山県　会　員12社のうち10社　石川県　会　員9社のうち8社

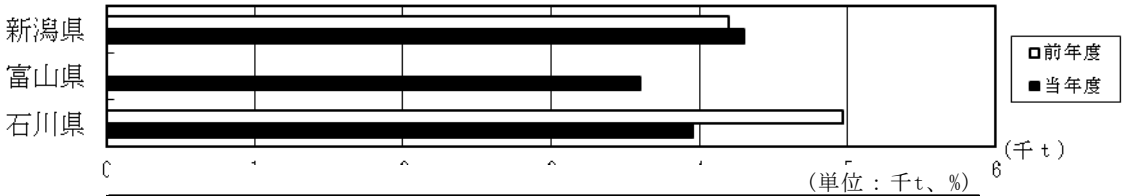
側溝類出荷量の推移（１月～３月期）

（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6	27	24	7	28	20
	18.3	6.1	6.8	5.9	3.2	22.0
富山県	3	▲12	▲20	▲15	▲28	▲18
	35.0	7.3	6.9	8.7	5.6	28.5
石川県	▲ 3	5	7	11	▲11	2
	53.0	11.6	13.7	15.4	13.5	54.2

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち12社　富山県　会　員12社のうち10社　石川県　会　員9社のうち9社
・長さ５m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移（１月～３月期）

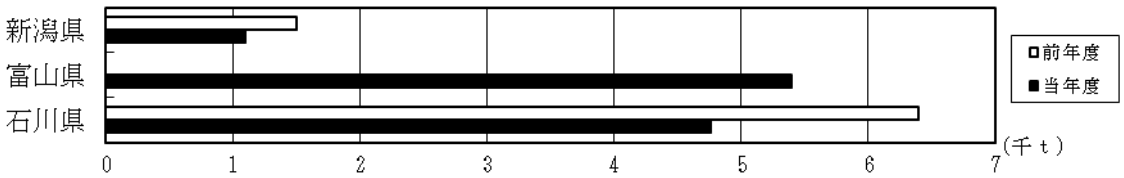


（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21	▲ 6	11	22	2	9
	16.4	3.4	3.0	7.2	4.3	17.9
富山県	16	▲21	8	▲40	▲39	▲30
	25.8	2.3	4.3	7.7	3.6	17.9
石川県	22	43	8	12	▲20	9
	20.0	5.6	5.7	6.4	4.0	21.8

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち11社　富山県　会　員12社のうち11社　石川県　会　員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移（１月～３月期）

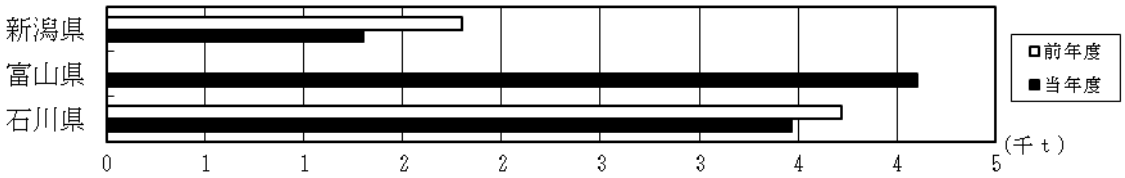


（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲23	25	40	▲27	▲27	2
	8.9	3.0	2.8	2.2	1.1	9.1
富山県	▲8	▲ 4	▲10	4	2	▲ 1
	22.3	5.0	4.5	7.0	5.4	21.9
石川県	9	▲12	▲21	▲24	▲26	▲21
	26.2	5.5	4.2	6.3	4.8	20.8

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち9社　富山県　会　員12社のうち8社　石川県　会　員9社のうち6社
・大型擁壁（高さ４～８ｍでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移（１月～３月期）

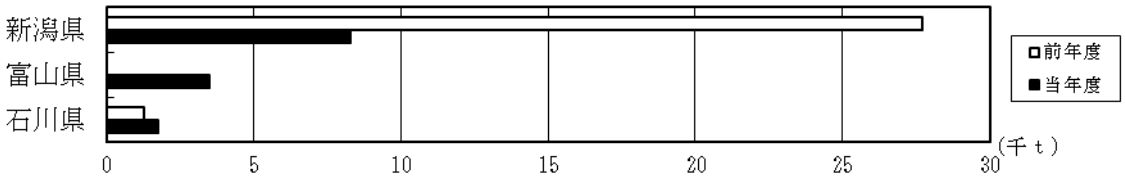


（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18	▲25	▲37	38	▲28	▲15
	5.9	0.9	1.0	1.8	1.3	5.0
富山県	▲5	▲19	0	▲ 5	5	▲ 3
	14.0	1.3	2.7	5.6	4.1	13.7
石川県	▲29	▲14	15	15	▲ 7	3
	10.3	1.3	2.3	3.6	3.5	10.7

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち4社　富山県　会　員12社のうち6社　石川県　会　員9社のうち6社
・大型ボックスカルバート（幅４ｍ高３ｍ以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千t、%）

県	令和2年度 年　計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	126	▲80	▲40	▲66	▲70	▲68
	91.5	5.7	7.1	7.9	8.3	29.0
富山県	▲36	▲27	44	50	46	28
	11.8	2.2	4.9	4.5	3.5	15.1
石川県	▲32	▲28	▲34	16	40	▲ 5
	7.3	1.2	1.4	2.5	1.8	6.9

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県　会　員13社のうち11社　富山県　会　員12社のうち11社　石川県　会　員9社のうち9社

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和４年１～３月期の大型コンクリート製品の出荷状況は、前年同期比＋233％で久々に増加した。

出荷の内訳は、スノーシェッド・シェルター類が49％で、青森県内に納入された。続いて大型ボックス類が28％で、長岡市下水道関連に納入された。他、長尺側溝５m類で23％で、新潟県阿賀野土地改良区、新潟北土地改良区の農政事業に納入された。

他、監査廊、コンクリート舗装版の納入はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移　　(単位：％、千t)

県 名	令和2 年度計	令和3年度 4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	累 計	備 考
新潟県	+37 3.14	▲∞ 0	+9 2.30	+22 2.20	＋233 0.80	＋69 5.30	主に圏外のシッド類
富山県	+83 0.89	▲∞ 0	±0 0.29	±0 0.33	▲∞ 0	▲30 0.62	主に圏外の監査廊
石川県	▲∞ 0	▲∞ 0	＋∞ 0.31	＋∞ 0 .35	▲∞ 0	＋∞ 0.66	主に大型BOX類
３県計	+64 4.03	▲∞ 0	+9 2.90	＋35 2.88	＋233 0.80	＋63 6.58	

(注) 大型ｺﾝｸﾘｰﾄ製品とは、大型ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装版(融雪舗装版を含む)、ｽﾉｰｼｪｯﾄﾞ、ｽﾉｰｼｪﾙﾀｰをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 http://www.hokudocon.jp

（6） アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和３年度１月～3 月期の出荷状況は、県全体で 138 千ｔ・前年対比 1%減となり 2 千ｔ減少した。4 月からの累計では 1,009 千ｔとなり、前年実績からは増減なしとなっている。

地区別では上越地区が 12 千ｔ・前年同期比 25%減、中越地区が 22 千ｔ・前年同期比 4%減、下越地区は 99 千ｔ・前年同期比増減なし、佐渡地区は 5 千ｔ・前年同期比 67%増となった。前年同期比で減少した上越・中越地区においては降雪の影響があった。

１月～3 月期は原材料であるアスファルト価格の上昇、動力費である重油価格及び電気料金の値上げにより、工場運営はひっ迫し、厳しい経営環境となっている。今後は更なる価格上昇が見込まれているため、ストレートアスファルト及び動燃費の上昇分を、当事者間の協議によって適正に販売価格に転嫁されていくことが望まれる。

令和４年度４月～6 月期はコロナ禍の影響と原油価格･物価高騰が重なって民間設備投資は減少傾向であり、各工場の手持ち量は減少している。さらに原価上昇及び出荷量減少は工場の経営に大きく影響が出始めており、スライド条項の適用など適正価格での販売が重要になる。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和３年度１月～3 月期、出荷状況は、県計で８万３千ｔで前年同期と比べ 17%の増となった。地区別でみると東部地区が５万ｔで 27%の増。西部地区が３万３千ｔで 1%の増でした。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和３年度１月～3 月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比 15.0%増、能登地区で前年比 1.8%減、石川県全体では前年比 7.1%増と昨年同時期に比べ加賀地区は増、能登地区は減、石川県全体としても出荷量が増加した。

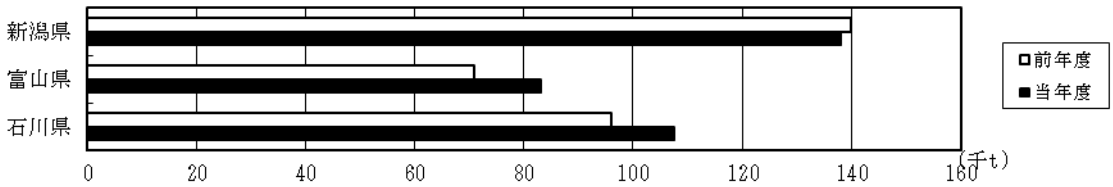
年間合計では加賀地区が 8.8%の増、能登地区が 0.3%の増、石川県全体では 7.1%の増となり、今年度は出荷量が 47 万トンと平成 28 年度以来の 45 万トンを上回る結果となった。

主要材料であるアスファルト価格はウクライナ問題や OPEC プラスの原油追加増産見送り等、又為替に関しても円安傾向が続く見通しで、高止まりが予想される。

今後供給が増加するとは考えにくく、一段と費用がかさむ事が予想される。

またアスファルト関連の物件について今年度も加賀地区、能登地区共に不透明な状況が続くと予想される。

アスファルト合材出荷量の推移（１月～３月期）



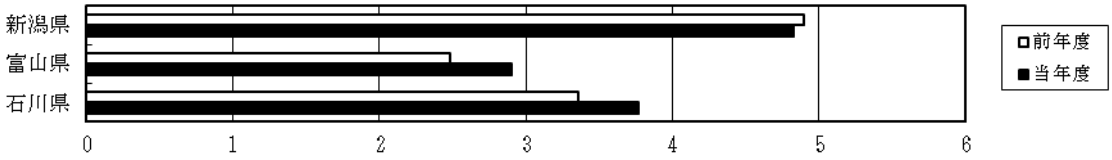
（単位：千t、%）

県	地区	令和２年度 年計	令和３年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲27	9	30	12	▲25	13
		167	49	61	66	12	188
	中越	▲ 8	▲16	27	▲ 2	▲ 4	3
		268	54	95	104	22	275
	下越	▲ 4	6	▲10	▲12	1	▲ 6
		556	121	136	169	99	525
	佐渡	▲29	0	▲20	0	67	5
		20	5	4	7	5	21
	県計	▲10	0	6	▲ 5	▲ 1	0
		1,011	229	296	346	135	1,009
富山県	東部	9	1	6	4	25	7
		267	71	82	84	50	287
	西部	0	▲19	▲19	▲ 6	3	▲12
		224	50	52	62	33	197
	県計	5	▲ 5	▲ 5	▲ 1	17	▲ 1
		491	121	134	146	83	484
石川県	加賀	3	31	▲15	10	15	9
		353	101	85	109	88	384
	能登	▲11	▲ 1	▲ 5	10	▲ 3	1
		86	19	22	26	19	87
	県計	0	25	▲13	10	12	7
		439	120	107	136	105	470

（注）・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 会員 32 社のうち 32 社　富山県 会員 14 社のうち 14 社　石川県 会員 18 社のうち 12 工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（１月～３月期）



（単位：千t、%）

県	地　区	令和２年度 年　計	令和３年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上　越	▲27 5.8	9 1.7	30 2.1	12 2.3	▲25 0.4	13 6.6
	中　越	▲ 8 9.4	▲16 1.9	27 3.3	▲ 2 3.6	▲ 4 0.8	3 9.6
	下　越	▲ 4 19.5	6 4.2	▲10 4.8	▲12 5.9	1 3.5	▲ 6 18.4
	佐　渡	▲29 0.7	0 0.2	▲20 0.1	0 0.2	67 0.2	5 0.7
	県　計	▲10 35.4	0 8.0	6 10.4	▲ 5 12.1	▲ 1 4.8	0 35.3
富山県	東　部	9 9.3	1 2.5	6 2.9	4 2.9	28 1.8	7 10.0
	西　部	0 7.8	▲19 1.8	▲19 1.8	▲ 6 2.2	3 1.2	▲12 6.9
	県　計	5 17.2	▲ 8 4.2	▲ 5 4.7	▲ 1 5.1	17 2.9	▲ 1 16.9
石川県	加　賀	3 12.4	31 3.5	▲15 3.0	10 3.8	15 3.1	9 13.4
	能　登	▲11 3.0	▲ 1 0.7	▲ 8 0.8	10 0.9	▲ 3 0.7	1 3.0
	県　計	0 15.4	25 4.2	▲13 3.8	10 4.7	12 3.8	7 16.5

(注)・上段は前年同期との比較

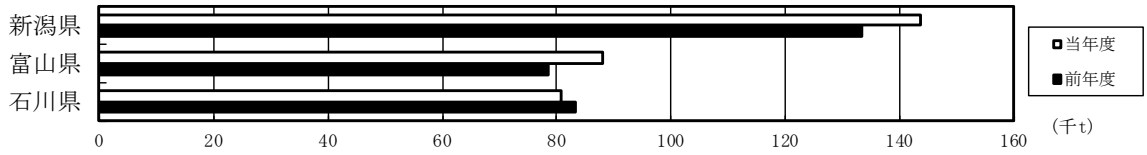
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量（千ｔ）＝アスファルト合材量（千ｔ）×3.5%」

(7) 普 通 鋼 鋼 材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和３年度 10 月～12 月期の普通鋼鋼材受注量は３県 TOTAL 量前年同期比 6%増。
県別では新潟県が 8%増、富山県が 12%増、石川県が 3%減となった。

受注量の推移(10 月～12 月期)



(単位：千t、%)

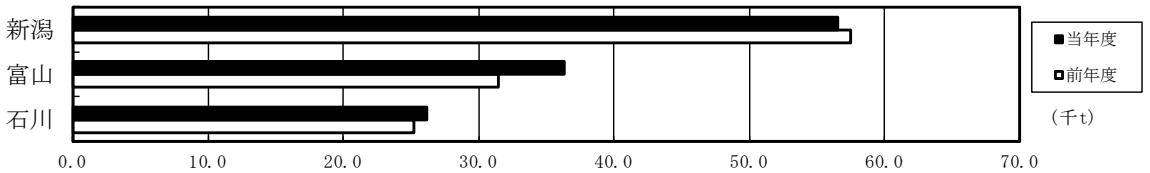
県	令和2年度 年 計	令和3年度 4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 7	19	11	8		▲17
	526.2	146.9	147.8	143.6		438.3
富山県	▲17	33	11	12		▲13
	299.2	89.6	83.0	88.0		260.6
石川県	2	25	28	▲ 3		▲17
	295.3	81.0	84.2	80.7		245.8
３県計	▲ 8	24	15	6		▲16
	1120.7	317.5	315.0	312.3		944.8

(注)上段は前年同期との比較

《建材製品》

建材製品受注量は、３県 TOTAL 量前年同期比%4 増。
県別では、新潟県が 2%減、富山県が 16%増、石川県は 4%増。
品種別では新潟県のＨ形鋼、富山県の形鋼、棒鋼・平鋼、石川県の鋼矢板・形鋼が減、
それ以外の品種は増。

建材製品受注動向の推移(10 月～12 月期)



(単位:千ｔ、%)

品種＼県	令和2年度 年 計	令和3年度 4月～6月 新潟県	富山県	石川県	計	7月～9月 新潟県	富山県	石川県	計	10月～12月 新潟県	富山県	石川県	計	1月～3月 新潟県	富山県	石川県	計	累計
鋼矢板	▲ 5	▲ 22	101	9	2	16	2	92	33	13	63	▲ 10	7					▲ 9
	26.0	2.6	1.4	1.8	5.8	5.3	0.7	3.2	9.3	2.7	1.8	4.0	8.6					23.7
Ｈ形鋼	▲ 10	16	53	65	35	▲ 9	4	20	▲ 1	▲ 16	49	29	8					▲18
	159.0	22.4	19.0	7.2	48.5	19.2	16.2	6.0	41.3	18.9	16.2	5.4	40.5					130.3
形鋼	6	▲ 5	8	▲ 68	▲ 34	▲ 9	1	▲ 30	▲ 11	21	▲ 20	▲ 5	▲ 5					▲33
	40.5	2.4	4.7	2.4	9.5	2.2	4.0	2.1	8.3	3.3	3.5	2.3	9.1					26.9
棒鋼・平鋼	▲ 7	11	▲ 4	0	4	12	1	7	8	6	▲ 1	2	3					▲20
	231.8	32.9	15.4	14.7	63.0	32.0	15.4	14.4	61.8	31.6	14.9	14.5	60.9					185.8
計	▲ 7	10	21	▲ 7	9	4	2	11	5	▲ 2	16	4	4					▲20
	457.3	60.3	40.5	26.1	126.9	58.7	36.3	25.7	120.7	56.5	36.4	26.2	119.1					366.7

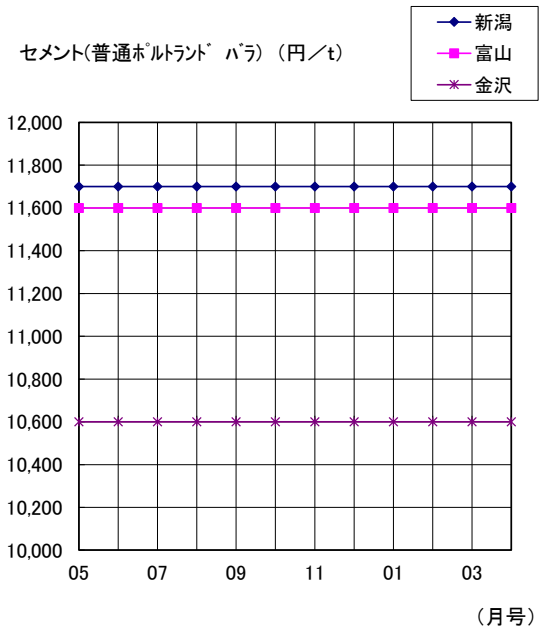
(注)上段は前年同期との比較

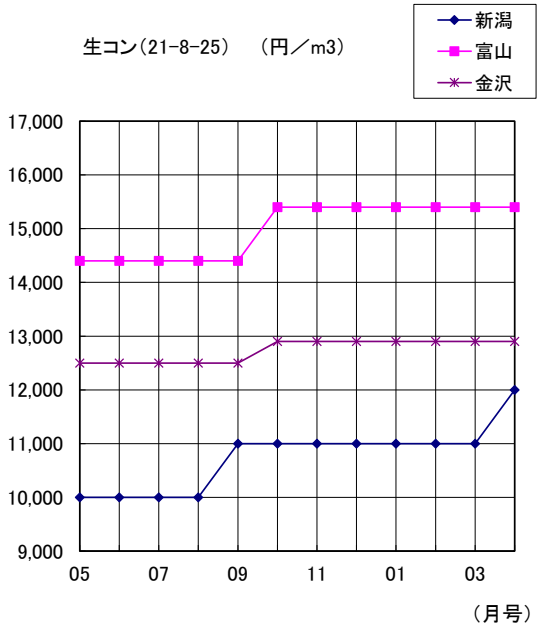
5.　主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品　目	1～3 月期の状況と現況	先行き
セメント	3 県ともに強含み 【新潟県】セメントメーカー各社は、世界的な石炭価格の急騰による製造コストの増加を主な理由として、2022 年 1 月から 2 月にかけて t 当たり 2,000 円以上の値上げを表明した。メーカーによって交渉の仕方は異なるものの、早期に値上げを完了したいとして強気の姿勢を堅持している。需要者においては、製造コストの増加に一定の理解を示す一方で、値上げ時期への配慮、あるいは段階的な値上げを前提に交渉するところもみられる。目先、強含みで推移する見通し。 【富山県】セメントメーカー各社は、値上げ実現に向けて、大口需要者である生コンメーカーと価格交渉を継続している。これまでにない大幅な値上げとなっているため、需要者側は価格の引き上げに難色を示しており、交渉は平行線をたどっている。しかし、販売側はコスト高の要因が増加していることを理由に、販売姿勢を変えない方針。先行き、強含みで推移する見通し。 【石川県】セメントメーカー各社では、2022 年 1 月から 2 月にかけて＋2,000 円/ t 以上の値上げを発表した。これまでにない大幅値上げに対して需要者側の抵抗は強く、新価格の浸透には至っていない。しかし、ロシア産の石炭輸出規制などコスト高となる要因が一層増えていることから、販売側では売り腰を強めており、先行き、強含みで推移する見通し。	(ﾊﾞﾗ物) (新潟) ↗ (富山) ↗ (金沢) ↗
生コンクリート	新潟地区 1,000 円/m3 上昇　小松地区 1,000 円/m3 下落 【新潟県】新潟地区において、新潟生コンクリート協同組合は、原材料であるセメント・骨材の値上げを理由に、2022 年 4 月からm3 当たり 1,000 円の値上げを表明した。生コン市況の値戻しが進み、2 月にm3 当たり 1,000 円上伸した以降も、同協組は価格重視の姿勢を崩さず、非組合員との競合回避を徹底しており、今後も売り腰を一層引き締めていく意向を示している。先行き、強含みで推移する見通し。 【富山県】魚津・黒部地区において、新川生コンクリート協同組合では、近年の需要減少下において工場固定費の負担が増加していることに加えて、原材料であるセメントと骨材の値上げを理由とし、2022 年 4 月からm3 あたり 1,500 円の値上げを表明した。同協組は需要者に対し値上げの周知を徹底しており、新規物件への期待は大きい。しかし、例年、第一四半期は不需要期であり、先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】小松地区において、新幹線特需が終息したことで、同地区での生コン出荷量が大幅に落ち込み、生コン組合と非組合員との競合に拍車がかかったことから、m3 当たり 1,000 円の下落となった。セメントなどの原材料における強い値上げ要請があるものの、組合は非組合員の動向を意識せざるを得ず、今後の生コン価格をどうすべきか検討中。先行き、横ばいで推移する見通し。	(21-8-25) (新潟) ↗ (富山) → (金沢) →
骨材	富山地区 300 円/m3 上昇 【新潟県】新潟地区へ主体的に供給を行っている阿賀野川骨材協同組合は、2019 年 4 月に打ち出したm3 当たり一律 300 円の値上げ浸透に向け、需要者と交渉を継続している。コンクリート用骨材は、安定供給が課題となっており、理解を示す需要者のなかでは、生コン市況の値戻しが進むにつれ、値上げを容認する動きが広がりつつある。目先、強含みで推移する見通し。 【富山県】富山地区における骨材メーカー各社は、運搬費や採取地開発費用などのコスト増加分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を続けてきた。当初、需要者側は難色を示したが、販売側の売り腰は強く、ここにきて値上げが浸透した。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】砕石を供給している石川県山砕石業協同組合では、燃料費の高騰に加え、工場における維持修繕費用の高騰などの理由により、2022 年 4 月から全製品一律 m3 当たり 400 円の値上げを表明した。春先は不需要期のため、値上げ浸透には時間を要するものの、販売側における製造コスト高に対する危機意識は強く、売り腰を強めていく意向。先行き、強含みで推移する見通し。	(C-40) (新潟) ↗ (富山) → (金沢) ↗

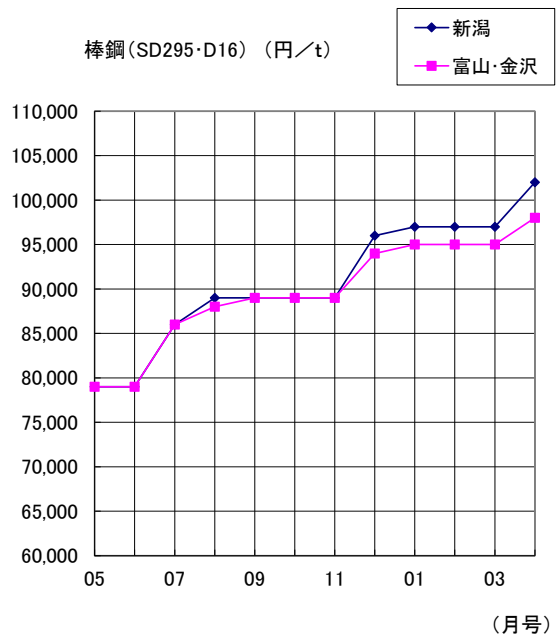
【価格推移】

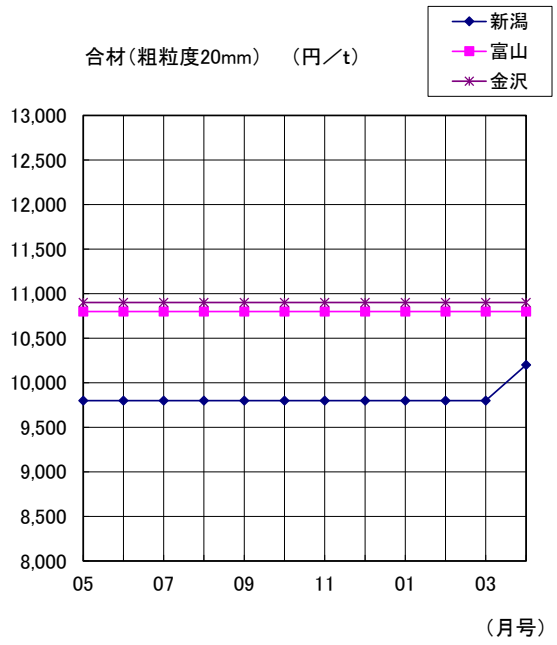




品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	3,000円/ｔ以上の価格上昇 【新潟県】主原料の鉄スクラップ価格が上昇基調の中、電炉メーカーは、電気料金や副資材費の高騰による生産コストの増加を理由に、値上げを表明した。需要が盛り上がりを欠くものの、販売側の強い売り腰により値上げが浸透し、価格は3月にｔ当たり5,000円と大幅な上伸を示した。メーカーと販売側は、原材料や原油などが相次いで上昇する状況の中、採算改善に向け一段と売り腰を強める構え。先行き、強含みで推移する見通し。 【富山県・石川県】生産コストの増加を背景に電炉メーカー各社が値上げを打ち出したことで、価格は1-3月期でｔ当たり3,000円の上伸となった。原材料となるスクラップ価格が高騰を続ける中、メーカー各社が4月に更なる大幅な値上げを表明したことで、販売側では、より一層売り腰を強めている。先行き、強含みで推移する見通し。	（異形棒鋼） （新潟）↗ （富山）↗ （金沢）↗
コンクリート二次製品	3県ともに一部製品で値上がり 【新潟県】原材料となる鉄筋の高騰や燃料油脂類の急騰を背景に、採算が悪化しているメーカー側では、昨年9月より有筋・無筋製品によらず均して10%程度の値上げを表明し、価格交渉を継続。道路工事需要が低迷する中、価格交渉は難航してきた。しかしながら、1月末に員外社の1社が破産したことを受けて、各社は採算悪化への不安を一層強め、採算改善に向けた値上げは必須として売り腰を強め、農業用製品などで価格上伸となった。道路用製品についても需要期である年度末工事に向けて売り腰を強めており、先行きは強含みで推移する見通し。 【富山県】メーカー各社は、原材料である鋼材製品の大幅な上昇により採算悪化に苦慮している。このため、対象を大型製品に絞り込み、値上げの浸透に向けて売り腰を強めてきた。鋼材のウェイトが多いPHCパイルなどでは価格交渉が進展し、上昇となった。一方、その他の製品については、需要者の指し値が厳しく、価格交渉は進展していない。当面、横ばいで推移する見通し。 【石川県】昨年7月より有筋製品を中心にメーカー各社は値上げを唱え、価格交渉を継続してきた。需要者側は他メーカーからの購入を示唆するなど、揺さぶりをかけ、値上げへの抵抗を行っていたものの、メーカー各社の足並みは崩れず、需要者側は値上げを受け入れ、価格は上伸となった。メーカー各社は4月からの更なる値上げを需要者へ通知しており、先行きも強含みで推移する見通し。	（道路用製品） （新潟）↗ （富山）→ （金沢）↗
アスファルト合材	新潟地区、400円/ｔ上昇 【新潟県】ストアス価格や運搬費の高騰を受けて、生産コスト上昇分を価格に転嫁するべく価格交渉を継続してきた。昨年秋口までの交渉は難航していたものの、その間もストアスは上昇を続けたことで、各社は急速な採算悪化に危機感を覚え、年明けから年度末工事に向けて、再度価格交渉を本格化させた。需要者側は、ストアスが高騰していることは理解の及ぶところとして、値上げ受け入れはやむを得ないとし、価格交渉が進展。粗粒度（20）でｔ当たり400円の上昇となった。目先、需要の停滞期を迎えることから、横ばいで推移する見通し。 【富山県】高規格道路舗装工事向けの需要減少により目立った大型物件は乏しく、出荷は維持・補修工事向けが中心となっている。供給側は、原材料のストアスと燃料油脂価格の高騰や運搬費の上昇を背景に値上げを模索している。先行き、現行価格水準を横ばいで推移する見通し。 【石川県】原油相場の上昇からストアス価格が上昇しており、供給側の生産コストは大幅に増加している。メーカー各社は、今年1月からｔ当たり1,000円以上の値上げを表明。需要者側は、大幅値上げに対して抵抗感を示しており、価格交渉は難航。しかし、メーカー各社は、長期間の大幅な採算悪化を許容できる余裕はないとし、新年度に向けて売り腰を強める意向。先行き、強含みで推移する見通し。	（粗粒-20） （新潟）→ （富山）→ （金沢）↗

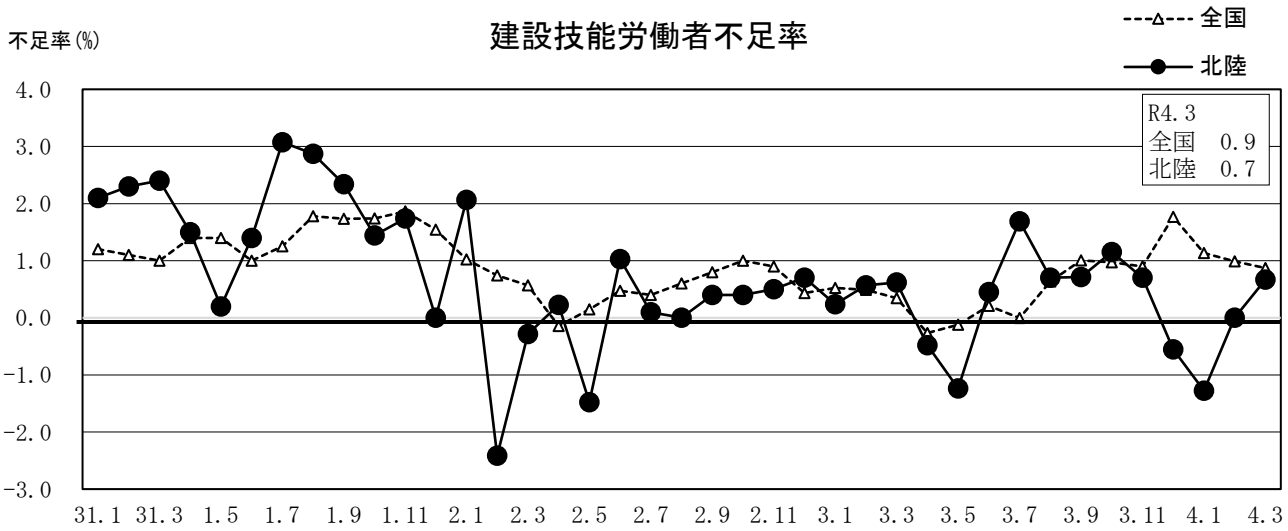
【価格推移】





６．建設労働者の需給動向

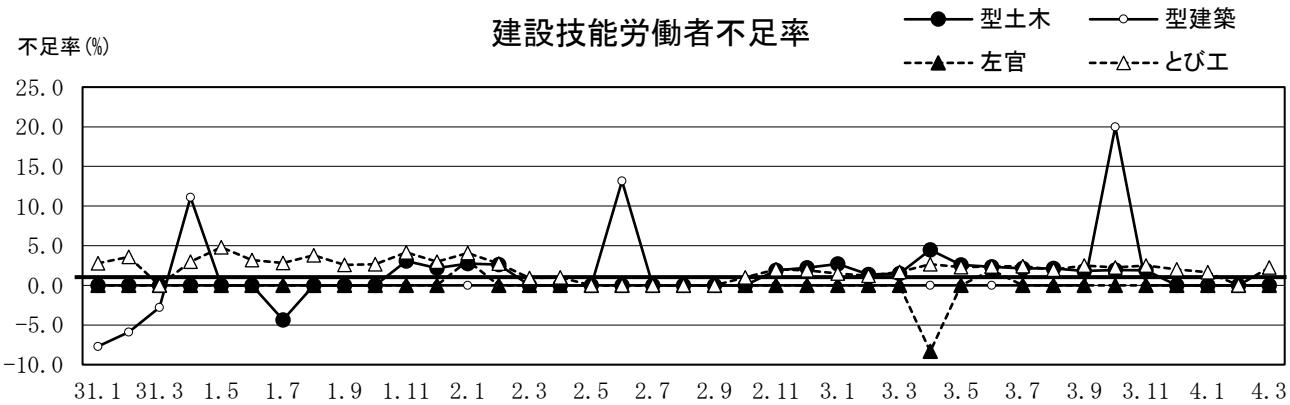
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向

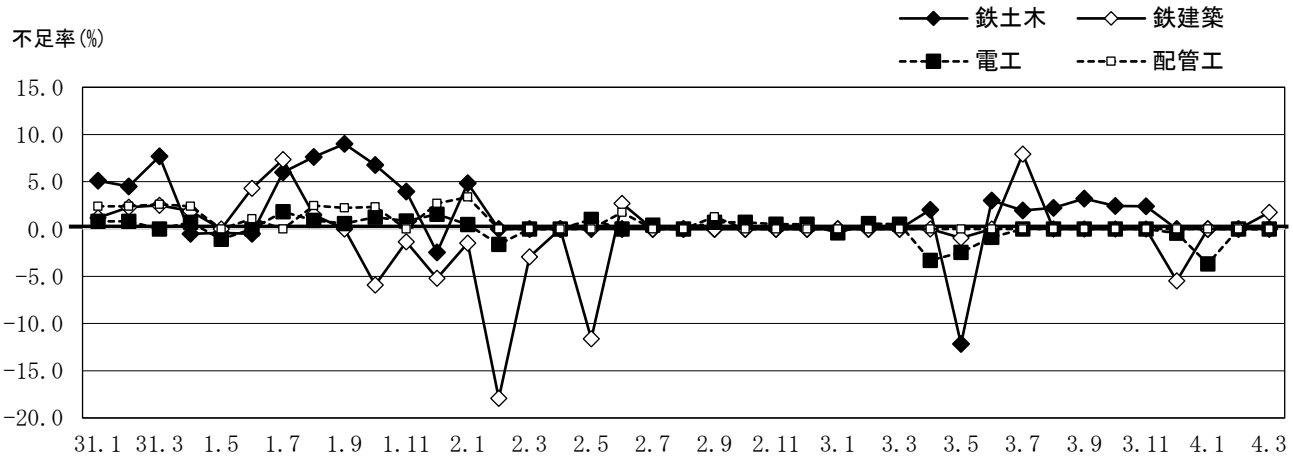


$$\text{不足率} = \frac{\text{（確保できなかった労働者数）} - \text{（確保したが過剰となった労働者数）}}{\text{（確保している労働者数）} + \text{（確保できなかった労働者数）}} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左　官・鉄筋工（土木）・電　工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）





7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

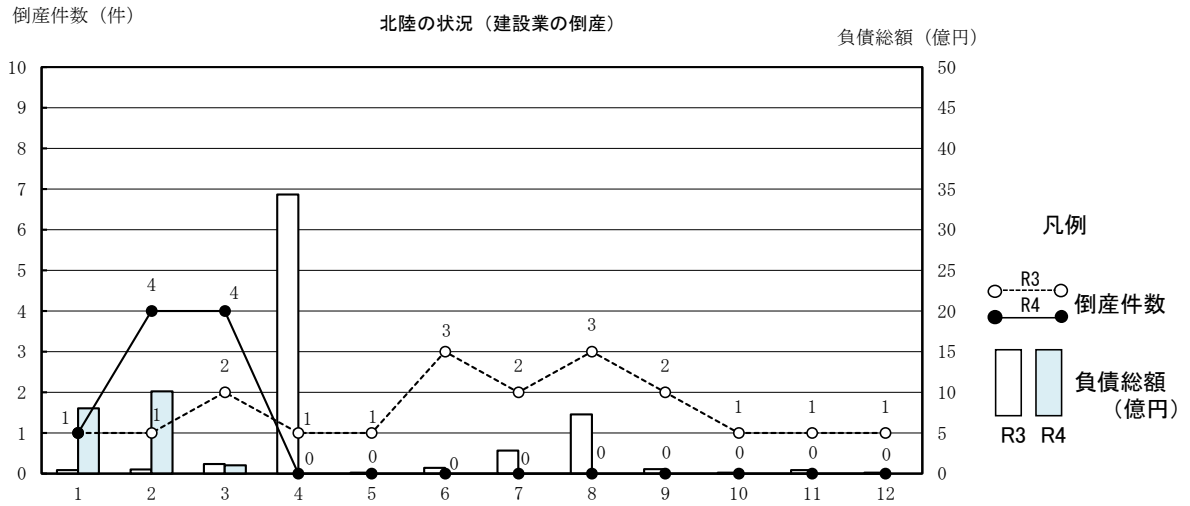
北陸地方の第4四半期（1月～3月）における建設業の倒産件数は、新潟県で1件、富山県で2件、石川県で6件、計9件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、16.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

（単位：件数）

区分	北陸の全産業								うち建設業							
県名 / 年月	新潟県	前年同期比	富山県	前年同期比	石川県	前年同期比	3県計	前年同期比	新潟県	前年同期比	富山県	前年同期比	石川県	前年同期比	3県計	前年同期比
2年累計	74	▲8.6	85	3.7	68	▲9.3	227	▲4.6	10	▲28.6	12	▲7.7	19	46.2	41	2.5
3年 1月	3	▲50.0	3	▲66.7	2	▲75.0	8	▲65.2	0	▲100.0	1	－	0	▲100.0	1	▲75.0
2月	2	▲66.7	2	▲50.0	4	▲50.0	8	▲55.6	0	－	0	▲100.0	1	▲50.0	1	▲75.0
3月	5	▲58.3	4	▲60.0	4	0.0	13	▲50.0	0	▲100.0	1	－	1	▲50.0	2	▲33.3
4月	7	▲30.0	3	▲70.0	6	20.0	16	▲36.0	0	▲100.0	1	0.0	0	▲100.0	1	▲66.7
5月	6	▲14.3	5	66.7	10	150.0	21	50.0	0	▲100.0	0	－	1	－	1	0.0
6月	5	0.0	12	50.0	7	0.0	24	20.0	1	－	1	－	1	－	3	200.0
7月	6	0.0	3	▲62.5	4	▲60.0	13	▲45.8	1	▲75.0	1	▲50.0	0	▲100.0	2	▲75.0
8月	5	0.0	5	▲28.6	3	0.0	13	▲13.3	1	－	1	▲66.7	1	▲75.0	3	▲57.1
9月	3	▲25.0	4	▲33.3	3	0.0	10	▲23.1	0	－	1	－	1	0.0	2	100.0
10月	2	▲66.7	4	▲63.6	7	75.0	13	▲38.1	0	－	1	0.0	0	▲100.0	1	▲66.7
11月	1	▲50.0	5	25.0	4	▲33.3	10	▲16.7	0	－	0	▲100.0	1	▲50.0	1	▲66.7
12月	2	▲60.0	4	▲20.0	4	▲33.3	10	▲37.5	0	▲100.0	1	0.0	0	▲100.0	1	▲66.7
3年累計	47	▲36.5	54	▲36.5	58	▲14.7	159	▲30.0	3	▲70.0	9	▲25.0	7	▲63.2	19	▲53.7
4年 1月	10	233.3	3	0.0	2	0.0	15	87.5	0	－	0	▲100.0	1	100.0	1	0.0
2月	9	350.0	12	500.0	4	0.0	25	212.5	1	100.0	2	200.0	1	0.0	4	300.0
3月	4	▲20.0	4	0.0	7	75.0	15	15.4	0	－	0	▲100.0	4	300.0	4	100.0
4年累計	23	130.0	19	111.1	13	30.0	55	89.7	1	100.0	2	0.0	6	200.0	9	125.0

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

○今回調査概要

・調査時期	2021年12月
・調査対象期間	2021年10～12月（今期　実績）
	2022年1～3月（来期　見通し）
・有効回答企業	223社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概　観

1．地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期比で2ポイントマイナス幅が縮小したものの、「悪い」傾向が続いている。
来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2．受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で1ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。
来期:「減少」傾向が強まる見通し。

3．その他

●資材の価格

今期:BSI値は前期比で6.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向が強まっている。
来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。

項目		前期	今期		来期	
		B.S.I.値	推移方向(前期比)	B.S.I.値	推移方向(今期比)	B.S.I.値
(1) 業況等	地元建設業界の景気	△ 14.5	↗	△ 12.5	↘	△ 17.5
(2) 受注	受注総額	△ 17.5	↘	△ 18.5	↘	△ 24.0
	官公庁工事	△ 18.5	↗	△ 16.0	↘	△ 24.0
	民間工事	△ 16.0	→	△ 16.0	↗	△ 15.5
(3) 資金繰り	資金繰り	1.0	↘	0.0	↘	△ 4.5
(4) 金融	銀行等貸出傾向	6.5	↗	7.5	↘	6.0
	短期借入金	△ 1.0	↗	1.0	↗	2.0
	短期借入金利	△ 0.5	↗	0.0	→	0.0
(5) 資材	資材の調達	△ 13.0	↘	△ 19.5	↘	△ 22.5
	資材の価格	26.5	↗	33.0	↘	30.0
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 23.5	↘	△ 24.5	↘	△ 27.5
	建設労働者の賃金	15.5	↗	16.5	↗	17.5
(7) 収益		△ 13.5	↘	△ 14.0	↘	△ 16.5

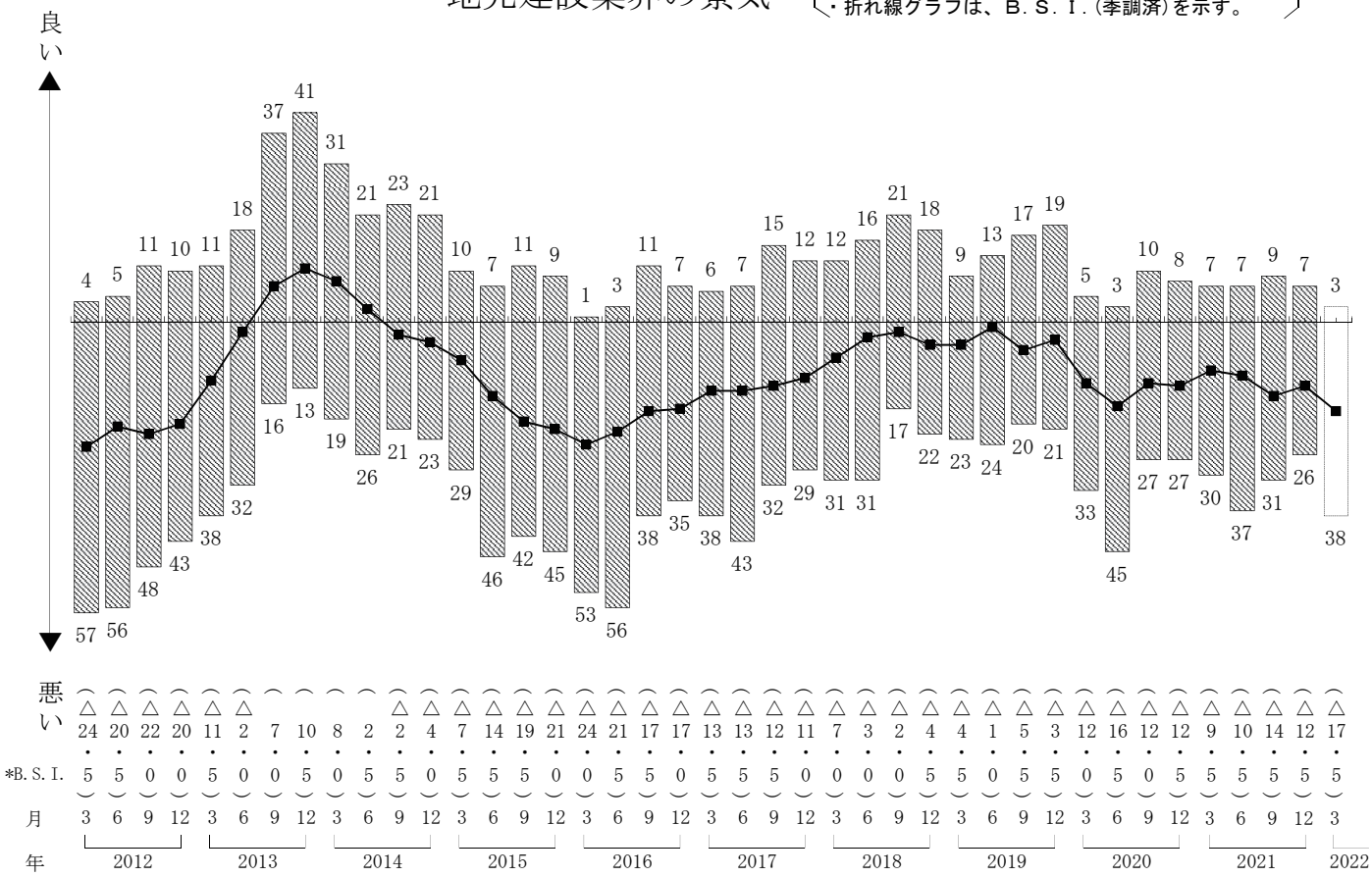
（注）・B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

北陸

地元建設業界の景気

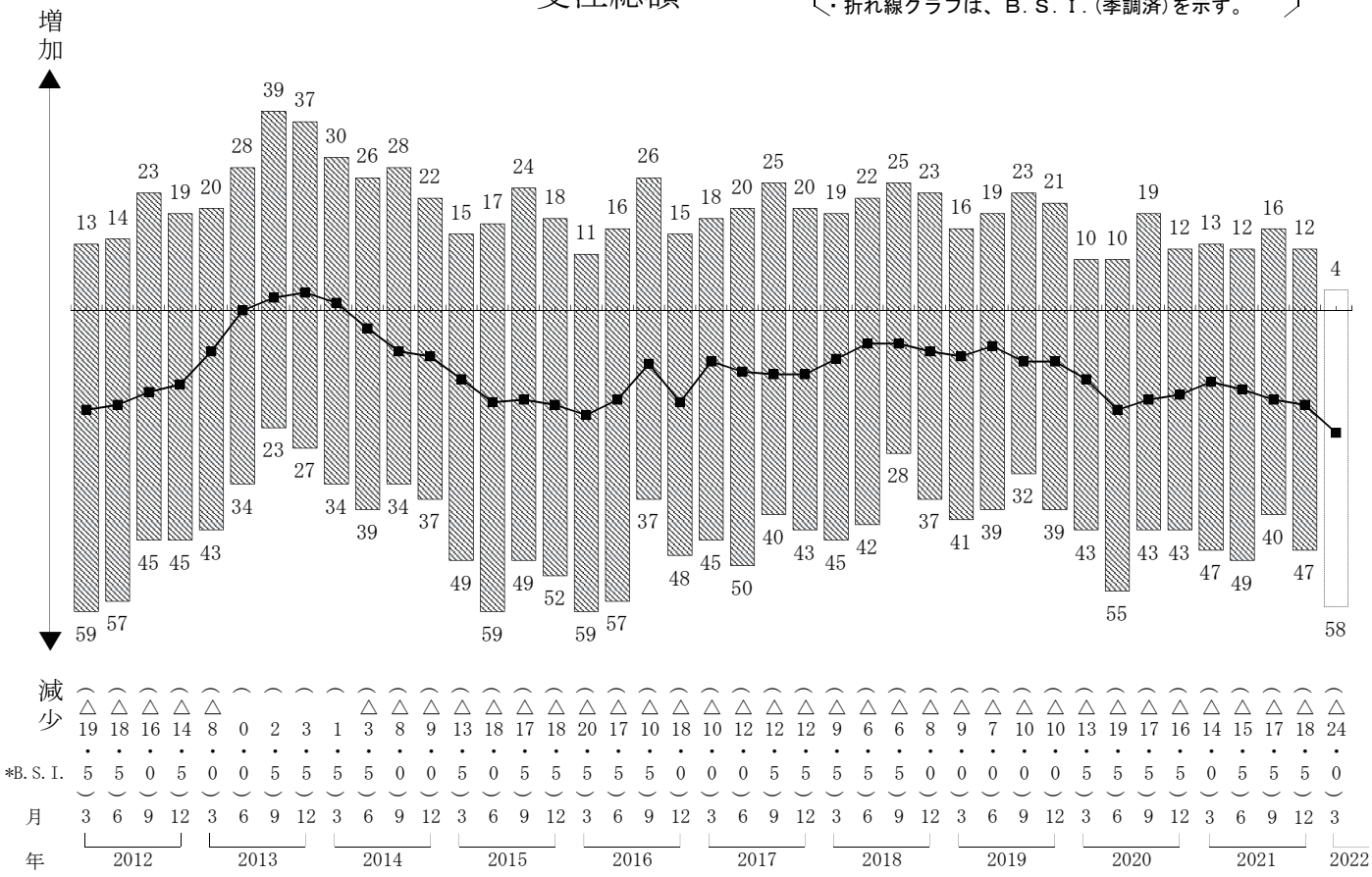
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.（季調済）を示す。



北陸

受注総額

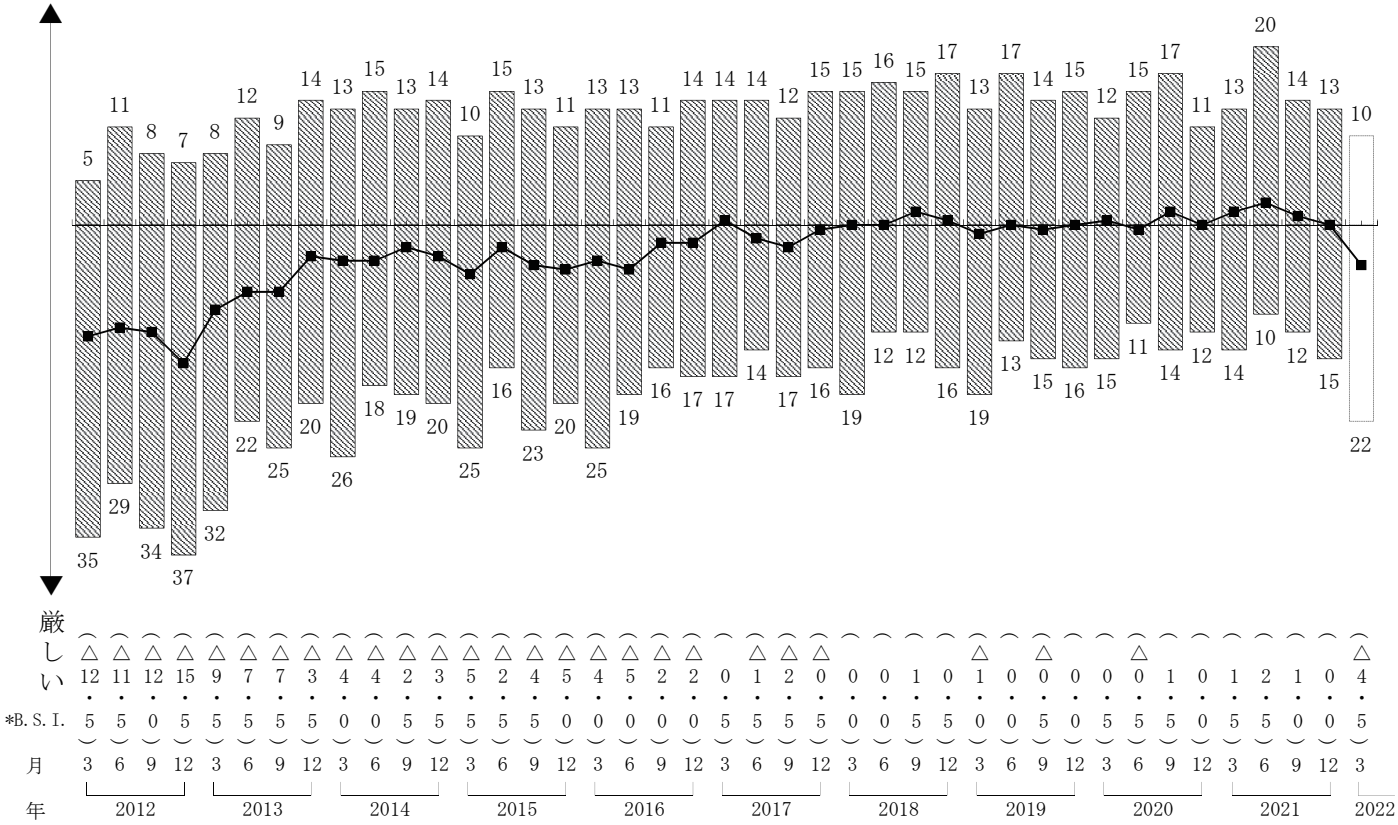
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.（季調済）を示す。



北陸

資金繰り

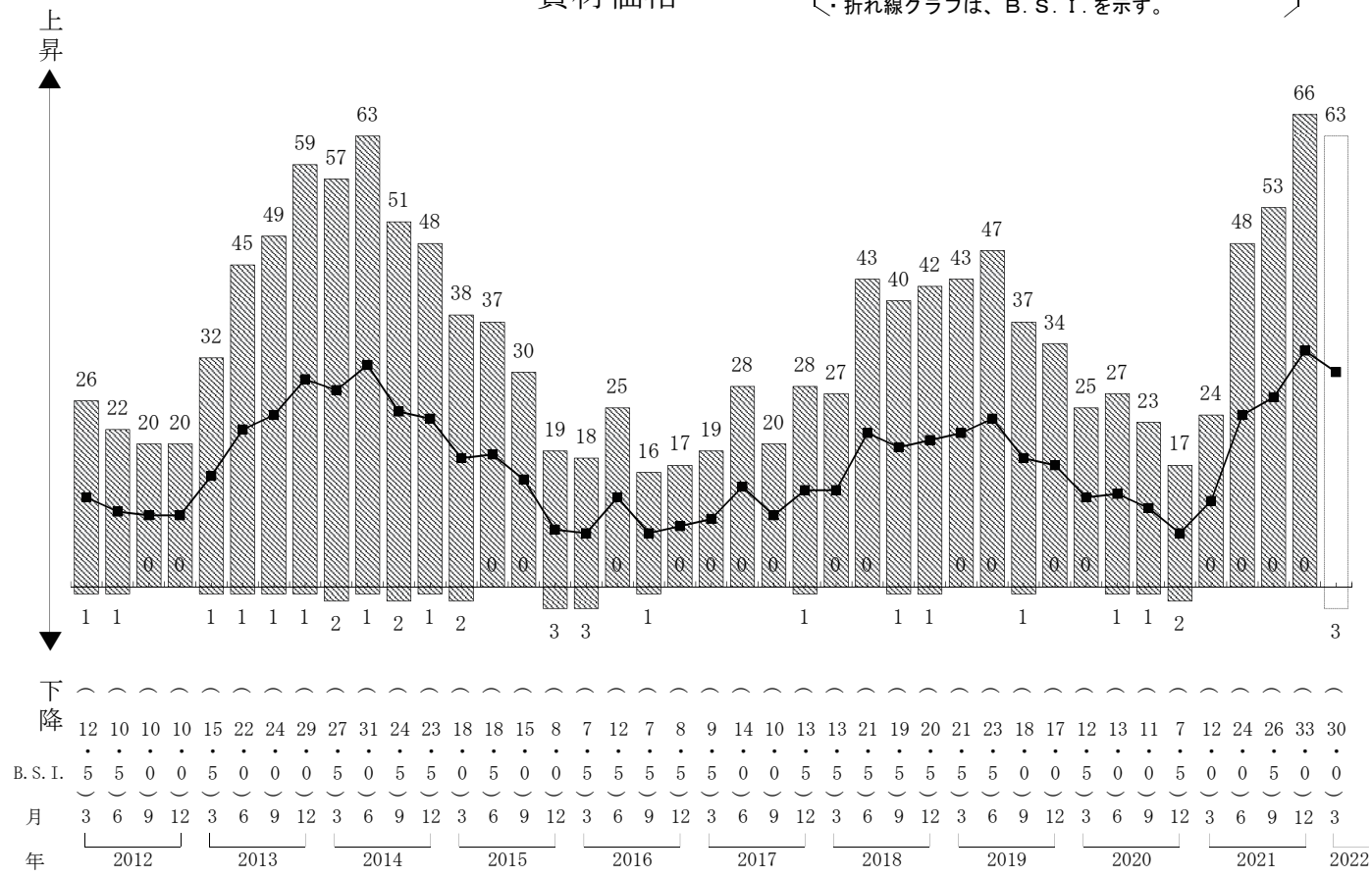
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、Ｂ．Ｓ．Ｉ．(季調済)を示す。



北陸

資材価格

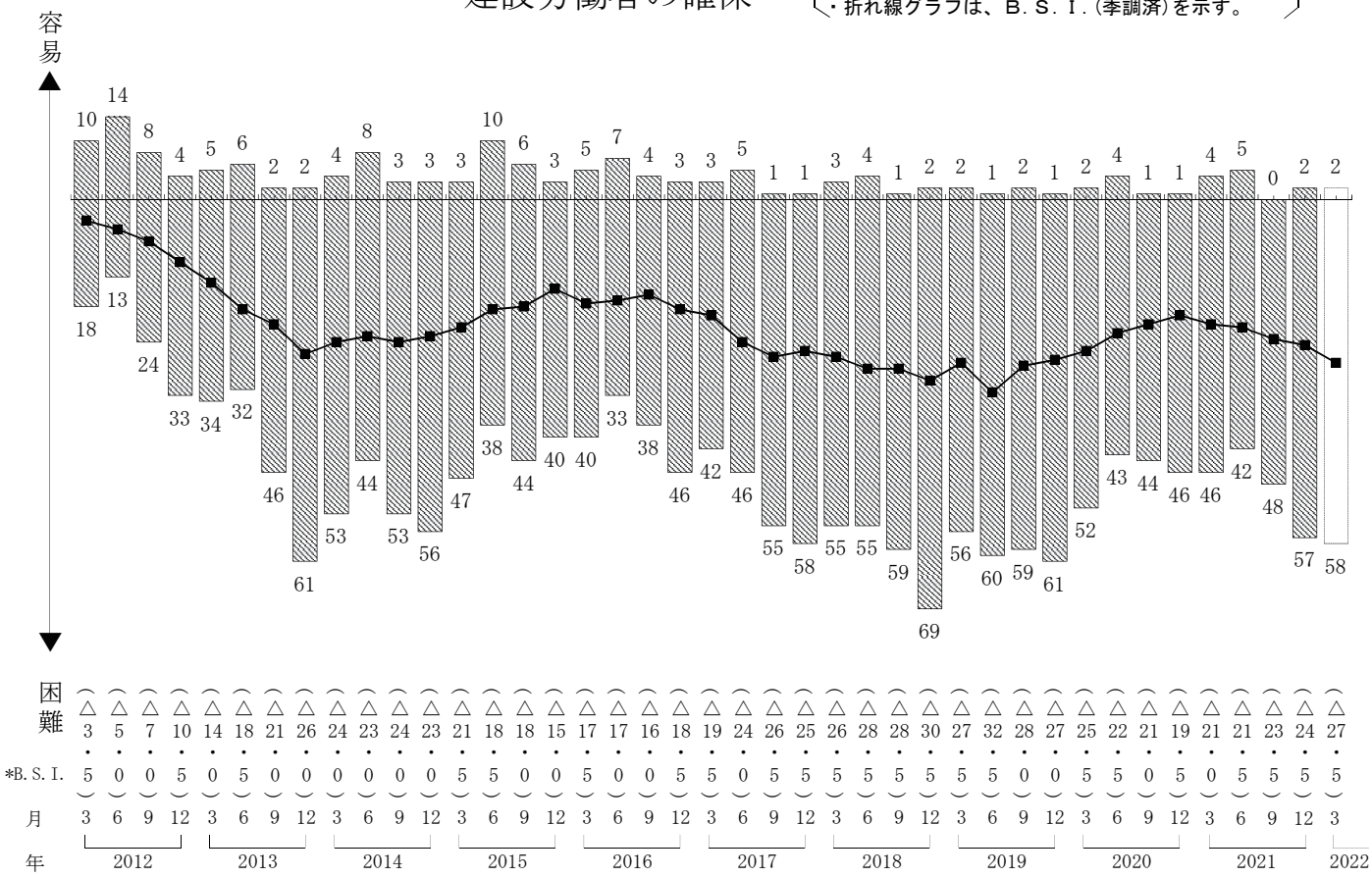
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、Ｂ．Ｓ．Ｉ．を示す。



北陸

建設労働者の確保

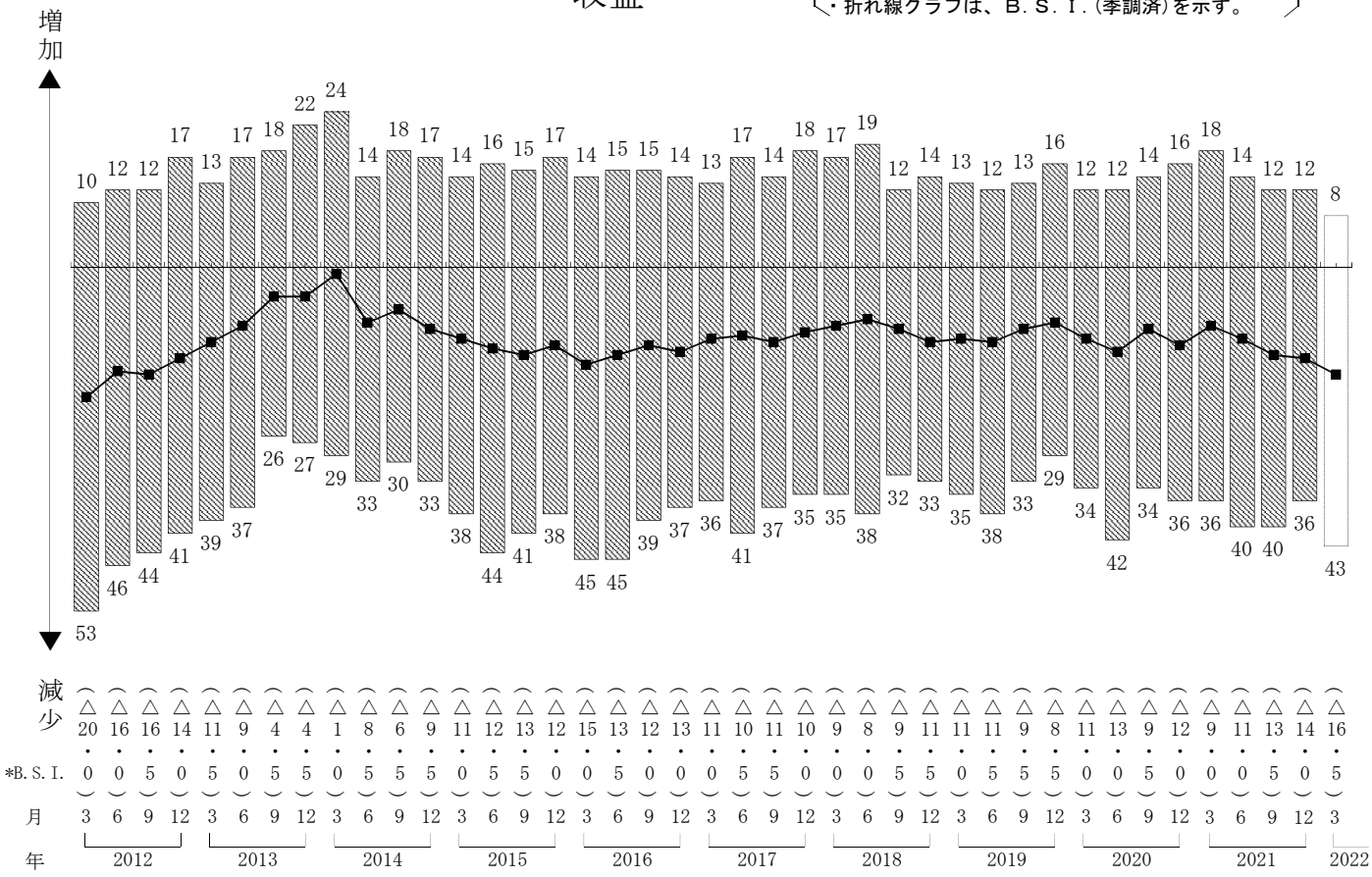
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



北陸

収益

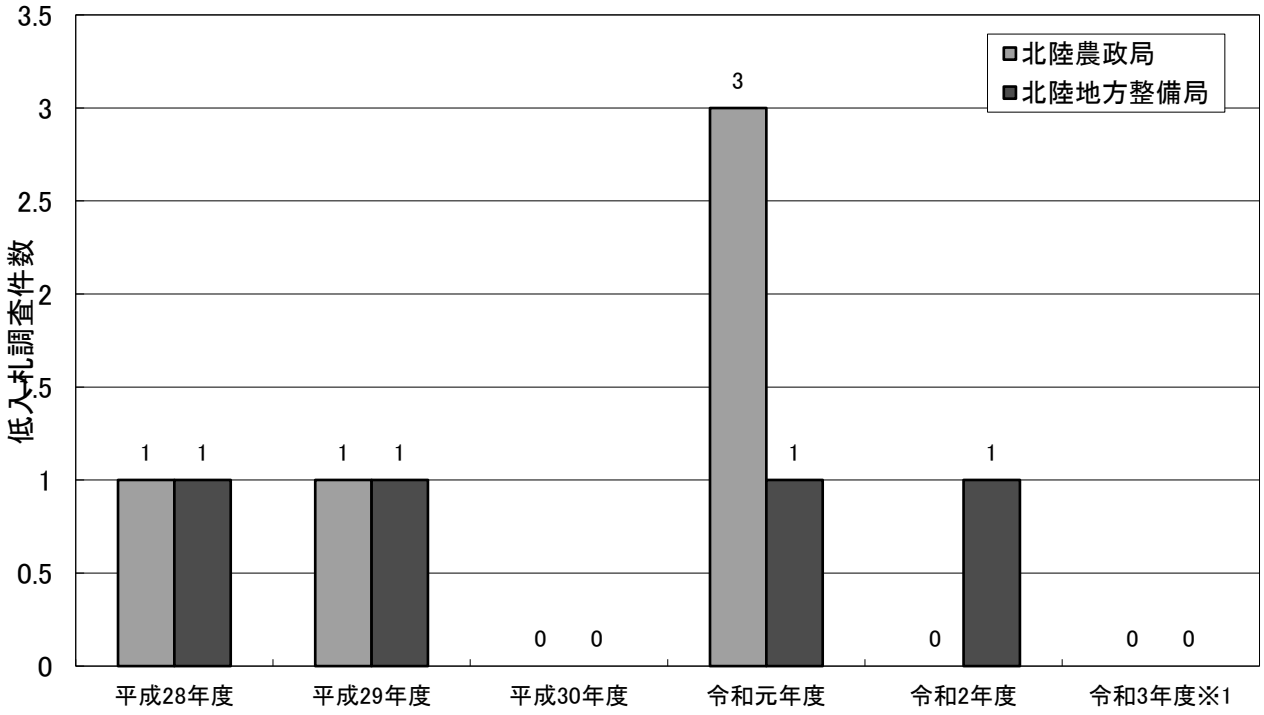
・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和3年度データは4月～3月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)　(単位:社)

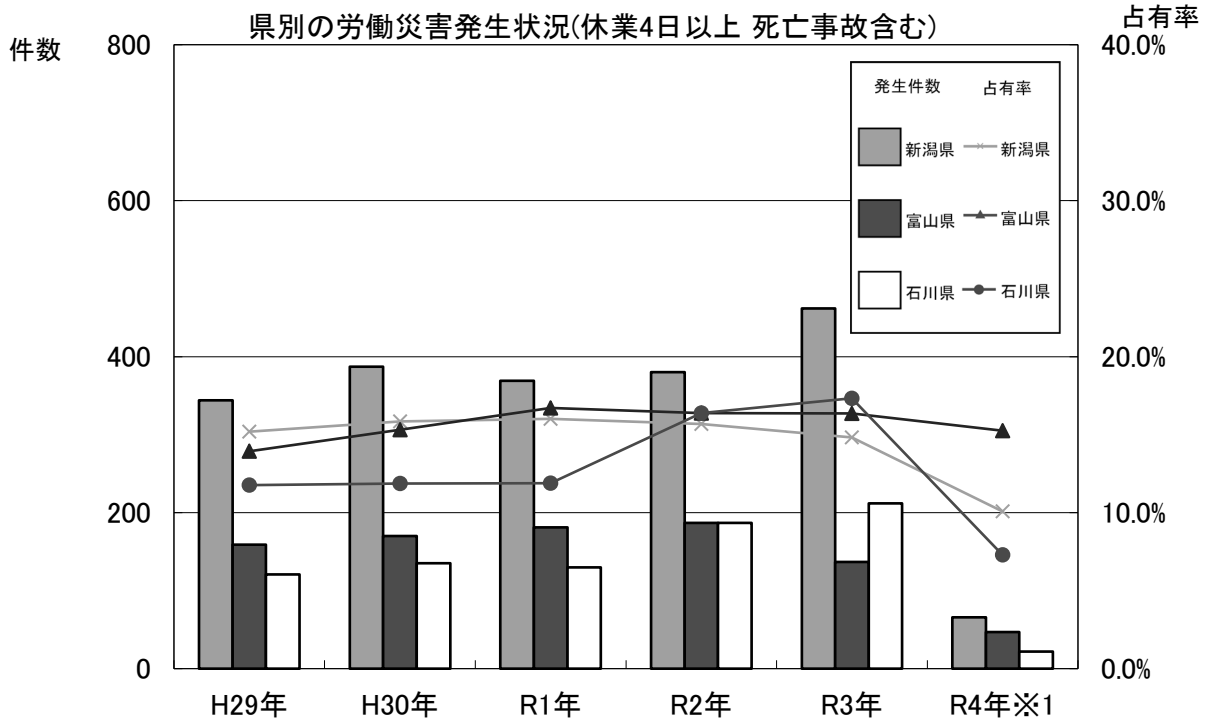
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新潟県	大 臣	一 般	90	89	91	95	94	97
		特 定	82	81	82	88	87	88
		純 計	123	124	125	130	128	131
	知 事	一 般	9,666	9,419	9,396	9,357	9190	9067
		特 定	983	990	985	995	992	988
		純 計	9,953	9,719	9,701	9,664	9496	9378
	合計		10,076	9,843	9,826	9,794	9624	9509
富山県	大 臣	一 般	105	107	109	106	111	106
		特 定	66	68	66	66	67	66
		純 計	127	129	129	127	131	127
	知 事	一 般	4,874	4,793	4,787	4,810	4768	4723
		特 定	414	418	425	431	426	430
		純 計	5,020	4,946	4,944	4,969	4928	4888
	合計		5,147	5,075	5,073	5,096	5059	5015
石川県	大 臣	一 般	91	93	91	94	94	93
		特 定	69	67	65	67	65	67
		純 計	124	122	119	122	121	120
	知 事	一 般	5,109	5,051	5,065	5,098	5086	5076
		特 定	417	423	424	428	433	438
		純 計	5,329	5,279	5,299	5,335	5324	5312
	合計		5,453	5,401	5,418	5,457	5445	5432

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省　総合政策局　建設業課　建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

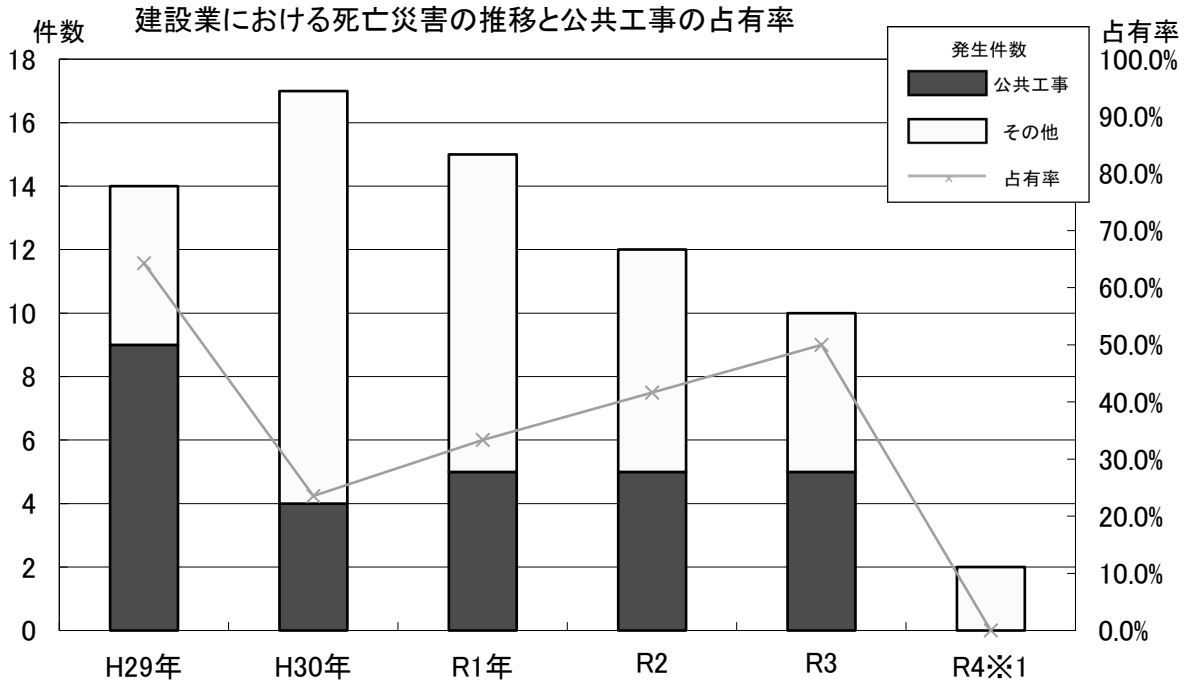
北陸3県全体の労働災害発生状況は、全作業のうち建設業で 135件であり、昨年同期と比べ 6.6%減 とな
全産業における建設業の占める割合（占有率）は、10.7%で昨年同期より1.2%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※[1]令和4年データは1月～3月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件減少し、2件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県で0件と発生していない。

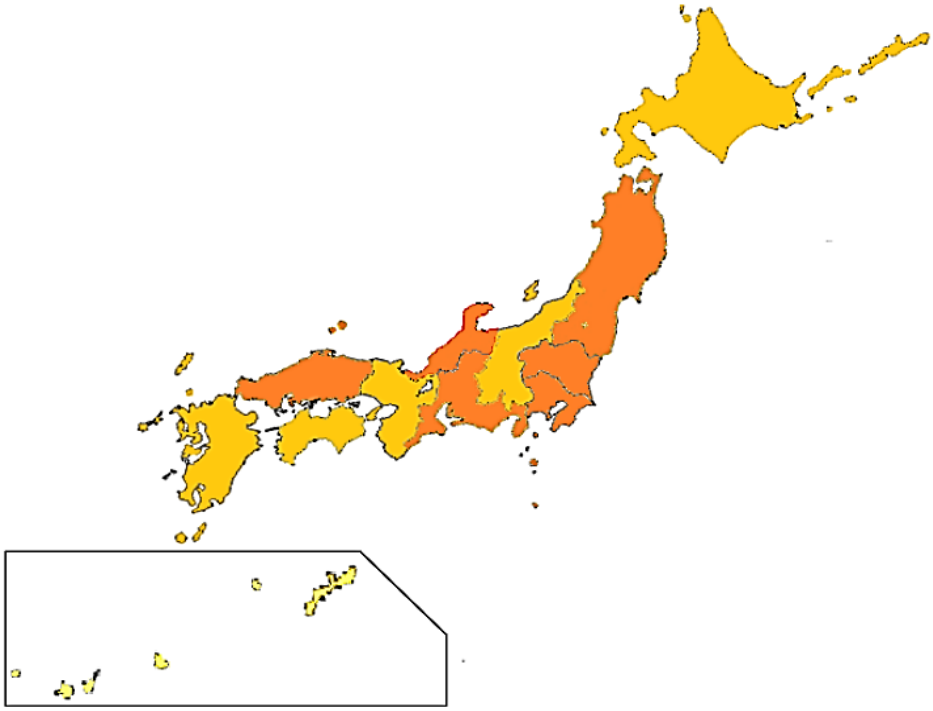


※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※[1]令和4年データは1月～3月分

8.（3）北陸の地域経済

各地域の景況判断



・持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる
　－　東北、北関東、南関東、東海、北陸、中国
・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる
　－　北海道、甲信越、近畿、四国、九州
・新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きに弱さがみられる
　－　沖縄

（注）上図は、景気の変化方向の記述（緩やかに回復している、持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

・鉱工業生産は緩やかに持ち直している。

・個人消費はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

・雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる。

・鉱工業生産は持ち直しに足踏みがみられる。

・個人消費はこのところ持ち直しに足踏みがみられる。

・雇用情勢は感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している。

（注）下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を示す（__は上方に変更、__は下方に変更）

・北海道、近畿、四国、九州は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しに足踏みがみられる。

・東北、北関東、南関東、東海、中国は、持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

・沖縄は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、持ち直しの動きに弱さがみられる。

令和4年3月1日　地域経済動向　内閣府政策統括官　公表

乗用車新車登録台数（軽自動車除く）

年	月	全国（台）	前年増減比（%）	新潟（台）	前年増減比（%）	富山（台）	前年増減比（%）	石川（台）	前年増減比（%）
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8
	7	241,298	▲ 20.3	3,514	▲ 19.0	1,894	▲ 21.1	2,329	▲ 23.3
	8	199,457	▲ 18.4	2,651	▲ 23.3	1,573	▲ 13.0	1,640	▲ 22.9
	9	295,626	▲ 15.7	3,835	▲ 22.4	2,427	▲ 11.0	2,642	▲ 16.7
	10	255,229	31.4	3,469	24.4	2,018	32.7	2,346	34.3
	11	255,573	5.8	3,393	3.3	2,024	15.3	2,137	▲ 4.3
	12	245,724	7.3	3,010	13.5	1,866	17.4	1,986	▲ 4.3
R3	1	237,910	6.8	2,560	▲ 2.4	1,422	▲ 8.4	1,927	0.9
	2	263,883	▲ 2.2	3,178	▲ 13.0	1,931	▲ 11.1	2,322	▲ 15.9
	3	386,516	2.4	6,543	▲ 1.0	3,949	9.2	4,407	3.1
	4	212,093	22.2	3,278	11.5	1,720	24.5	1,937	44.6
	5	195,331	30.9	2,729	13.3	1,696	30.4	1,847	35.7
	6	236,744	9.3	3,227	▲ 0.1	1,937	8.5	2,085	7.0
	7	249,138	3.2	3,413	▲ 2.9	2,050	8.2	2,483	6.6
	8	208,636	4.6	2,834	6.9	1,603	1.9	1,911	16.5
	9	207,601	▲ 29.8	2,612	▲ 31.9	1,508	▲ 37.9	1,711	▲ 35.2
	10	178,886	▲ 29.9	2,499	▲ 28.0	1,481	▲ 26.6	1,720	▲ 26.7
	11	255,573	0.0	3,294	▲ 2.9	1,919	▲ 5.2	2,129	▲ 0.4
	12	220,821	▲ 10.1	2,839	▲ 5.7	1,706	▲ 8.6	1,899	▲ 4.4

大型小売店（百貨店・スーパー）販売額

年	月	全国（億円）	前年増減比（%）	新潟（億円）	前年増減比（%）	富山（億円）	前年増減比（%）	石川（億円）	前年増減比（%）
R2	1	16,065	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,390	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,246	▲ 10.0	331	▲ 0.7	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,415	▲ 22.2	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,543	▲ 16.8	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,789	▲ 3.4	325	6.0	106	5.1	145	1.1
	7	16,919	▲ 4.2	326	3.2	105	0.8	141	▲ 2.9
	8	16,882	▲ 3.2	357	2.7	109	▲ 2.8	144	▲ 3.9
	9	15,680	▲ 13.9	315	▲ 3.2	98	▲ 6.6	135	▲ 9.6
	10	16,303	2.9	319	7.7	102	6.6	139	5.4
	11	16,781	▲ 3.4	325	7.3	105	▲ 0.6	146	0.7
	12	21,036	▲ 3.4	403	4.1	131	0.7	178	1.5
R3	1	16,284	▲ 7.2	322	2.5	105	▲ 2.2	146	▲ 2.4
	2	14,969	▲ 4.8	301	1.5	98	▲ 4.1	130	▲ 2.1
	3	16,701	2.9	330	3.0	105	▲ 1.9	140	4.9
	4	15,526	15.5	312	4.5	100	9.7	133	12.1
	5	15,410	5.7	332	3.2	105	8.6	137	10.4
	6	16,420	▲ 2.3	322	▲ 2.0	105	▲ 7.1	136	▲ 3.7
	7	17,137	1.3	335	1.8	108	▲ 0.6	139	▲ 1.0
	8	16,079	▲ 4.7	347	▲ 3.7	108	▲ 4.4	139	▲ 4.6
	9	15,563	▲ 1.3	314	▲ 1.7	99	▲ 2.7	130	▲ 4.8
	10	16,518	0.9	327	1.3	106	1.7	137	▲ 3.0
	11	17,078	1.5	326	▲ 1.0	107	0.4	143	▲ 2.9
	12	21,389	1.4	409	0.2	133	0.5	175	▲ 2.8

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・・・・・・・・・・・・・・ 国土交通省　北陸信越運輸局
大型小売店販売額（全国・新潟）・・・・・・・・・ 経済産業省　関東経済産業局
大型小売店販売額（富山・石川）・・・・・・・・・ 経済産業省　中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合せは、上記の記事提供先機関までお願いします。